

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガッコウキリシトイバキキリストキョウガクエン 学校法人 茨城キリスト教学園								
フリガナ大学の名称	イバキキリストキョウガク 茨城キリスト教大学（Ibaraki Christian University）								
大学本部の位置	茨城県日立市大みか町6丁目11番1号								
大学の目的	学校法人茨城キリスト教学園は、キリスト教の信仰に基づき、人格の陶冶を行い、社会に有為な人材を育成する教育を施すために、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学に続き、昭和42年度に大学文学部を設置。以降茨城キリスト教大学は、茨城キリスト教学園における一貫教育の最高機関として、現代社会の要望に応え、それにより深い貢献をなすことのできる人材の養成を目的としている。								
新設学部等の目的	幅広い教養と倫理観を備え、経営の専門的知識を持った職業人の養成を目指す。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経営学部 (College of Business Administration) 経営学科 (Department of Business Administration) 計	年	人	年次人	人	学士 (経営学)	平成23年4月 第1年次	茨城県日立市大みか町6丁目11番1号	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	平成23年4月 文学部 現代英語学科〔定員減〕(△30) 生活科学部 人間福祉学科〔定員減〕(△30) 平成23年4月 大学院看護学研究科設置予定（平成22年5月認可申請） 平成23年4月 大学院生活科学研究科設置予定（平成22年5月認可申請）								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
	経営学部 経営学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位			
教員の組織概要	学部等の名称		専任教員等					兼任	教員
	新設分	経営学部 経営学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
		計	10 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	12 (10)	0 (0)	22 (18)
	既設分	文学部 現代英語学科	10 (10)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	108 (108)
		児童教育学科	13 (13)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	
		文化交流学科	11 (11)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	
		生活科学部 人間福祉学科	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	25 (25)
		食物健康科学科	8 (8)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	
		看護学部 看護学科	10 (10)	6 (6)	4 (4)	6 (6)	26 (26)	4 (4)	12 (12)
	計	58 (58)	23 (23)	12 (12)	8 (8)	101 (101)	5 (5)	145 (145)	
合計	68 (66)	24 (24)	13 (13)	8 (8)	113 (111)	5 (5)	167 (163)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体 保健専門職員 電話交換手				
	事 務 職 員		45 (45)	36 (36)	81 (81)					
	技 術 職 員		0 (0)	2 (2)	2 (2)					
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	2 (2)	3 (3)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	2 (2)	2 (2)					
	計		46 (46)	42 (42)	88 (88)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用 名称：茨城キリスト教学園高校、収容定員：1,065人、校地面積基準：56,160㎡、 名称：茨城キリスト教学園中学校、収容定員：480人、校地面積基準：20,806㎡ 名称：認定こども園みらい、収容定員：140人、園地面積基準：786㎡ 借用面積：11,515.18㎡ 借用期間：20年				
	校 舎 敷 地	0㎡	56,110.03㎡	3,407.76㎡	59,517.79㎡					
	運 動 場 用 地	11,515.18㎡	80,714.90㎡	0㎡	92,230.08㎡					
	小 計	11,515.18㎡	136,824.93㎡	3,407.76㎡	151,747.87㎡					
	そ の 他	147,530.19㎡	30,545.65㎡	2,092.18㎡	180,168.02㎡					
	合 計	159,045.37㎡	167,370.58㎡	5,499.94㎡	331,915.89㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		30,587.54㎡ (36,727.14㎡)	0㎡ (0㎡)	24,823.62㎡ (24,823.62㎡)	55,411.16㎡ (61,550.76㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	67室	10室	34室	5室 (補助職員 3人)	2室 (補助職員 2人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		経営学部 経営学科		13 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分を含む 図書約25万冊 学術雑誌約500種 視聴覚資料約1万点		
	経営学部 経営学科	3,500冊 [800冊] (3,500冊 [800冊])	20種 [5種] (20種 [5種])	2種 [-] (2種 [-])	- (-)	566 (566)	- (-)			
	計	3,500冊 [800冊] (3,500冊 [800冊])	20種 [5種] (20種 [5種])	2種 [-] (2種 [-])	- (-)	566 (566)	- (-)			
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		3,278.12㎡	378席		260,000冊					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,654.39㎡	テニスコート		ミニグラウンド					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		350千円	350千円	350千円	350千円			
		共同研究費等		2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円			
		図書購入費	20,000千円	2,781千円	2,781千円	2,781千円	2,781千円			
	設備購入費	170,520千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,242千円	992千円	992千円	992千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			検定料・補助金・資産運用収入等							
大 学 の 名 称 茨城キリスト教大学										

学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
文学研究科								
英語英米文学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.20	平成7	
教育学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.35	平成7	
文学部								
現代英語学科	4	100	2年次5 3年次5	425	学士（文学）	0.93	昭和42	茨城県日立市大みか 町6丁目11番1号
児童教育学科	4	140	2年次5 3年次15	605	学士（文学）	1.08	昭和57	
文化交流学科	4	60	3年次5	250	学士（文学）	1.19	平成10	
生活科学部								
人間福祉学科	4	90	3年次10	380	学士 （生活科学）	0.91	平成12	※平成23年度より 入学定員30名減。
食物健康科学科	4	80	—	320	学士 （生活科学）	1.14	平成12	
看護学部								
看護学科	4	80	—	320	学士 （看護学）	1.14	平成16	

附属施設の概要	<p>名称：附属カウンセリング研究所            目的：本学園及び地域社会に開かれたカウンセリングの研究、実践と教育活動に従事する。            所在地：茨城県日立市大みか町6-11-1            設置年：1955年            規模：264.99㎡</p>
	<p>名称：附属自然学習センター            目的：労作教育を取り入れ、実践的・体験的指導のできる者の養成を目指す。            所在地：茨城県日立市十王町友部字上台3067-10            設置年：1986年            規模：131,207.9㎡</p>
	<p>名称：附属言語文化研究所            目的：世界の諸言語・それらの背景をなす諸文化及び異文化間交流に関する研究を行なう。            所在地：茨城県日立市大みか町6-11-1            設置年：1967年            規模：大学3号館4階1室</p>
	<p>名称：附属情報センター            目的：情報ネットワークを中心とした情報利用環境の提供・整備を行なう。            所在地：茨城県日立市大みか町6-11-1            設置年：2000年            規模：大学7号館4階</p>
	<p>名称：附属子ども未来研究所            目的：本学園及び地域社会に開かれた保育・保健・医療・福祉に係る教育研究、実践活動に従事する。            所在地：茨城県日立市大みか町6-11-1            設置年：2010年            規模：大学3号館5階1室</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
全学 共通 科目	<キリスト教概論>													
	キリスト教概論Ⅰ	1通	4				○			1				
	キリスト教概論Ⅱ	3前		2			○							兼1
	小計(2科目)	—	4	2	0		—			1	0	0	0	0
	<外国語科目>													
	英語コミュニケーションⅠ	1通		2				○						兼1
	総合英語Ⅰ	1通		2				○		1				
	英語コミュニケーションⅡ	2通		2				○						兼1
	総合英語Ⅱ	2通		2				○						兼1
	総合英語Ⅲ	3通		2				○						兼1
	ドイツ語ⅠA	1通		2				○						兼1
	ドイツ語ⅠB	1通		2				○						兼1
	ドイツ語ⅡA	2通		2				○						兼1
	ドイツ語ⅡB	2通		2				○						兼1
	フランス語ⅠA	1通		2				○						兼1
	フランス語ⅠB	1通		2				○						兼1
	フランス語ⅡA	2通		2				○						兼1
	フランス語ⅡB	2通		2				○						兼1
	中国語ⅠA	1通		2				○						兼1
	中国語ⅠB	1通		2				○						兼1
	中国語ⅡA	2通		2				○						兼1
	中国語ⅡB	2通		2				○						兼1
	コリアンⅠA	1通		2				○						兼1
	コリアンⅠB	1通		2				○						兼1
	コリアンⅡA	2通		2				○						兼1
	コリアンⅡB	2通		2				○						兼1
	日本語ⅠA	1通		2				○						兼1
	日本語ⅠB	1通		2				○						兼1
	日本語ⅡA	2通		2				○						兼1
	日本語ⅡB	2通		2				○						兼1
	小計(25科目)	—	0	50	0		—			1	0	0	0	0
	<健康スポーツ>													
	体育実技	1前		1										兼1
	健康科学	1前		2			○							兼1
	運動と健康	1後		2			○							兼1
	小計(3科目)	—	0	5	0		—			0	0	0	0	0
	<留学>													
	海外語学研修A	1通		4										兼1
	海外語学研修B	2通		4										兼1
	海外語学研修C	1通		2										兼1
	海外語学研修D	2通		2										兼1
	異文化体験	2通		2										兼1
	小計(5科目)	—	0	14	0		—			0	0	0	0	0
	<環境>													
	日本国憲法	1後		2			○							兼1
	経済と人間	1前		2			○			1				
	政治と人間	1後		2			○							兼1
	産業社会と人間	1前		2			○							兼1
	生命科学Ⅰ	1後		2			○							兼1

	生命科学Ⅱ	1前		2		○									兼1		
	自然環境論Ⅰ	1前		2		○									兼1		
	自然環境論Ⅱ	1後		2		○									兼1		
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	0	0	0	0	0	兼4		
	<情報>																
	コンピュータ基礎Ⅰ	1前		2			○								兼1		
	コンピュータ基礎Ⅱ	1後		2			○								兼1		
	コンピュータ実習Ⅰ	2前		2			○								兼1		
	コンピュータ実習Ⅱ	2後		2			○								兼1		
	小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	0	0	0	0	0	兼1		
専門 教育 科目	学部 基礎 科目	<問題を発見する科目群>															
		(共生の視点)															
			キリスト教社会倫理	1・2後		2		○			1						
			キリスト教福祉	1・2前		2		○									兼1
			差別と国際社会	1・2前		2		○									兼1
			労働と人権	1・2後		2		○									兼1
			ジェンダーの現在	1・2後		2		○									兼1
			(現代社会と人間の視点)														
			現代社会と政治	1・2後		2		○									兼1
			現代社会と表象文化	1・2前		2		○									兼1
			コミュニケーションと言語学	1・2後		2		○		1							
			人生と儀礼	1・2後		2		○									兼1
			心の健康	1・2後		2		○									兼1
			(環境と情報の視点)														
			生命倫理	1・2前		2		○									兼1
			自然と環境	1・2後		2		○									兼1
			環境と社会	1・2前		2		○									兼1
			情報社会とメディア	1・2前		2		○									兼1
			小計(14科目)	—	0	28	0	—			2	0	0	0	0	0	兼11
			<問題の基礎を学ぶ科目群>														
	(社会と歴史の理解)																
	ミクロ経済学入門	1・2前		2		○		1									
	マクロ経済学入門	1・2後		2		○		1									
	法学	1・2前		2		○									兼1		
	社会学	1・2前		2		○									兼1		
	歴史学	1・2前		2		○									兼1		
	(人間と文化の理解)																
	哲学と思想	1・2前		2		○		1									
	人間と文学	1・2後		2		○									兼1		
	人間と言語	1・2前		2		○		1									
	人間と宗教	1・2前		2		○		1									
	美と芸術の歴史	1・2前		2		○									兼1		
	(自然と科学の理解)																
	科学の歴史	1・2前		2		○									兼1		
	科学の哲学	1・2後		2		○									兼1		
	自然科学の基礎	1・2後		2		○									兼1		
	統計学の基礎	1・2後		2		○									兼1		
	小計(14科目)	—	0	28	0	—			3	0	0	0	0	0	兼8		
基幹 科目	経営学入門Ⅰ	1前		2		○			1								
	経営学入門Ⅱ	1後		2		○			1								
	会計学入門Ⅰ	1前		2		○			1								
	会計学入門Ⅱ	1後		2		○			1								
	経営学Ⅰ	3前		2		○			1								
	経営学Ⅱ	3後		2		○			1								
	キャリアデザイン	1前		2		○			1								
	ビジネスリサーチ	2前		2		○			1								
	リーダーシップ演習Ⅰ	1後		2			○		3	1	1						
	リーダーシップ演習Ⅱ	2後		2			○		3	1	1						
基礎演習Ⅰ	1前		2			○		3			1						

	基礎演習Ⅱ	2前	2				○			3		1			
	経営演習Ⅰ	3通	4				○			8	1				
	経営演習Ⅱ	4通	4				○			8	1				
	卒業研究	4通	2				○			8	1				
	小計(15科目)	—	34	0	0		—			8	1	1	0	0	
専 門 科 目	<マネジメント系>														
	経営戦略論Ⅰ	3前	2				○			1					
	経営戦略論Ⅱ	3後	2				○			1					
	組織情報論Ⅰ	3前	2				○			1					
	組織情報論Ⅱ	3後	2				○			1					
	経営管理論Ⅰ	2前	2				○			1					
	経営管理論Ⅱ	2後	2				○			1					
	人材マネジメント論Ⅰ	2前	2				○			1					
	人材マネジメント論Ⅱ	2後	2				○			1					
	リーダーシップ論	3前	2				○			1					
	組織行動論	3後	2				○			1					
	実践現代経営学Ⅰ	3前	2				○								兼1
	実践現代経営学Ⅱ	3後	2				○								兼1
	経営学説史Ⅰ	3前	2				○								兼1
	経営学説史Ⅱ	3後	2				○								兼1
	事例研究Ⅰ(社会的存在としての企業)	3前	2				○			1					
事例研究Ⅱ(優れた企業経営)	3後	2				○			1						
小計(16科目)	—	0	36	0		—			3	0	0	0	0	0	兼1
<地域イノベーション系>															
イノベーション論Ⅰ	3前	2				○			1						
イノベーション論Ⅱ	3後	2				○			1						
地域産業経営論Ⅰ	3前	2				○			1						
地域産業経営論Ⅱ	3後	2				○			1						
社会的共通資本論Ⅰ	3前	2				○			1						
社会的共通資本論Ⅱ	3後	2				○			1						
ビジネスエコノミクスⅠ	2前	2				○			1						
ビジネスエコノミクスⅡ	2後	2				○			1						
現代産業経済事情	2後	2				○			1						
小計(9科目)	—	0	18	0		—			1	0	0	0	0		
<マーケティング系>															
マーケティング論Ⅰ	2前	2				○				1					
マーケティング論Ⅱ	2後	2				○				1					
流通システム論Ⅰ	2前	2				○				1					
流通システム論Ⅱ	2後	2				○				1					
マーケティング戦略論	3前	2				○				1					
サービス・マーケティング論	3後	2				○				1					
小計(6科目)	—	0	12	0		—			0	1	0	0	0		
<会計系>															
簿記入門Ⅰ	1前	2				○					1				
簿記入門Ⅱ	1後	2				○					1				
実践簿記論Ⅰ	2前	2				○					1				
実践簿記論Ⅱ	2後	2				○					1				
財務会計論Ⅰ	2前	2				○			1						
財務会計論Ⅱ	2後	2				○			1						
上級簿記Ⅰ	3前	2				○			1						
上級簿記Ⅱ	3後	2				○			1						
工業簿記Ⅰ	2前	2				○			1						
工業簿記Ⅱ	2後	2				○			1						
管理会計論Ⅰ	2前	2				○			1						
管理会計論Ⅱ	2後	2				○			1						
経営分析Ⅰ	3前	2				○			1						
経営分析Ⅱ	3後	2				○			1						
ファイナンスⅠ	2前	2				○								兼1	
ファイナンスⅡ	2後	2				○								兼1	

国際金融論 I	2前		2		○			1						
国際金融論 II	2後		2		○			1						
証券市場論	2後		2		○									兼1
租税論 I	2前		2		○									兼1
租税論 II	2後		2		○									兼1
小計 (21科目)	—	0	42	0	—			3	0	1	0	0	0	兼2
＜ビジネス支援・スキル系＞														
ビジネスコミュニケーション I	1前		2			○		1						
ビジネスコミュニケーション II	1後		2			○		1						
外書講読 I	2前		2			○		1						
外書講読 II	2後		2			○		1						
会社法 I	2前		2		○									兼1
会社法 II	2後		2		○									兼1
社会福祉発達史	2通		4		○									兼1
保健福祉行政論	2後		2		○									兼1
英語検定試験対策講座 I	1前		2			○								兼1
英語検定試験対策講座 II	1後		2			○								兼1
英語検定試験対策講座 III	1前		2			○								兼1
経営特講 I	2後		2		○			1						
経営特講 II	2後		2		○			1						
経営特講 III	2前		2		○			1						
経営特講 IV	2前		2		○				1					
経営特講 V	2後		2		○									兼1
小計 (16科目)	—	0	34	0	—			4	1	0	0	0	0	兼8
合計 (158科目)	—	38	293	0	—			10	1	1	0	0	0	兼42
学位又は称号	学士 (経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
<p>・経営学科を卒業し学士の学位を得るためには124単位以上を修得しなければならない。</p> <p>・全学共通科目19単位以上修得、専門教育科目のうち学部基礎科目22単位以上修得、基幹科目34単位修得、専門科目46単位以上修得、自由選択科目3単位以上修得。</p> <p>・1年間に登録・履修できる単位数は卒業要件科目については46単位以内とし、総単位数は56単位以内とする。但し、前学年度のGPAが3.0以上の学生は、卒業要件科目について最大で50単位、総単位数は60単位まで履修することができる。</p>							1 学年の学期区分			2 期				
							1 学期の授業期間			1 5 週				
							1 時限の授業時間			9 0 分				

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
キリスト教概論	キリスト教概論Ⅰ	はじめて宗教について学ぶ人に、キリスト教の内容の基礎的・全体的な紹介を目指す。とくに社会や世界の動きのなかで問われている人間の問題（国際関係、異文化の体験、自分の視野を広げるなど）に焦点を合わせて具体的に考えていく。（1）イスラム・アジアの宗教の問題、宗教戦争、原理主義、フェミニズム、グローバルゼーション、格差社会など、現代の社会が直面する問題もいっしょに考えながら進める。（2）人間の生き方をめぐる具体的問題について聖書の指針に学ぶ。	
	キリスト教概論Ⅱ	聖書の教え、あるいは福音は、その歴史的展開において、もともとはキリスト教と異なる文化的、宗教的伝統を培ってきた土壌に種まかれ、そこで根を張り、育つことによってキリスト教の伝統を形成してゆくこととなります。それは、出会いと寛容の歴史であり、あるいは対決の歴史でもあります。このことはヨーロッパにおいても同様であり、講義ではおもにヨーロッパの事例を参考にしながら、キリスト教と文化の関連について考察してゆきます。又、このようにキリスト教と文化の問題について考察することは、私たち日本に住む者にとっても興味深い問題提起することになるでしょう。なぜなら、キリスト教がいかにして日本の文化、日本人の生活に根付くのかということを考えることによって、キリスト教との対比における日本文化や日本人の宗教性の特徴が明確になる場合もあるからです。	
外国語	英語コミュニケーションⅠ	There are several sections in this class. Each section is taught by a different teacher. All classes are following the same basic course outline. The course emphasizes listening and speaking on the basis of other 2 skills: reading and writing. Each teacher is selecting a book which he or she prefers. Some sections will make use of teacher generated materials and/or games. In the classes for N department in the second semester teacher will make use of text or materials concerning the students' major. (和訳) 英語コミュニケーションⅠでは、読むこと及び書くことを基礎にして、聞くこと・話すことを中心に学びます。	
	総合英語Ⅰ	読む、書く、聞く、話すの4技能のうち、読むと書くに重点をおいた授業が展開されます。前期は基礎英文法が身につけているかどうかを確認され、受講生が各々、どこでつまづいているかを発見することが促されます。各クラスの担当者が、第1回目の授業で「授業計画」を与えます。英語の語彙(vocabulary)、統語法(syntax)を身につけ、さらに英語圏の文化的背景への理解を深めて、英語でのコミュニケーション能力を高めることを狙いとします。	
	英語コミュニケーションⅡ	There are several sections in this class. Each section is taught by a different teacher. All classes are following the same basic course outline. The course emphasizes listening and speaking on the basis of other 2 skills: reading and writing. Each teacher is selecting a book which he or she prefers. Some sections will make use of teacher generated materials and/or games. (和訳) 英語コミュニケーションⅡでは、英語コミュニケーションⅠに引き続き、読むこと及び書くことを基礎にして聞くこと・話すことを中心に学びます。	
	総合英語Ⅱ	読む、書く、聞く、話すの4技能をバランスよく身につけることを目標にした授業が展開されます。各クラスの担当者が、第1回目の授業で「授業計画」を与えます。英語の語彙(vocabulary)、統語法(syntax)を身につけ、さらに英語圏の文化的背景への理解を深めて、英語でのコミュニケーション能力を高め、専門分野で利用できる英語力の習得を狙いとします。	
	総合英語Ⅲ	これは通常の授業とは異なるCIS (Controlled Independent Study) のクラスである。教員のある程度のコントロール(指図)を受けるが、基本的にはひとりひとりの学生が主体的に教材(このクラスでは映画ソフト)を選んでそれらを教室で(あるいは家庭など、教室外で)鑑賞してもらう。繰り返しソフトを鑑賞して、せりふ(英語)の聞き取りに集中し、一方でストーリーの骨子、背景を頭に入れてもらう。それは基本的に受講生の個人作業になる。ソフト鑑賞の途中あるいは終わってから、理解の程度を確認するため、教員があらかじめ作成してあるテスト用紙に答えてもらう。このクラスの場合は、理解度テスト、せりふのリスニング・テストが主となる。英語ソフト(DVDが主で、一部ビデオ)は「ローマの休日」「タイタニック」「ジュラシック・パーク」「ハリー・ポッター」「風と共に去りぬ」など40本程度用意してある。	

ドイツ語 I A	<p>本学のドイツ語の授業は、2年間かけて初級文法の知識を身につけることを目指します。そして、2年次終了時点では簡単な読み物は読めるようになりますし、また初歩的な日常会話もできるようになります。初めての外国語の学習に際しては、新たに覚えなければならない文法規則などが多くありますが、時間をかけ、また反復練習を積み重ねることにより、確実に身につけていきます。辞書を片手に、ドイツ語習得に挑戦しましょう。なお、折に触れてドイツの生活や文化を紹介するビデオなどを見たり、ドイツ語の歌なども聴いたり、歌ったりします。</p>	
ドイツ語 I B	<p>はじめてドイツ語を学ぶ学生が、基礎をしっかりと身につけられるよう、練習問題を反復し、頻繁に小テストを実施します。ドイツ語 I Aで学習する文法知識を深め、ドイツ語を読む・話す力の基礎をつくります。</p>	
ドイツ語 II A	<p>昨年度からの教科書を使って初級の文法事項を最後まで学びます。初級文法をマスターすれば、辞書を引きながら簡単な文章を読めるようになりますので、教科書終了後は、受講者の関心にあわせて色々なテーマの文章を読む予定です。(たとえば、ドイツのサッカー選手のプロフィール、バームクーヘンのレシピ、ロマンチック街道の現地情報など)細かい文法事項はあまり気にせず、何が書いてあるのかをつかむという読み方をしてみましょう。</p>	
ドイツ語 II B	<p>「独検」は、全国各地でドイツ語を学習している多くの人たちが受験する検定試験ですから、学習成果を測るには客観的な尺度と言えます。初挑戦の人は、まずは5級、あるいは4級にチャレンジ。本学には、2年生の秋に5級と4級を同時に受験し、合格した人もいます。既に5級や4級に合格した人は、3級にチャレンジしてみましょう。「独検」は毎年春と秋の2回実施されますが、本授業においては、秋期試験を受験することを想定して授業を進めていきます。ドイツ語 II Aを平行して履修している人にとっては、1年次の学習の復習の機会でもあり、また II Aの学習を補完し、理解を深めることにもつながります。可能な限り、同時履修をお奨めします。ドイツ語学習をひととおり終えた3年次生以上の人も、ドイツ語学習の成果を「ドイツ語検定試験」で試してみませんか？</p>	
フランス語 I A	<p>1) 1年間でフランス語の基本を総合的に習得します。2) ただし、「話す・聞く・読む・書く」という4つの領域を満遍なく学ぶのは時間的制約があって困難ですから、このクラスでは「文法」、つまり言葉の仕組みを中心に勉強します。3) とはいっても、ビデオに登場する人物たちのまねをしながら勉強するわけですから、おのずと発音も身に付くはずですし、またその項目に関連した会話表現もマスターできるでしょう。DVDが添付されていますので、予習につけ復習につけこれを大いに利用しましょう。4) 少しずつ、しかし確実に知識を身につけていって、秋にはフランス語検定試験5級に合格する実力を養います。真面目に勉強すれば、1年後にはフランス語の「仮免許」を取得することができるでしょう。5) 授業の開始時に辞書の説明をします。あわてて購入しないように。</p>	
フランス語 I B	<p>あまり難しいことは考えずに、とにかく耳で聞いて、しゃべってみることを通じてフランス語の基本を学びたいと思います。フランス語はとても美しいコトバと言われています。文法的なことは少し後回しにして、CDを使った「聞き取り」と「反復」、それにフランスについての簡単なクイズなどで、耳と口と手を使ってフランス語に親しみましょう。とくに「聞き取り」は大事です。秋には実用フランス語技能検定試験5級(大学1年相当)の実力が身に付くよう努力します。みなさんも楽しみながら勉強して下さい。フランスの風物のビデオなども鑑賞する予定です。</p>	
フランス語 II A	<p>1) 初級レベルの復習をも兼ねた授業です。あまり得意ではないという人でも、なんとかついてこれる程度の授業を心がけます。ただし初級文法の繰り返し、などということではなく、その種の説明や練習問題は最小限にとどめるつもりです。また後半は中級程度のレベルとなります。2) フランスの美術館、おなじみのルーヴルにオルセー、ピカソ美術館やロダン美術館、ちょっとマニアックなモロー美術館などについての解説を、やさしいフランス語で読んでいきます。3) 当然ながらレッスンを追うごとに少しずつ語学的な難度は上がっていきますが、内容がおもしろいのであまり苦にならないでしょう。最終的にはフランス語中級のレベルを目指します。ここまでくればもう免許皆伝です。4) 秋にはフランス語検定試験4級に合格する実力を養います。</p>	
フランス語 II B	<p>このクラスは、「楽しみながら」フランス語に親しみ、「力をつけていく」ことを目的とします。文法クラスでしっかりとフランス語の基礎を勉強することももちろんとても大事なことです。が、「子供がフランス語を学んでいくように」、楽しみながら自然に身につけていくこともとても大事なことだと思います。外国語を学ぶとき、やはり机上の勉強だけでなく、実際に読んだり話したり書いたりできるということは、とても楽しく意味のあることだと思います。日本では、フランス語は「憧れ」の言語のようで、いたるところでフランス語が使われています。そんな身近な題材を色々とりあげながら、楽しくフランス語に触れ、力をつけていって欲しいと思っています。10年間暮らしたパリでのお話もたくさんしていきたいと思っています。昨年から立ち上げられたフランスへの短期留学の相談などにものります。</p>	

中国語ⅠA	今や世界人口の約4分の1が話すと言われる中国語。中国語を学ぶことによって、ダイレクトにコミュニケーションできる友人の輪が広がります。このクラスでは、教科書に沿って中国語の発音、基礎文法、簡単な会話等を習得していきます。教科書での学習は、文法事項の解説と短文の反復練習が中心になりますが、その合間に、中国語の歌を歌ったり、中国映画を見たりして、楽しく学べる機会をできるだけ多く設けていきたいと考えています。1年間を通して学ぶことで、中国語検定準4級レベルの力がつくことを目標とします。	
中国語ⅠB	本授業は、入門者を対象に、中国語の正しい発音、語彙、日常会話の習得を目標にしています。まず、中国語の発音をマスターすることから始まり、その後は、教科書にそって簡単な日常会話を学んでいきます。中国語を「目」からではなく「音」から理解できるよう、聞くこと、話すことに重点をおいて、授業を進めていきます。また授業中、中国の社会や生活に関する事を紹介することにより、受講生の中国文化に対する理解を深めてもらいます。	
中国語ⅡA	初級中国語をひととおり終えた人を対象に、初級から中級への橋渡しをするテキストを使って、中国語の準中級文法、語彙、会話などを学んでいきます。この授業で勉強することをきちんと身に付ければ、中国語検定試験の準4級から4級をとることは可能です。テキスト以外にも、中国映画鑑賞や、中国文化紹介などの機会を設けていく予定です。	
中国語ⅡB	中国語を一年間学習した学生を対象とする講義です。中国語でのコミュニケーション能力の向上を目的とします。初級で学習した事項を復習しながら、日常や旅先で使える実用的なフレーズの習得と、ヒアリング力の向上を図ります。また、中国の習慣や流行などの社会事情や、歴史・文化などを適宜紹介していきます。	
コリアンⅠA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語を学ぶにあたって、基礎は非常に重要である。まずは、韓国語の基本発音をしっかり練習し、きれいな発音ができるようにする。</li> <li>・日常生活の挨拶表現や簡単な会話ができるようにする。</li> <li>・韓国語の面白さを感じ取った上、異文化へ理解を深めていく。</li> </ul>	
コリアンⅠB	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国語の基本発音をしっかり練習して正確な発音ができるようにする。</li> <li>・韓国語の構造が理解できるようにする。</li> <li>・日常生活に役に立つ表現を中心にネイティブと会話ができるようにする。</li> </ul>	
コリアンⅡA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コリアンⅠで習得して基本発音をもとに、より正確な発音ができるようにする。</li> <li>・コリアンⅠで学んだ韓国語をもとに基本文型の理解を深める。</li> <li>・日常生活の簡単な会話ができるようにする。</li> <li>・様々な資料を通して韓国語のみならず、韓国という異文化への興味と理解を深めていく。</li> </ul>	
コリアンⅡB	韓国語初級の文法事項を使っていろいろな会話及び作文を学ぶ。多様な場面を設定してロールプレイを行い、韓国語の運用能力を身につけていく。用言の変則活用及びいろいろな表現を学ぶ。ハングル検定5級及び4級レベルの読解力、聴取力を培っていく。	
日本語ⅠA	日本の社会生活に役立つ高度な日本語表現を目指し、口頭表現・文章読解・文章作成の訓練をします。授業の柱は、二つあります。一つは、『敬語のケイコ』という教科書を使って、ビジネスマンの会話表現を学びます。もう一つは、「日本語文章能力検定試験」の問題を解きながら、日本で社会人として生活するための日本語力を養成します。「日本語ⅡA」が、現在の学生生活のための、いわば基礎編であるのに対して、この「日本語ⅠA」は、大学を卒業して社会人となってから役立つ日本語を目指す、上級編です。	
日本語ⅠB	大学留学のためのアカデミック日本語の基礎的能力の向上を目指します。下記1-6をベースにして、意見発表などの話すことばの理解向上、講義ノートのとり方、プレゼンテーションの仕方、レポート作成の基礎となる作文力の向上をはかります。前半は、実践的なことばの習得と意見発表などの準備をします。後半は日本語能力検定試験に備えて勉強します。	
日本語ⅡA	日本での留学生活や、大学生生活に役立つ日本語の授業です。4技能（話す、聞く、読む、書く）の基礎力向上と日本文化の理解を目指します。「話す」……敬語の使い方を中心に学習します。「聞く」……テレビ・ラジオの聴解ができるように学習します。「読む」……新聞が読めることを目標に学習します。また、長期休暇には日本の小説を読む宿題を出します。「書く」……手紙やレポートの書き方を学習します。	
日本語ⅡB	この授業は、日本語の中上級者に対しておこなう。 前期は、話すこと、聞くことを中心にする。 後期は、書くこと、読むことを中心にし、日本語能力検定試験に備えた勉強もする。	

健康スポーツ	体育実技	<p>一生涯を通して健康であるために、必要不可欠なものはいったい何でしょうか？それは①栄養 ②運動 ③睡眠（休養）であると言われていています。栄養と睡眠は自分自身の自覚によって比較的簡単に取ることができますが、運動を日常生活の中に取り入れるということは、容易なことではありません。しかし人間のもっている本来的欲求は、身体を動かすことに対する喜びであり、言いかえれば身体運動によって自己を表現し自己の欲求を満たしていると言っても過言ではありません。運動（スポーツ）は本来自発的に楽しみながら行うからこそ長続きもし、それがひいては健康の維持・増進につながり、仲間づくりへと発展し、さらには生涯スポーツ、すなわち一生涯を通して運動（スポーツ）に親しんでいくことができるのだと思います。タイトルどおり「楽しく身体を動かす」「楽しみながら運動する」ということを、この授業のねらいとします。</p>	
	健康科学	<p>健康であることはすべての人の願いであるが、各個人の健康観は多様である。このことは、多種多様な健康関連情報があらゆるメディアに取り上げられていることからわかる。社会にあふれる健康関連情報の中から信頼性の高いものを見極め、自己の健康観にフィットした情報を選択し実践することは、現代社会において健康的な生活を送る上で必須のスキルといっても過言ではない。しかしながら、多くの人々は健康関連情報が氾濫する中で、何が正しいのかを判断しかねているのが現状であろう。よって本授業では、科学的思考によって健康関連情報を読み解く力を身につけることをねらいとする。そのためのステップとして、自己の健康観構築のために必要な知識を身につけ、健康情報学を理解する。また、近年の心の健康に対する意識の高まりに応えるために、カウンセリング理論についても概説する。</p>	
	運動と健康	<p>人は誰しも健康な生活を確立し、維持することを望んでいます。しかしその反面、健康について意外と無頓着な面を持っています。「歩く」ことが健康によいことを知っていながら、その便利さからわずかな距離でもつい自動車を利用してしまい、人間にとって基本的な行動の一つである「歩く」ということが少なくなっています。その結果足腰が弱くなり、ちょっと歩いただけですぐ疲れてしまったり、呼吸器循環器機能が低下し、軽く動いただけなのにすぐ息苦しくなってしまう等、いわゆる運動不足病といわれるような疾患が増加しています。機械化のおかげで、われわれの生活はずいぶん便利になった反面、一方では体力を低下させて不健康という代償を払っているのが現状です。人間も生物ですから、人体の積極的な活動により本来的な身体機能が確保されるわけで、それがひいては健康や体力の維持にもつながります。その意味で現代社会における運動（スポーツ）の意義を個人的・社会的立場から理解し、その重要性和必要性をこの授業を通して認識してもらいたいと思います。</p>	
留学	海外語学研修A	<p>本学が実施している海外短期留学プログラムの1つで米国のオクラホマ・クリスチャン大学（OC）で4週間の研修を行う。1975年度から実施されている本学では最も歴史の長いプログラムである。OCの学生との交流、学校行事への参加、語学授業のほか、アメリカ文化にも触れる。</p>	
	海外語学研修B	<p>・カナダ・オンタリオ州を代表するコミュニティーカレッジであるファンシヨー大学のESLで4週間の語学授業を受講する。</p>	
	海外語学研修C	<p>中国の天津師範大学で中国語、中国文化についての授業を受講する。2週間の行程で、北京への小旅行など中国伝統文化に触れる機会も設けている。</p>	
	海外語学研修D	<p>韓国のソウル市と龍仁市に2つのキャンパスを持つ総合大学である明知大学校で韓国語、歴史、伝統文化に関する授業を2週間受ける。</p>	
	異文化体験	<p>異文化体験は、1)本学とは提携関係にない海外の教育機関への短期留学、2)明確な研究テーマを設定して、海外において調査を行なう場合に、学生自身が計画を練って計画書を提出し、研修後レポートの提出や口頭試問を経て単位が認められる授業科目である。</p>	
	日本国憲法	<p>憲法とは、本来、国の組織や作用を定めた法をいいますが、私たちが学ぶ憲法とは、その目的として、基本的人権の保障が含まれた、現代的意味の憲法をさしています。すなわち、一人一人の人間の自由と権利のために、いかに国家が組織され、国家作用が行使されるべきかが問題とされています。ただし、私たちの人権も無制限ではありません。他の人との関係や社会公共目的のために、一定の限界や制約を必然的に伴っているのです。したがって、平等な個人の存在を前提として、国家全体がいかに幸福を追求していけるか、それを実現する法が憲法といえます。この授業では、そのような憲法の存在意義を基本的人権との関連において理解し、人権相互の関係を調整する「公共の福祉」の役割や、人権の法律による制約とその裁判所により司法審査のあり方を通じて、現代憲法の本質や、憲法を支える重要な基本原理のいくつかについて学んでいきます。</p>	
	経済と人間	<p>この授業は経済学という学問への入門講座で、講義形式で行います。経済学は、私たちの日常の経済生活をより賢明にするために、現実の経済現象を正しく理解し、それに基盤において、正しい、有効な指針、処方箋を作成する学問です。この講義では、「本当に実際に役立つ」というところに重点を置いて、経済学の基本的な考え方を解説し、それに基づいて、日本経済と国際経済を見る眼を養うことを目的にしています。</p>	

環境	政治と人間	人間と政治の関わりについて概説します。人間が求める価値の希少性と人間の持つ予測能力が、人間同士の価値獲得競争あるいは闘争を引き起こします。神でも悪魔でもない人間は、生きるために、どうしても人間同士の利害を調整しなければなりません。そうしないと、人間は争い、最後には戦争、殺し合いを始めます。政治に期待される調整、統合の技術、制度、法、政府、国家、あるいはそれらを根底で支えるものの考え方から思想に至るまで、この講義で扱う内容は多岐に渡ります。出来るだけ分かり易い内容にするため、時事問題を取り入れる等工夫したいと思います。	
	産業社会と人間	世界経済の破綻、格差社会の到来、派遣切り等々、時代と社会は厳しい状況にあります。アニメ映画「千と千尋の神かくし」の監督・宮崎駿氏だったら、こうした事態をどう思うでしょうか。この講義では「企業は利潤の獲得を第一義とする」と言った言葉も紹介しますが、それは決して「金儲けの方法」を教えるためではありません。私は、この講義において、宮崎氏が映画にこめた若者へのメッセージを読み解くことの方がよほど大事だと考えています。映画を観ての感想ですが、監督は「この世界は、最低限、働く意志ある者には働く権利を保証しているし、生きようとする者には生きる場を保証しているはずだ」と考えているようです。翻って、今の日本の社会、国家、政府は、若者たちに、働く場所や生きる場所を保証しているのでしょうか？ 君は、どう思いますか。	
	生命科学Ⅰ	微生物は人間の健康や暮らしに密接に関係しているにも関わらず植物や動物ほどには関心がもたれていません。しかし、我々の健康を損ねるさまざまな感染症や食中毒の多くが微生物によって引き起こされることを考えると無関心ではいられないはず。また、一方で微生物は味噌や醤油などさまざまな発酵食品の製造に欠かせない生物群でもあります。授業では微生物と我々の生活との係わりを具体的な事例から考えていきます。なお、授業では微生物の範疇から外れることとなりますがウイルスと我々の暮らしについても考えていくことにします。ここでの微生物の学習が、環境や微生物に対する関心を深めるきっかけになれば幸いです。	
	生命科学Ⅱ	現在、私たちの身の回りにはさまざまな化学物質があふれていますが、このなかには人になんらかの作用を及ぼす「生物活性物質(生理活性物質)」があります。これらは、人に都合のよい作用を示す場合は「薬」となり、都合が悪い場合は「毒」となります。「毒」と「薬」は表裏一体のものであり、どちらも人の生活にとって重要なものであることから、これらの化合物に対する科学的な知識を得て、命の尊さや不思議さについて考えることを目的とします。	
	自然環境論Ⅰ	我々は様々な自然環境に囲まれて生活しています。この授業ではその自然環境の中から生物部分を取り出して検討していく予定です。自然環境の中の生物部分は、植物・動物・微生物からなるので、この三者についてその暮らしと働きについて考えていくということになります。生態系の生物部分の構成者である植物・動物・微生物の三者は密接な関係を持ちながら生活しており、どれ一つ欠けても生態系の維持を図ることができない、このことの理解が、ここでの狙いです。近年、地球温暖化問題に典型的に見られるように地球規模での環境問題が深刻化しています。これらの問題を考える場合に、単にヒトに対する直接的な影響やその対策を考えただけでは問題の解決にはつながらないことを明らかにしていきたいと考えてます。	
	自然環境論Ⅱ	近年、地球温暖化問題をはじめとして様々な環境問題が深刻化しています。この授業では、様々な環境問題の中から、地球温暖化問題、原子力発電所の事故とその影響についての問題などいくつかの環境問題を取りあげ、その原因、現状、問題点、解決への道筋などについて考察します。授業では、個々の問題を身近な問題として考えるために、簡単な調査や観察を取り入れていく予定です。	
	コンピュータ基礎Ⅰ	現代社会においてコンピュータはもはや必需品といえるまでになった。ビジネスの場ではもちろん、学校や一般家庭の中にも広く普及し、コンピュータの操作能力、特に、インターネットの活用、Wordによる文書作成、Excelによる表計算は、情報社会に生きる人々にとっては必要不可欠な基本的能力といえるだろう。ここでは、「パソコン初心者」を前提に、Windowsパソコンの基本的な操作方法（ファイル、フォルダの作成・コピー・移動、日本語入力、タッチタイピング等）およびインターネットの利用から始め、Wordによる文書作成を中心に、学期末の各種リポート作成にインターネットやWordを十分活用できるようになることを目指す。	
	コンピュータ基礎Ⅱ	現代社会においてコンピュータはもはや必需品といえるまでになった。ビジネスの場ではもちろん、学校や一般家庭の中にも広く普及し、コンピュータの操作能力、特に、インターネットの活用、Wordによる文書作成、Excelによる表計算は、情報社会に生きる人々にとっては必要不可欠な基本的能力といえるだろう。ここでは、様々な種類のデータ処理（統計処理やグラフ化）と分析に用いられるExcelによる表計算を中心に、今後の卒業研究論文の作成やビジネス現場でのパソコン活用能力の習得を目指す。	

情報	コンピュータ実習 I	アンケートや調査などによって得られたデータは、眺めているだけでは何の役にも立たない。データは要約し、分析されてはじめて意味のある（役に立つ）情報となる。表計算ソフトは、いくら“使い方”を学んでも、それを用いてデータをどのように分析（処理、計算）するかを知らなくては使いようがない。この実習では、前述のような様々な問題の分析の基礎となる、表計算ソフト Microsoft Excel を用いた統計処理の基礎を実習する。なお、この実習では、“数字”が苦手であっても理解できるよう、グラフ化により視覚的に理解しやすい分析手法ばかりを取り上げているので、Excel の基本操作ができる方には気楽に受講してもらいたい。この実習を受講すれば、どんな難しく複雑なグラフも描けるようになるでしょう。	
	コンピュータ実習 II	OS（Windows等のオペレーティングシステム）やアプリケーションソフトの進化によって、パソコンは格段に使いやすくなり広く一般の人々の間に普及していった一方、“利用者がプログラム可能な汎用計算機”としての一面を知らない人々が増えた。この実習では、教育用コンピュータ言語BASICによるプログラミングを通して、コンピュータとソフトウェアの動作原理を理解することを主な目的としている。この動作原理を理解することにより、ソフトウェアのバグとはどういうものなのか、コンピュータウィルスの正体は何なのか、近年多発しているシステムトラブルによる社会インフラ（交通システム、金融システム等）の停止は何故起こるのか等、情報社会で重要な知識を体得することを期待する。BASIC言語については初歩の初歩から解説し、例題を元にプログラミングを体験しながら、数当てゲーム等の簡単なプログラム（ソフトウェア）から神経衰弱ゲーム、ピンボールゲームの作成を目指す。前述のように、あくまで目的は全体像を理解することであり、プログラミングを覚えることではないので、気楽に受講してもらいたい。	
学部基礎科目 問題を発見する科目群	キリスト教社会倫理	キリスト教思想は、社会にあり方についての一定の認識をもっている。社会のあり方については、歴史上さまざまな考え方（ギリシャ・ローマのポリスの思想、権力を中心とした近代の政治思想、デモクラシー）があるが、これらとの対比においてキリスト教の社会倫理を、聖書やキリスト教思想をもとに明らかにしていく。近年の人権の思想や環境の問題にも視線を向け、現代のキリスト教思想が、これらの問題にどのような対処しているかをも明らかにしていく。	
	キリスト教福祉	社会福祉の歴史的発展の流れを見ると、キリスト教が与えた影響は非常に大きいといえます。そして、キリスト教の信仰に基づいて生きた人、あるいはキリスト教信仰により社会福祉の実践に携わってきた人々の生き方に着目することは、社会福祉とキリスト教との関係だけではなく、キリスト教の基礎となっている聖書について学ぶ機会になります。この授業では、まず福祉が対象とする「人」を、聖書ではどのようにとらえているのか、キリスト教に基づく人間理解を深めることを目的とします。神の側からみた人間理解といえるでしょう。また、生活をしていく上で困難を抱えた人々を支えたキリスト教社会福祉を実践した人々のはたらきを通して、生きる意味、他者の生活を支える意味について考察します。	
	差別と国際社会	違いを違いとして認識することは当然だが、ある違いが差別の理由とされるのはどうしてなのか？ この問いを念頭に置きつつ、現代社会の差別の諸相を具体的に検討する。世界の現状を見ると、近代国家の枠組みの中に押し込まれていた民族差別、宗教対立などの確執が吹き出している。世界全体を覆う差別の構造と、国という単位のなかでの差別が相互に影響しあいながら複雑な展開を示しているといえよう。新聞などの報道を例にとりながら、差別をなくす方向での国際社会の努力についても検討する。	
	労働と人権	「雇用者と労働者」という関係では、労働者の権利にまつわる多くの問題が検討されなければならない。労働基準法や動労組合法の守備範囲である。利潤追求一本やりに邁進しかねない企業を社会的に抑制する力として「労働者の権利」が規定されている。では、働きたくても職がない場合はどう考えるのか。さらに、労働を人間が自然・社会環境に働きかける自己実現活動としてとらえるならば、労働を人権の一つの構成要素とする観点も成り立つ。「労働者の人権」の問題から「人権としての労働」までを考察の対象とする。	
	ジェンダーの現在	1975年の「国連婦人の10年」を起点とする男女平等に向けた数々の取組により、社会や生活に残された性差別や固定的役割意識は解消されつつあります。国においても、男女共同参画社会の実現を21世紀のわが国社会を決定する最重要課題と位置づけ、平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」を制定し、平成12年には「男女共同参画基本計画」を策定し、更に平成17年12月には「男女共同参画基本計画（第二次）」を発表しました。本講義では、20世紀の女性解放運動の系譜、社会システムに組み込まれた差別の構造、日常（結婚、家庭、職場等）の中の差別解消に向けた国や行政の取り組み、少子化対策の進む先進諸国の施策などを取り上げ、少子高齢社会における男女共同参画のあるべき姿を明らかにします。	

現代社会と政治	21世紀に入り、現代世界はグローバル化や情報革命の只中にあり、加えて世界経済が危機的状況にあります。日本の社会にもその影響は色濃く現れています。こうしたなかで、健康で豊かな生活をおくるためには、社会の動きや変化がどのようなメカニズムで起こるのか、客観的な視座の確保が必要です。本講義では、現代社会が抱える様々な課題を視野におさめつつ、例えば国家の動きが人々の生活にどういった影響を与えるかといったことについて、理論と現実の両側面から考える機会を提供します。ほとんどが、政治学に初めて触れることになる学生諸君でしょうから、できるだけ分かり易い講義を心がけますが、時事問題を扱うことも多くなりますので、できるだけ、新聞に普段から親しみ、毎日、テレビあるいはラジオのニュースに注意を向けてください。	
現代社会と表象文化	現代社会、とくに現代フランスを特徴づけるさまざまなトピックを、文学や映画などの表象文化がどのように扱っているか、またそれらの諸問題が表象文化をどのように形成しているかを講義形式で検討する。この授業でとりあげるトピックとしては、戦争、民族差別、不況と失業、移民、貧困、家族、病、恋愛、結婚、家族、同性愛、若者、科学技術などを予定している。これらの問題にかかわるひとつまたは複数の作品をめぐって、それらがどのように制作され、問題提起を行い、受容されたかを論じる。表象文化を通じて現代の諸問題を見出すことを目標とする。	
コミュニケーションと言語学	言語はコミュニケーションのための道具である、と一般に言われている。しかし、言語はすべての種類の情報伝達に向いているとは限らない。このことは、パイロットと管制官の交信が原因で事故が起こるという事実、ひもやネクタイの結び方を言葉だけで説明することは至難の業であることなどを考えてみても分かることである。言語は空間や感覚・感情に関する情報を伝達することができるという側面も持っている。この講義では、コミュニケーションのさまざまな側面について、言語学の視座から観察・分析し、コミュニケーションの仕組みについて考えることが目標である。1. 言語の特徴 2. 表現と場面 3. 言外の意味 4. 直示表現 5. 協調の原則 6. 比喩と連想(類推) 7. 前提 8. 発話行為 9. 遂行分析 10. 間接発話行為 11. 丁寧さの原則 12. 個人語・方言 13. コミュニケーション体系 14. 異文化間コミュニケーション 15. 言語の類型	
人生と儀礼	誕生やお宮参り、七五三、成人式や結婚式など、人生の節目には必ず儀礼が行われてきた。この儀礼を一般に「通過儀礼」あるいは「人生儀礼」と言う。この儀礼は、社会的意味をもつと同時に、個人にとっても意味をもつ儀礼である。日本だけではなく、世界中の通過儀礼を取り上げ、その儀礼の意味について考えていきたい。また、学生達には儀礼の意味を考えることを通じて自らの人生を考える糧になればと思う。	
心の健康	心の健康とはなにかを、心理学の観点から考えます。心は身体と同じように、傷ついたり、病気になったりします。受講者と心の健康の保ち方を考えながら、心の病気について学びます。また、障害者への対応も学びます。はじめて精神保健の授業をとる人を対象とした初心者向きの授業です。	
生命倫理	医療技術の急速な発達によって、人間の生と死を人為的にコントロールすることが可能になった。しかしそうした変化は、伝統的な価値観では対処しきれない新たな倫理的問題を引き起こしている。脳死、臓器移植、出生前診断、代理出産、安楽死などをめぐる問題がその代表的なものである。この講義では、新しい医療技術がもたらす生命倫理上の諸問題をいくつかのテーマに即して考察し、それを通じて望ましい生と死のあり方について考えていきたい。	
自然と環境	人間は、生活の利便性・快適性を求めて多種・多様なさまざまな化学物質を作り出してきました。それらの化学物質は最終的には環境に放出されることとなります。授業では問題を化学物質の生物影響に絞って検討していく予定です。また授業では理解を確かなものにするために可能な範囲で実験・観察を組み込んでいきたいと考えています。ここでの実験対象の化学物質としては、生活の中に深く入り込んでいる界面活性剤を考えています。界面活性剤は石鹸や洗剤としてはもちろん色々な食品の中にも様々な目的をもって含まれています。実験では石鹸や合成洗剤を用いてその生物影響について検討していきます。	
環境と社会	わたしたちが生きていくのに必要不可欠な「衣食住」は、すべて回りの自然環境から産み出されている。この授業では、中でも日々欠かせない「食」を中心として考えてみたい。現代のわたしたちは忙しく、目先のことしか見えない現実がある。しかし生活スタイルの過去100年間の変化は、質量共にあまりにも大きく、地域に根ざした伝統的生活スタイルが失われた。そして100年前にはまったく考えられなかったことだが、今ではわたしたちの日々の食卓が世界と繋がっている時代になった。この状況が今後も続くのか。持続可能な生活を実現する鍵は、どこにあるのか。だからこそ変化という時間方向の探索と合わせて、わたしたちの住む世界とここ茨城に軸足を置いて、食と環境の問題を探ってみたい。	
情報社会とメディア	これまでの新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などに加えパソコンや携帯電話の急激な普及によって、いわば情報維新を迎えました。この授業では、これら世の中に溢れる情報を見極め、真実を見る目と考え方を養って、社会の流れを読み取ることを目的とする。その上で自分の立ち位置を理解して自己の方向性を探る。更にマスコミ現場、特に放送現場とその実情を学び、社会生活をする中で遭遇する様々な物事に対し、的確に処理分析し、冷静に判断できる能力を高めることにつなげる。	

問題の基礎を学ぶ科目群	ミクロ経済学入門	この授業は経済学の二大理論であるミクロ経済学の入門講座で、講義形式で行います。ミクロ経済学は、現実の経済現象は価格現象に集約的に表現されるということを基本認識とし、分析の中心を価格におくことから、価格理論とも呼ばれています。この講義では、ミクロ経済学の基礎として、まず、需要と供給、市場均衡などの基本的な概念を把握し、次いで、消費者と生産者はどのような行動をとるのか、これらの行動によって財・サービスの価格は市場においてどのように決定されるのかを理解することを目的にしています。	
	マクロ経済学入門	この授業は経済学の二大理論であるマクロ経済学の入門講座で、講義形式で行います。マクロ経済学は、現実の経済現象は国民所得の規模とその変動に集約的に表現されるということを基本認識とし、分析の中心を国民所得におくことから、国民所得理論とも呼ばれています。この講義では、マクロ経済学の基礎として、まず、国内総生産（GDP）などの国民所得概念を把握し、次いで、生産物市場における国民所得はどのように決定されるのか、GDP、利子率、失業率、物価などのマクロ経済変数はどのような相互作用を持つのかを理解することを目的にしています。	
	法学	「社会あるところ法あり」という言葉が示すように、私たちは直接または間接に、法というルール（規範）と関係をもちながら社会生活を営んでいます。特に現代のように高度に専門化し複雑化した社会では、私たちの法とのかかわりは、以前にも増して密接なものとならざるをえません。しかしそのような法は、実は、私たちの自由や権利を守るための規範なのであり、規制や拘束は、その二次的な作用でしかありません。したがって、現代に生きる私たちには、そのような法の存在を認識し、その意味や効用を理解することが不可欠になってきます。そこで本講では、現代社会を取り巻くさまざまな現象を、法的な観点から分析できる能力を身につけるため、法に関する一般理論を学び、刑法や民法といった生活に密接した法領域の基礎を学んでいきます。日本国憲法の理解にも必要な勉強が含まれますので、ぜひ受講してみてください。	
	社会学	私達は、どのような社会に、どのような時代に生きているのか、これが全体を通じてのテーマになります。近代から現代にかけての市民社会の展開を概説した上で、家族と現代社会の変化(リスク社会の展開)を中心に講義をしたいと思います。どのような仕組みの社会で生きていくのか、どのように社会と関わりながら生きているのか、自分は社会に対して何ができるのか、このような問題を考えながら話を進めていきたい。授業は、原則として、パワーポイントを用いて行います。	
	歴史学	西洋諸国で発達したものは政治や経済のシステムにとどまらず、言語・思想・文化など多岐にわたり、現代日本に生活する私たちと密接なつながりを持つものが多い。「歴史学（西洋史）」の講義では、先ず第1に、西洋史を貫くキリスト教という信仰の問題、村落と都市の起源とその実態、家庭における男女の役割の変遷、文学作品にみられる人間の意識の問題など多くのテーマを取り上げたい。また第2に、「国民国家」成立以後、大きな課題となってきたナショナリズムと現代グローバリズムとの関係を考えていきたい。	
	哲学と思想	「哲学」は、宗教や文学など、表象に結びついている学問とは区別され、人間の理性に基礎をおいた批判的思考である。このことを基礎にしながら、批判的理性としての「哲学」そのものとその歴史的展開の基礎を紹介する。「思想」は、上記の「哲学」に比して、文学、歴史、科学、芸術等、哲学以外の諸学問のなかに含意された人間観、社会観等を意味している。これら、「哲学」と「思想」両者の性格を踏まえ、近代・現代において提起されている諸問題（人権・環境等）に、どのように立ち向かっていくか、諸家の意見をも紹介していく。	
	人間と文学	文学、とりわけフランスを中心とする西洋文学の代表的作品（および作家）をとりあげ、そこに登場するさまざまな人物像と、物語の世界を構成する歴史的・文化的背景を検討し、文学が人間をどのように描いてきたのかを論じる。デフォー、スウィフト、デュマ、バルザック、ドストエフスキー、ブルースト、カフカ、カミュ、デュラスたちの作品に触れることで、文学が提供してきた千変万化の物語世界と、そこで活躍するじつに豊かな典型的な人物像に親しみ、ひいては文学に描かれた人間の歴史を理解することを目標とする。	
	人間と言語	言語を使用する能力は、人間を他の動物から区別する重要な特徴とされている。人間は言語のおかげでコミュニケーションが可能となり、高度な思考を働かせることが可能となり、文学作品を味わうことができるのである。したがって、人間を深く理解するためには、言語の本質を理解することが極めて重要になってくる。本講義では、主として英語と日本語を材料にして、人間にとって言語とはどのようなものなのか、また言語の研究を通じて何が明らかとなるのかについて考えていく。1. 言語の特性 2. 言語学の対象 3. 言語類型論 4. 言語研究の諸分野 5. 音声学 6. 音韻論 7. 形態論 8. 語形成 9. 句構造 10. 統語構造 11. 統語論 12. 語の意味 13. 文の意味 14. 言語習得 15. 言語と脳科学	

	人間と宗教	本科目の前提は、たしかに人間の本質的営みとして文化なるものがあるが、この文化の背後には、どのような宗教圏・文化圏においてもそれぞれの宗教が存在している、という認識を持つことである。このような宗教文化論的視点にたつて、人間の問題（その存在の意味と働きという二つの側面から、また個人と社会という他の視点からも）を考えていく。また人間学という人間に関する現代の伝統的な学問を踏まえながら、人間の精神や文化が宗教の次元を志向し、この次元に対して開かれている事を考えながら、上記の問題を考える。	
	美と芸術の歴史	この講義は、人間の造形活動における芸術表現の本質について理解を深めることを目標にする。講義では、はじめにアジアとヨーロッパを中心にした古代における遺跡や造形遺物を取り上げる。また、仏教やキリスト教などの宗教美術を、その発生から今日までの歴史的な推移のなかで比較する。さらに、近代から現代の多様な美術表現の活動を概観し、社会の中における芸術の状況を考察する。各テーマごとに美術作品などの具体的な視聴覚教材を多く使用し、鑑賞の機会を増やすことで理解を促進させる。	
	科学の歴史	渋谷一夫他『科学史概論』（ムイスリ出版）をテキストに、科学の歴史を概観する。古代科学の誕生、中世期の科学、近代科学の形成と展開、産業革命後の科学、現代科学とその特質、の順に講義する。科学の応用が技術（工学）である。応用を通して科学は社会と大きく関わる。科学の発展を促した社会的状況との関係を重視しつつ、科学の歴史を追いたい。本講義では自然科学の歴史の解説が中心になるが、アダム・スミスやコント以後成立した社会科学の歴史についても触れたい。	
	科学の哲学	科学の哲学（科学方法論、科学論）は、19世紀末から20世紀はじめにかけての科学上の革新（相対性理論、量子論、新論理学の形成等）の刺激のもとで成立した哲学の一分野である。A.F. チャルマーズ『科学論の展開』（恒星社厚生閣）をテキストに、現代の科学哲学を解説する。古典的な帰納主義科学論からはじめて、K. ポパーの反証主義科学論、T. クーンのパラダイム論、I. ラカトシュのリサーチプログラム論、R. マートンの科学社会学等を講義する。	
	自然科学の基礎	科学の発展に伴う知識や技術の量と質は20世紀以後、飛躍的に増加し深まっており、私たちの社会・生活に深く根を下ろしてきた。科学とその適用である技術が、光の部分として、私たちの社会・生活を快適なものとしている一方、核兵器、地球温暖化など影の部分も生み出している。今世紀、科学・技術の影響がさらに大きくなる中で、科学的な見方・考え方を学ぶことが強く要求されている。本講義ではそのような考え方を学ぶとともに、自然科学的な方法論にも親しめるようにし、実験データとの付き合い方、簡潔で論理的な表現を目指した（科学的）文章作成の基礎についても述べる。	
	統計学の基礎	統計学とは、アンケートや観測によって採取された、大量のデータの中に存在する法則性を扱う科学的分析方法であり、自然科学、社会科学、人文科学等の分野で広く利用されている。教育の分野においても、大勢の学生、生徒、児童に関するデータ（試験の点数かも知れないし、身長や体重などの健康に関するデータ、児童の心理を調べるための調査データかも知れない）を客観的（科学的）に扱っていく上で、統計学は必要不可欠である。ここでは、統計学の基本について、演習を取り入れながら解説する。	
基幹科目	経営学入門Ⅰ	経営学は、本来身近な内容を取り扱う学問といえる。人間は生まれて家庭で育ち、学校に通い、卒業後多くの者が会社に就職する。家庭、学校、会社という組織が行う業務（仕事）は、それぞれ生活、教育、ビジネスである。この業務をいかに上手に行い、組織を存続させていかに研究する学問が経営学である。したがって、経営学の範囲を広くとらえれば、あらゆる組織体の経営が含まれる。そこで、本講義では人、物、金、情報という経営資源を効率良く活用し、事業を運営する企業に対象を絞る。そして、事業、経営、統治の3つを主軸とする企業経営学の基礎をわかりやすく解説する。そこで、会社、特に株式会社の仕組みを勉強し、日本、アメリカ、ドイツ、中国の比較も行う。さらに日本的経営の変容を学び、理想的な企業像を探求する。	
	経営学入門Ⅱ	経済グローバル化の時代、イノベーションの時代となると、継続事業体（ゴーイング・コンサーン）として企業が存続していくためには、イノベーションに挑戦し、経営変革を断行する「戦略的経営」を必要とする。この「戦略的経営」の担い手が「企業家的経営者」なのである。市場原理一辺倒のアメリカ型グローバル経営にかげりが見え始めた今こそ、偏った株主主権や経営者主権の経営論から利害関係者（ステークホルダー）共生の経営論に転換をはかる必要がある。このような視点に基づいて、経営者ならびに管理者の役割、組織の活性化、経営戦略とイノベーションについて勉強する。そして後を絶たない企業不祥事については、法令遵守に「取り組む心」が肝心である。コンプライアンス経営の構築についても検討する。	
	会計学入門Ⅰ	会計学の研究対象である企業会計の役割と仕組みの基本・基礎を学ぶ。企業会計は、企業（とくに株式会社）に関与する投資者をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）の経済的意思決定に有用な会計情報を報告するシステムである。このために、株式会社の仕組みから、会計の原点であるアカウントビリティ（会計責任）、会計情報（財務諸表）の構成要素である資産・負債・純資産・収益・費用の定義と内容などを具体的に理解する。	

会計学入門Ⅱ	企業が作成する会計情報は、貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書などの財務諸表を媒介にして、利害関係者に開示される。本講では、主要財務諸表である貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書の意義、相互関係および構成・内容を実際の企業の財務諸表を参照して具体的に理解する。併せて、企業会計の開示制度が連結財務諸表中心であることから、連結財務諸表の意義・役割などの基本についても学ぶ。	
経営学Ⅰ	近年の企業を取り巻く環境は、国際化、情報化、知識集約化などの進展によって激変している。これからの企業経営は、これらの変化を迅速に認識し、柔軟かつ創造的に適応しなければならない。この講義では、経営学入門で学習した知識をもとにして、企業を取り巻く環境の変化とそれに対応した経営という視点から経営学の原理や事例を紹介する。経営の歴史、企業形態、会社組織の概念を説明しながら、企業統治、企業合併などの現代企業が直面している問題を明らかにする。	
経営学Ⅱ	巨大企業は多数の従業員、巨額の資本・設備から成り立っており、それらを組織的に運営することは非常に難しい。企業規模が拡大するほど、経営方法が複雑化するからである。講義では、企業内部に焦点をあてて、経営戦略、経営組織、経営情報、財務管理などのマネジメント活動に焦点を当てて、企業経営に対する指針となる考え方を講義し、事例を通じて経営学全般の体系を理解する。	
キャリアデザイン	卒業後の職業選択とキャリアの積み重ねを描くことができるようになるために、仕事、雇用、生活にかかわる問題を多面的にとりあげます。経営学部生が、卒業後、仕事のうえで求められるようになる能力を認識して、大学4年間で何をしておくのが良いか、何を学び身につけていくのが望ましい意かを自覚し、自分の学生生活を設計できるようになることをめざしています。大学から社会にリンクしたキャリアデザインをする力を身につけます。	
ビジネスリサーチ	情報はヒト、モノ、カネと並んで重要な経営資源だといわれています。世の中に情報は氾濫していますが、経営の意思決定にとって価値のある情報を手に入れるには、調査の方法を知っていることが必要です。経営の意思決定に役立つ調査ができなければなりませんので、ビジネス・リサーチと表現します。このクラスでは、さまざまなリサーチがあることを理解したうえで、因果関係を特定するタイプのリサーチができるようになることを目指します。	
リーダーシップ演習Ⅰ	(井上詔三・藤芳明人・申美花・田口尚史・栗原正樹) 社会に出ますと、仕事を一人だけでやり遂げるのはまれで、組織で達成するの当たり前です。組織で良い成果を上げるには、チームワークとリーダーシップが求められます。この科目では、チームで議論しながら、結論にたどり着くプロセスを体験し、良いチームワークとリーダーシップとはどのようなものかを体得していきます。問題発見と解決の方法の第1歩を身につけます。	
リーダーシップ演習Ⅱ	(井上詔三・藤芳明人・申美花・田口尚史・栗原正樹) チームワークとリーダーシップをさらに磨き、自分たちの主張を論理的に提案して、説得力のあるプレゼンテーションができるようになるために、調べる・まとめる・報告するというプロセスを実践します。企業や地方政府が抱えている問題を題材として、解決策をチームでまとめていきます。ソリューションを導き、企画提案する力を身につけます。	
基礎演習Ⅰ	(浅野義・三上司・藤芳明人・栗原正樹) この授業は少人数のゼミ形式で行い、これから4年間経営学科で学んでいくにあたって必要となる基礎力をつけることを目的としています。演習参加者は与えられた課題に対して、図書館やインターネットを利用して資料を収集し、その実態を把握するとともに、その問題点についても考察して、その調査・分析結果を発表します。最終的にはレポートを作成して提出します。演習担当者は、レポート作成の過程で、図書館の利用法、文献の探し方、調査・分析の仕方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方などについてサポートしていきます。	
基礎演習Ⅱ	(浅野義・三上司・藤芳明人・栗原正樹) この授業は少人数のゼミ形式で行い、3年次から始まる経営演習への橋渡しとなるプレ演習です。この演習では、演習参加者が共通の文献を読み、それを深く理解し報告・討論することを通じて、考える力とプレゼンテーション能力を身に付けることを目的としています。具体的には、演習参加者は、その文献の担当箇所を読んでレジュメを作成し、その内容を報告します。そして、その報告に対して演習参加者全員で討論し、その内容の理解を深めていきます。演習担当者は、レジュメの書き方や報告の仕方、討論の進め方などについてサポートしていきます。	
経営演習Ⅰ	(青木茂男) 少人数で行うこの演習は、学生の人格、人間性を高めることを第1に、次いで、会計学の専門教育を行う。キリスト教精神にのっとり隣人愛、倫理観、社会への奉仕、社会でのマナーの教育などが重要と考えている。合宿も実施して集団生活を学ばせたい。また、ビジネスパーソンとしての常識、企業の仕組みなども学生に植え付けたい。専門教育は財務会計、管理会計を基本に会計学の領域を広く学ぶ。	

(小林秀行)

当演習では、財務会計を中心に学ぶ。ゼミ(演習)は、学生の積極的、主体的な学習を基本とするから、各ゼミ生が選んだ会計テーマについて、多面的に検討した結果を発表し、質疑応答を繰り返し行うことによって、会計に関するより掘り下げた理解を深めることを目的とする。併せて、ゼミは、学生間、学生と教員間の親睦を深める場でもある。授業やゼミ合宿などを通じて、豊かな人間性、有意義な学生生活の基盤となることが期待される。

(井上詔三)

人材は、経営資源のうち最も重要な資源です。人材に関する課題を取り上げ、ソリューションを導くための調査研究に取り組みます。何が重要な課題であるかを考察し、研究仮説を作り上げるのが主な活動です。問題提起する能力、コミュニケーションする力を伸ばします。

(柳沼壽)

演習 I においては、日本の産業経済および企業の諸問題に関する基本的な理論を学ぶと共に、現実世界との接点を充分確保し、偏りなく経済や産業事情を捉えて議論できることを目的とする。具体的にはマクロ経済と産業に関わる基本的なテキストの輪読と、株式ゲームへの参加、およびロンドンエコノミストの記事の読破、を演習 I の軸として、学生の自主的取り組みを促しつつ進めていく。

(今口忠政)

経営戦略、組織情報を中心とした経営学の専門書を輪読し、企業戦略、企業組織などのコンセプトを理解する。その上で、グループごとに発表形式で企業の抱える経営課題を分析し、実際の企業行動を理解する考え方を育成する。随時、問題解決技法を中心とした様々な実習を取り入れ、習得した経営に関する知識をもとにして、実践的に課題解決が出来る (Act & Create) ための能力の育成を図る。

(浅野義)

この授業は少人数のゼミ形式で行い、現代の国際金融をめぐる諸問題に対する見方や考え方を身に付けることを目的にしています。具体的には、演習参加者は国際金融に関する専門書を精読し、担当箇所の報告と討論を通じて、国際金融の基礎理論を理解するとともに、その理論が現実の国際金融問題にどのように適用可能かを考えていきます。そして、演習参加者は国際金融の諸問題の中からそれぞれ興味や関心のあるテーマについて報告・討論し、レポートを作成します。

(藤芳明人)

最近、世間は大学に、即戦力の人材育成を求めている。ところで、現代は変化社会である。イノベーション時代である。そこで、今日役立つ即戦力の人材ではなく、明日に役立つ人材を育成することが、私は大学の教育だと思う。そして、大学を卒業する以上、社会に出たら、リーダーとして活躍できる人間に成長してもらいたい。  
3年次のゼミナールにおいて、まずそれを目指して、ドラッカー (Drucker, P. F.) の説く「マネジメント」、バーナード (Barnard, C. I.) の説く「組織」、アーウィック (Urwick, L. F.) の説く「リーダーシップ」を教材として、勉強を始めよう。その勉強方法は、人事院のJST (人事院監督者訓練) のリーダー養成講座をモデルとして、学生諸君の自主会議方式で進めてみたい。

(申美花)

本演習では、国際ビジネス展開戦略に関する基本的な理論を学ぶ。その上で日本企業のアジア (特に中国、韓国) における事業展開の最新動向について演習で取り組む。演習の目標としては国際的な考え方や視点を身につけたビジネス・マンを育成することである。そしてアジアに進出した日本企業が直面する様々な経営課題についてケース・スタディ形式を取り入れてディスカッションすることによって、実践的に企業行動を分析できる能力を育成する。

(田口尚史)

企業経営、特に全社的なマーケティング活動に焦点を当て、経営者の視点から企業を捉える事業家的思考を涵養することを目標とする。演習の形式は、基本的には、マーケティング関連のテキストを指定しての輪読形式とし、学生による担当箇所の発表、質疑応答、議論、解説講義という形で進める。この他、実務家や経営者を招いての講演や企業訪問なども行ない、企業経営やマーケティング実務に対する関心や問題意識を醸成し、かつ、将来の経営幹部としての素地を養成する。

経営演習 II

(青木茂男)

大学4年次で行うこの演習も、学生の人格、人間性を高めることを念頭に置きながら、3年次で学んだ会計学の知識を基礎に、卒業論文の指導を中心に置く。卒業論文作成のための文献の集め方、論理的な文章の書き方等を指導する。また、就職についてのアドバイスも行い、企業で働く際の心構えなどを学ぶ。

(小林秀行)

当演習は、演習 I で学んだ会計学の知識を前提に、卒業論文の指導を中心に進めていく。このために、論文のテーマに従った発表を段階的に行う。卒業論文作成のための文献の集め方、論理的な文章の書き方等を併せて指導する。卒論は、大学で学んだ知識の集大成であるから、早めはやめの周到な準備が必要である。このために、3年次の春休中に卒業論文のテーマを決定し、必要な文献の収集に取り掛かることが望まれる。

		<p>(井上詔三) 演習Ⅰで用意した研究仮説を、データを集めて確かめる、データに基づく発見の意義を考察するという、科学的調査研究の後半部分に取り組みます。勉学の過程で、論理的な思考力、総合的な分析力、そしてアサーティブネスというコンピテンシーを強化します。</p> <p>(柳沼壽) 演習Ⅱでは、演習Ⅰで基本的なテキストを輪読した後、各自の関心に従って自己研究を進め、それらの発表を軸に、演習Ⅰと同様に株式ゲームとロンドンエコノミスト輪読が進められる。合宿などの機会にディベートやビジネスゲームを取り入れて、学生の活発な議論を促したり、社会に出て仕事をしていくための基礎力を養う。</p> <p>(今口忠政) 3年生で習得した知識をもとに、企業の戦略的、組織的な経営課題を卒業論文に纏め上げるための演習を行う。関心がある経営問題に関する発表からはじめ、理論的に考察する能力や実際の企業の行動を分析して発表できるように指導する。最終的に、卒論を執筆できる水準まで能力を育成したい。また、適宜、ケース研究、合宿、企業見学などを取り入れる予定である。</p> <p>(浅野義) この授業は少人数のゼミ形式で行い、現代の国際金融問題に対する理解を一層深め、卒業論文を作成することを目的としています。具体的には、演習参加者は経営演習Ⅰで学んだ現代の国際金融問題の中から、それぞれ興味や関心のあるテーマを選択し、それに関する内外の文献の検討や具体的な事例の調査を通じて、その実態を把握するとともに、その問題点についても考察し、報告と討論を行います。そして、最終的には卒業論文を作成します。卒業論文の作成にあたっては、演習担当者が個別指導を行います。</p> <p>(藤芳明人) 4年次のゼミナールにおいては、進路決定への助言と支援ならびに卒業論文の作成が重要な課題となる。将来、職場のリーダーとして活躍できる人材になることを目標にゼミ活動を展開するが、それは戦後の日本を支えた「企業戦士」といわれた「会社人間」を目指すのではない。「仕事と生活の調和」＝「ワーク・ライフ・バランス」を求める「自立人間」＝「自己実現人」を目指すのである。日本の会社は大きく変わる。会社は連続イノベーションを求めるから社員も自己変革が必要。グローバル会社は異文化交流が必要。競争会社が共生会社となると支配関係が変わる、など。ゼミでは、会社制度の変革、日本的経営の変容を研究する。それを実感するためにも、第一線で活躍する実務家を招いての講演や、地域企業との交流をはかる企画などを実施したい。</p> <p>(申美花) 本演習では、3年次で習得した国際ビジネスについての知識を前提に、卒業論文が作成できるように指導することが重要な課題である。具体的には、経営演習Ⅰで学んだ国際ビジネスにおける様々な課題の中から、各自関心のあるテーマに関する発表を行い、先行文献の集め方、研究仮説の立て方、フレームワーク設計の仕方、ロジックな文章の書き方、参考文献の整理の仕方などを併せて指導する。なお、ゼミでは、中国や韓国企業とかかわりのある地域企業を見学したり、交流を深め、企業経営の国際化について実践で理解を深めたい。</p> <p>(田口尚史) 経営演習Ⅰで醸成された問題意識を基にして、企業経営やマーケティング活動を中心領域として設定し、個々の学生に対して卒業論文の指導を行なう。はじめに、学生の関心領域毎にグループを編成し、製造業、流通業、サービス業などを扱ったマーケティング関連のテキスト文献を指定し、それらのテキストの内容を分担で発表する。次に、各学生が卒論研究テーマを設定し他の学生も含めて全体で議論する。その後、学術論文の形式やテーマ設定の着眼点などについて講義する。卒業論文のテーマが決定した学生に対し、執筆の進捗に合わせて具体的な指導を行なう。</p>	
卒業研究		<p>(青木・小林・井上・柳沼・今口・浅野・藤芳・申・田口) 卒業研究は経営演習Ⅰ、Ⅱで学んだ成果の集大成である。演習の授業で学ぶ過程で、各自が興味を抱いたり重要であると認識したテーマについて、深く掘り下げて研究するのが卒業研究である。最終的には研究成果としての論文を完成させるのであるが、この研究により新しい発見や知見が得られたり、自己の将来を左右することもある重要なものである。しかし、卒業研究は最終成果だけが目的ではない。卒業研究を進める過程において、文献を検索し、文献を読みこなし内容と問題点を把握し、自己の問題意識・主張・見解を明確にし、論理的に思考して、文章で表現する。表現は読者を納得させる内容、論理、形式・方法でなければならない。この過程では指導教授による指導だけでなく、指導教授やゼミナリステンとの意見の交換、議論があろう。卒業研究をまとめ上げる過程は、まさに諸君が社会で活躍する際に求められる、問題の発見、解決方法、表現と他人への説得、他者との協力の仕方を学んでいるのである。これらは、社会生活に不可欠な素養であるが、ここに、卒業研究の本質的な意味がある。</p>	

専 門 科 目	マ ネ ジ メ ン ト 系	経営戦略論 I	経営戦略とは変化する外部環境に適合した競争優位な事業や製品を継続的に生み出し、企業そのものの長期的な存続を可能にするための方策である。したがって、経営戦略は企業の盛衰を左右する重要な職能であり、経営者層の意思決定がその役割を担っている。経営戦略には、主として市場における競争優位性を確保するための競争戦略に重点を置く考え方と、企業内部の資源や能力を組み合わせることで効率性と創造性を発揮させることに重点を置く考え方に大別される。経営戦略 I では、前者の市場における競争戦略を中心に講義する。具体的には、経営戦略の意味、策定プロセス、製品・市場の選択、事業領域、競争戦略、戦略提携、合併、合併・買収などが内容となる。	
		経営戦略論 II	経営戦略論 II では、企業内部の資源や能力を組み合わせ、新規事業や新製品を開発し、環境変化に創造的に適応しようとする方策を中心に講義する。社内ベンチャーの取り組み、部門横断型プロジェクトによる事業創造などを事例にして、新規事業開発、新製品開発、事業連携などの取り組みを講義し、イノベーション戦略を創発する考え方を紹介する。	
		組織情報論 I	組織とは、複数の人間が役割の調整を通じて協働し、共通の目的を達成しようとするシステムである。企業は複雑な組織であることから、規模が大きくなるほど協働を確保するのは容易ではない。この講義では、組織形態の種類、目標達成にあった組織形態、組織の効果的な運営などを理解する。具体的には、種々の組織形態、成長段階に適合した組織、中小組織と大規模組織、柔軟な組織形態などが内容である。	
		組織情報論 II	組織を効果的に運営するために必要となる考え方を講義する。協働を成し遂げるためには、共通の目標に加えて、意思伝達が重要な役割を果たしている。水平的、垂直的なコミュニケーションなどの情報伝達によって、どのような組織が形成されるかを示し、革新的な戦略を実施するためには、ネットワーク型組織が重要な役割を果たすことを述べる。そして、組織変革のための取り組みを紹介する。	
		経営管理論 I	現代は組織の時代、マネジメントの時代ともいわれるように、学校や病院、NPO、行政機関や政府、企業にいたるあらゆる組織体を機能させていくために効率的な管理（マネジメント）を必要とする。このマネジメントを探求する学問が経営管理学である。経営管理学は、経営学の部分的な主要領域と位置づけることもできるが、マネジメントを取り扱う組織の種類は多岐にわたり、またそのマネジメントの技術・技法的側面まで検討することを考えれば、その対象領域は広く、深いものとなる。そこで、経営管理の原点であるテイラーとファヨールの管理思考、経営管理の原理、組織の編成原理と組織構造をわかりやすく勉強する。また代表的理論である管理過程論、人間関係論、組織論、意思決定論について解説する。	
		経営管理論 II	「企業家的経営者」の戦略的経営で変容する事業体を支え、「管理者的経営者」の効率的な管理で組織体を運営するという両輪をもって経営管理とすべきである。したがって、『経営管理学』の経営管理とは、そこに経営と管理が同居しているとみるべきであろう。このような視点から考えれば、効率を指向する管理（マネジメント）なくして経営の安定はない。しかし、管理だけで企業の成長はなく、企業の成長にはイノベーションが必要である。さらにマネジメントのイノベーションと同時に企業統治への変革も求められる。そこで、経営管理と企業イノベーション、企業統治の変革、知識創造とナレッジ・マネジメントについて学ぶ。また、代表的理論である戦略論、リーダーシップ論、モチベーション論、社会責任論について解説する。	
		人材マネジメント論 I	企業は、人材と他の経営資源を組み合わせることで組織の目標を達成しようとする。人材を活用して競争優位を継続的に発揮していくための、企業の経営管理行動を学びます。企業の長期方針と首尾一貫した人材マネジメントとはどのようなものかを身につけます。良い企業成果につながる人材マネジメントを構想できるようになります。	
		人材マネジメント論 II	国内要因ばかりでなく、国際要因も加わって、経営環境の急速な変化は、人材マネジメントに新しい経営哲学を求めようになりました。国際的な視点、ダイバーシティとインクルージョンなど、新たな経営価値をふまえた国際人材マネジメントの特徴を学び、より良い企業成果を達成する戦略的人材マネジメントとはどのようなものかを身につけます。	
		リーダーシップ論	時代の変遷とともにリーダーシップ論は発展してきました。理論の系譜を学んだうえで、チームで経営課題に取り組むことによって、効率良く学ぶ・仕事をするためには、リーダーとフォロワーの関係がどうあるべきかを体感します。多様なリーダーシップを状況に応じて発揮する素養を身につけます。	
組織行動論	仕事を通して豊かな暮らしを実現しようとする働き手一人一人にとって、所属している組織の中での良い人間関係、働きがい、達成感、成長感などを得ることができるかどうかは、大きな関心事です。いっぽう、企業は働き手に全力で働いてもらい企業の目標を達成しようとする。両者の目標を効果的に組み合わせる経営行動について学びます。			

実践現代経営学Ⅰ	本講座では、今、日本でもっとも重要な課題である老化した組織の再生というテーマを中心に実践的理論と手法を解説する。ねらいは学生の応用力、実践力を高めることである。また併せて学生の就業力の向上もねらいとするものである。組織の老化現象の検討では、財務分析のほか、構成員の高齢化、トップ・マネジメントの形骸化、構造の硬直化などといった定性的基準を用いる。そして老化した組織の再生では、事例を取り上げて企業家精神の発揮とイノベーションの促進にかかわる理論を中心に、具体的に考察する。		
実践現代経営学Ⅱ	本講座では劇的に変化している環境条件のもと新しい事業が次から次へと創造していく創発型経営について解説する。まず第一に創発を生み出す前提条件を解説し、それを当てはめていかに既存の組織を解放系にし、外部のエネルギーが大量に流入する組織に変えていくかについて考察する。そして次に、創発を確実に起こすためのプロセスについて解説する。また創発を束ねて組織を新しい次元へ飛躍させる方法についても解説する。ねらいは、こうした学習を通して学生の創造的対応力を高めることである。		
経営学説史Ⅰ	本講座では経営学の基礎概念、基礎理論をグローバルな主要な学説を通して解説する。ねらいは世界中どこへ行っても通用する理論を修得することである。とくに本講座で力を入れているのは各理論を断片的に教えるのではなく、方法論にもとづき各種理論を関連づけ、体系的に教えていくことである。経営学説史Ⅰでは、企業と社会、経営管理、企業と人間といった分野における主要な学説をたどりながら解説する。具体的には制度経済学、管理過程論、行動科学などの領域の諸学説を取り上げる。		
経営学説史Ⅱ	経営学説史Ⅱでは、経営戦略、組織などといった分野における主要な学説を歴史的にたどりながら取り上げていく。経営戦略については、まず狭義の経営戦略論について解説し、その後、いかに戦略経営論に変貌するかをチャンドラー、アンゾフなどの理論を中心に解説する。また戦略経営論がJ. ガルブレイスに代表される組織の条件適合理論により、環境と組織と人間の総合理論にいかに進化していったかを明らかにする。組織については組織の構造理論だけではなく、各種組織類型の基礎理論についても解説する。		
事例研究Ⅰ（社会的存在としての企業）	実際の企業事例を中心として、ケースの輪読、資料の収集、経営課題に関するグループでの解決、課題の発表というグループ学習形式で行う。特に、企業が私的に利益を追求する存在であるという考えから、社会的な存在に近づいていることに関連する課題を取り上げる。企業の社会性、社会的企業、NPOなどに関する題材をケースに取り上げる。		
事例研究Ⅱ（優れた企業経営）	実際の企業ケースを中心として、ケースの輪読、資料の収集、経営課題に関するグループでの解決、課題の発表というグループ学習形式で行う。特に、優れた企業経営を行っていると言われる企業の経営に関するケースや、優良企業へと飛躍した企業、逆に、優良企業から転落した企業などを取り上げて事例研究を行う。学習した経営学の理論をもとにして、現実の企業経営を洞察するための視点を習得する。		
地域イノベーション系	イノベーション論Ⅰ	社会経済や地域の発展にとってイノベーションは不可欠ともいえるが、本講義ではイノベーションをめぐる理論的歴史を、A. スミス以降の経済思想家の考えを振り返ることを通して理解したあと、新製品・新生産方法・ネットワークや規格など様々なタイプのイノベーションが存在することを学ぶ。そして、イノベーションが消費者行動や企業行動とどう関わり、どのような効果をもたらすかを展望する。クラスター政策など、公的セクターの支援についても紹介する。	
	イノベーション論Ⅱ	イノベーションをめぐる経済学・経営学・社会学・心理学など様々な分野が横断的に議論を展開している。イノベーション論Ⅱではイノベーションを起す組織とそのマネジメントについて検討する。様々な事例を通して、具体的なイノベーションがどのように生み出されたかを理解していく。その先に見えるのは、個人や組織がイノベーションにコミットする環境・文化あるいは風土であり、それらは社会交流資本(Social Capital)や起業家精神論として講義の中で取り上げる。	
	地域産業経営論Ⅰ	本講義は地域経済を確立・発展させていくための方策を考えることに基本的な狙いがある。地域が経済的に持続可能であるためには財・サービスの移出・輸出の確保と域内に派生需要が波及しなければならない。グローバルな視点と地域に根ざした企業経営と連携が必要になる。そうした視点を意識して、新たなビジネスの創造に力を入れるVBやそれらを支援するVC、インキュベーターなどの動向を紹介する。学生自らが取り組む調査プロジェクトも取り入れる。	
	地域産業経営論Ⅱ	地域産業経営論Ⅰを踏まえて、県内の特色ある都市や地域の戦略的発展プログラムをサーベイする。環境的な視点で循環型構造を目指す都市や、個性ある文化資本を構築して将来世代も視野に入れた発展を考えている都市など、様々な視点とプランがありうるので、各地の政策・支援の取り組みを紹介する中で地域経済の独立的発展と持続可能性が両立する都市型地域社会のあり方を探る。	

社会的共通資本論 I	環境、都市、金融、市場、教育、医療、などのシステムは通常の私的財と異なる原理で公共社会の安定を持続的に保証できるように供給されなければならない。経済学における公共財ないしは準公共財および私的財の概念がこれらの領域でどの程度適用可能かを、宇沢弘文が提唱している社会的共通資本の枠組みに沿って検討する。特に重要なのはコモンズ概念である。上記の領域においてどのような取り組みがなされているか、学生自らが身近な地域社会で観察される事例を調べるといった課題も取り入れる。	
社会的共通資本論 II	経済には大きく分けて私的部門と公的部門が存在するが、公的部門は必ずしもすべて政府が財やサービスを供給するとは限らない。ここに、公的でありながら、政府とは異なる主体が多様な機能を果たす領域がある。こうした非営利組織の経営原理が企業組織の経営原理とどう異なるか、を明らかにしながら、環境・町づくり・教育・福祉などの社会的共通資本に関わっているNPOや公的組織の経営について具体的な姿を紹介する。	
ビジネスエコノミクス I	今日の経済社会において最も大きな役割を果たしているのが民間企業であることは言うを待たない。本講義では、企業理論の基本と、技術・組織戦略を中心に説明する。日本においても企業合併や買収が頻繁に見られるようになったばかりでなく、国境を越えた戦略的提携や再編など枚挙に暇がないという時代に入っている。企業経済学の基本を学ぶだけでなく、そのような現実の動向もトピックスとして説明を加えていく。	
ビジネスエコノミクス II	ビジネスエコノミクス II では、市場の特性と市場支配力、価格戦略・製品戦略などの主要な企業戦略に関する議論を紹介する。企業間の競争と強調は今日普遍的に観察される現象であるが、こうした行動を分析する手段としてのゲームの理論も理解してもらおう。	
現代産業経済事情	現実の経済社会で日々発生している様々な産業経済の動向を主として新聞記事や経済専門誌によりフォローし、それぞれの事象が企業や経済にとってどのような意味を持つかを考えることが狙いである。具体的には日本経済新聞、フィナンシャルタイムズ、などの記事を毎週取り上げて、経営的・経済的視点から解説を加えていくという形態をとる。学生同士のグループを組織化して参加意欲を高め、討論やそれに基づく取りまとめ能力の向上に努める。	
マーケティング系	マーケティング論 I	本科目は、マーケティングの理論的枠組みに対する基礎的な理解を得ることを目標とする。マーケティング理論に基づいて企業がマーケティングの諸活動を行なう際の枠組みを実践的に学習する具体的には、マイクロ・マーケティングの領域に属する企業レベルでのマーケティング・マネジメントの体系に依拠しつつ、マーケティング理論の発展過程、マーケティング・コンセプト（顧客志向）、マーケティング・ミックス（プロダクト、プライス、プロモーション、プレイス）といった諸概念について事例を交えながら学習する。講義形式にて行なう。
	マーケティング論 II	本科目は、マーケティング論 I での理論的枠組みを理解した上で、その周辺領域にある諸概念を理解することを目標とする。講義形式によって実際の企業の事例を通して理解を深める。より包括的かつ多面的な企業のマーケティング活動を体系的に学ぶことで、企業経営の全体像を理解することを狙いとする。内容としては、マーケティングと経営学との関係、戦略的マーケティング、チャンネル・メンバー間の関係性、組織文化などのテーマを扱い、それをマーケティング・ミックス概念と統合することによってマーケティング・カンパニーとして企業を捉える経営感覚の醸成を図る。
	流通システム論 I	本科目は、流通構造全体をマクロ的に捉え、商業が果たす社会的及び経済的な役割に関して基礎的な知識を得ることを目標とする。現代の流通システムの中で流通業者が果たしている役割（所有権、財、情報の移転）を理解した上で、現在、それらがどのような問題を抱えており、どのような解決の方向性が考えられるかという問題意識を醸成する。具体的内容として、流通システム内での諸機関（製造業、卸売業、小売業）の役割や活動内容について学習する。その後、現在、それらの機関が置かれている状況やコンフリクト問題などについて検討する。講義形式によって行なう。
	流通システム論 II	流通システム論 I での流通構造全体に対する基礎的な理解の上に、実際の企業レベルでどのように商業機能を遂行しているのかを理解することを目標とする。各々の企業が果たしている商業機能の違いを理解し、なぜその機能を遂行しているのかを検討し、商業及び流通に従事する企業に対する問題意識を醸成する。そのため、講義形式だけでなく、いくつかの企業を事例として取り上げて学生自身が検討する時間も設ける。また、流通業者が果たす流通機能だけでなく、消費者側の購買行動や購買慣習なども併せて検討し、流通業者での仕事について学生たちが身近に感じられるようにする。
	マーケティング戦略論	マーケティング論 I 及び II の発展的・応用的なテーマとして、個別企業のマーケティング戦略に関する理論的枠組みを理解することを目標とする。企業が、どのように競争優位性を獲得し、他社との競争に勝ち抜いていけば良いのかといった問題を扱う。講義形式を基本とするが、実際の企業を取り上げた事例ケースなども紹介する。学習内容は、市場志向、組織学習、コア・コンピタンス論などが含まれる。主に、マーケティングという視点からの顧客に基礎を置いた競争戦略について理解する。

	サービス・マーケティング論	近年のサービス経済化の進展に対応し、無形財を扱うサービス業のマーケティングの基本的な理論枠組みを理解することを目標とする。製品（有形財）とサービス（無形財）の違い（無形性、異質性、生産と消費の同時性、非貯蔵性）を比較した上で、サービス業がマーケティング活動を計画する際の意思決定事項や、企業と顧客との価値共創（co-creation）や関係性（relationship）、サービスによる競争優位性の獲得、顧客が知覚するサービス品質（文脈価値）といったサービス特有の概念を学習し、サービス業に従事する際の要点に対する理解を深める。講義形式で行なう。	
会計系	簿記入門Ⅰ	簿記入門Ⅰでは、簿記の学習みならず企業活動自体に馴染みの無い学生に、簿記会計の学習を通じて企業の成り立ちなどを理解してもらうことを目的として講義を行う。簿記会計を通して企業活動の仕組みを理解することで、経営学など他の科目を学習する意味や目的が理解できるようになり、他の科目との学習の相乗効果を発揮させることも意識している。当該科目は簿記学習の初級レベルとして位置付けている。	
	簿記入門Ⅱ	簿記入門Ⅱでは、簿記入門Ⅰの内容を受けて引き続き簿記会計の学習を通じて企業の成り立ちなどを理解してもらうことを目的として講義を行う。簿記入門Ⅰでは、個人商店の営み中心に理解させるのに対して、簿記入門Ⅱでは株式会社の営みを中心に理解できるように指導を行っていく。当該科目も簿記入門Ⅰに引き続き簿記学習の初級レベルとして位置付けている。	
	実践簿記論Ⅰ	実践簿記論Ⅰでは、簿記入門の学習内容を基本として引き続き簿記会計の理論的な側面を重視して指導を行う。しかし単なる理論の説明のみならず、実際の簿記技術の習得にも力を入れ指導を行うことによって、簿記入門で学習した理論的知識を、実務を模した会計処理の演習を通じて、しっかりと実務で使えるように指導していく。理論と実践を意識した講義を行うことによって、他の上級科目学習の基礎を作るとともに、ただ手続きを覚えるという態度ではなく、自発的に考えるという学習態度の育成を目指している。当該科目は簿記学習の中級レベルとして位置付けている。	
	実践簿記論Ⅱ	実践簿記論Ⅱでは、実践簿記論Ⅰから引き続き、理論と実践を意識した指導を行っていく。実践簿記論Ⅱの目的は、演習を通じて自発的に考え行動できる人間の育成を行うことである。簿記入門・実践簿記論Ⅰの学習を基礎として、より高度な実務を模した会計処理の問題演習を行い、その処理の意味を理論的に考えることによって、知らないことに対して理論的に考え対応できる能力を育成していく。当該科目も実践簿記論Ⅰよりも高度ではあるが簿記学習の中級レベルとして位置付けている。	
	財務会計論Ⅰ	企業が開示する財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成される。一般に公正妥当と認められる企業会計基準の一つとして企業会計原則がある。本講義では、企業会計原則における一般原則、損益計算書原則および貸借対照表原則を中心に、その内容と考え方を学び、貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書の意義、構成内容および表示基準を確実に理解する。	
	財務会計論Ⅱ	わが国の企業会計制度は、国際会計基準（国際財務報告基準：IFRS）の導入を前提にドラステックに変革している。このことを踏まえて、本講義では、リース、金融商品、棚卸資産、税効果、外貨建取引等、固定資産の減損、退職給付、企業結合、連結財務諸表に関する会計基準などの企業会計基準の内容および考え方を、会計の基礎概念に基づいて、理解する。	
	上級簿記Ⅰ	地中海沿岸の商業都市で中性に誕生した複式簿記の暦は500年をはるかに超えるが、その原理や仕組みは今も生成当時と変わらない。しかし、簿記の記録内容は企業会計基準に規制されるため、激変する企業会計制度の下では、簿記の記録内容も大きく変わらざるをえない。本稿では、複式簿記の仕組みを体系的に、かつ確実に理解したうえで、複式簿記と企業会計基準との関わりを、具体的に学ぶ。	
	上級簿記Ⅱ	本講義では、個別企業会計基準に従って、具体的な簿記処理を学ぶ。リース、金融商品、棚卸資産、税効果、外貨建取引等、固定資産の減損、退職給付、企業結合、連結財務諸表に関する会計基準などの各企業会計基準に従って確実に簿記処理（仕訳、財務諸表上の記載）ができるよう各会計基準の基本的な内容の理解とともに、多くの例題を解くことにより、簿記処理能力を着実に高めようように進めていく。	
	工業簿記Ⅰ	工業簿記も商業簿記と同様に複式簿記のルールに従って製造業の製造過程における原価の流れを追跡し記録する技法である。このために、本講義では、先ず製造業の複雑な製造過程（工程）をいくつかの異なる製造業で把握し、原価要素である原材料費・労務費・経費および製造間接費、部門費などの内容の理解、製造工程における原価の流れを具体的事例に従って実際に記録計算することにより、工業簿記上の計算と記帳の基本・基礎を学ぶ。	
	工業簿記Ⅱ	工業簿記は、原価の流れを記録するといっても、原価の決定は原価計算に依拠する。本講義では、このために、個別原価計算、総合原価計算、標準原価計算等の内容の理解とともに、各原価計算に基づく原価の計算と記帳を具体的事例に従って理解することにより、工業簿記と原価計算の基本を学ぶとともに、製造業における簿記処理能力を高めていく。	

管理会計論 I	管理会計は財務会計とともに会計学のコア領域です。経営者のための会計である管理会計は、適切な業績評価や意思決定のための会計情報を経営者に提供するものです。本講義では管理会計の基礎を体系的に体系的に講義します。管理会計は実際の企業でより効率的な経営のために用いられているものであり、企業にとって極めて重要な考え方及びツールです。企業の業績向上のためには管理会計システムが整備されていることが不可欠です。授業では考え方を学ぶとともに、実際の企業での実施例を紹介するとともに、実際への適用のために数値を用いて計算も行います。
管理会計論 II	管理会計 I で管理会計の基本を学んだので、本講義では管理会計の意志決定領域、戦略管理会計および近年発達した管理会計の諸技法を学ぶ。管理会計 I を基礎として管理会計の広がりや学ぶものである。①経営意思決定のための差額原価分析、②設備投資の意思決定、③事業戦略と管理会計、④戦略的コスト・マネジメント、⑤原価企画、⑥活動基準原価計算、⑦品質原価計算、⑧ライフサイクル・コストリング、⑨バランスト・スコアカード。
経営分析 I	経営分析は会計情報利用者の立場に立ち、企業の実態をいかにして把握するかを主として財務諸表を使って学ぶものである。財務諸表をいかに読み取るか、財務諸表作成過程を考えながら学ぶ。経営分析は収益性の分析、流動性の分析、資金分析に大別されるが、本講義では収益性分析を学ぶ。収益性の分析には、資本利益率、資本回転率の他に、損益分岐点分析、付加価値の分析、利益操作の分析を含む。分析は比率を算出して行うことが多いが、比率以前に損益計算書の金額をいかに読み取るかを学んで、その後には比率分析を行う。
経営分析 II	経営分析 I では収益性分析を学んだので、本講義では流動性の分析、資金分析を中心に学ぶ。貸借対照表を中心とした分析領域である。流動性の分析は企業が倒産する心配がないかどうかを検討するものである。資金分析は企業の資金循環を学び、流動性分析をフローの側面から補強するものである。収益性、流動性、資金分析で経営分析の領域をすべてカバーするが、最後に実際の損益計算書、貸借対照表など決算書を使って企業を分析する。これにより企業を見る目を養う。
ファイナンス I	ファイナンス I では、企業の活動の1つである財務活動、財務管理について学んでいく。財務管理とは、企業が必要とする資金をどのように集め (= 調達)、どのように使うのか (= 運用) を考えることである。株式会社を対象とし、資金調達手段としての株式、社債、借入金についてそれぞれの特徴を学ぶ。そして、資金の調達や運用と貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の関係を学んでいく。ファイナンスに関する基礎的・一般的な事項を理解することを目的としている。
ファイナンス II	ファイナンス II では、運用を実施するかどうかを判断するための投資意思決定、また、経営・財務計画や利益計画、資金管理、リスク管理等の財務活動を行う上で考慮すべきことを学ぶ。さらに、資本構成や資本コスト、企業価値、キャッシュフローといったファイナンスの分野で近年注目されている概念も学んでいく。こうした内容を学習するにあたり、若干の数式を用いることがある。ファイナンス I の内容をさらに深く理解することを目的としている。
国際金融論 I	この授業は講義形式で行います。国際金融論は、複数の国民経済からなる国際経済の中での金融現象を分析対象とします。新しい問題が次々に生じ、現在急速に変化しつつある国際金融現象を正しく理解するためには、国際金融現象を規定する歴史・制度・政策と分析手段としての理論を習得することが不可欠です。この講義では、国際金融の基礎的な概念と理論を修得することを目的にしています。具体的には、まず、外国為替の概念と外国為替決済の方法、直物取引と先物取引、為替機能と金利裁定、為替リスクとデリバティブなどの外国為替市場の諸機能を把握した上で、国際収支の諸概念と国際収支表の見方を学び、次いで、為替レート決定のメカニズムを理解する。そして、代表的な開放マクロ経済モデルであるマンデル・フレミングモデルを使って、国際資本移動の程度によって、固定並びに変動為替相場制下の財政・金融政策の効果にどのような違いがみられるのかを考察し、国際金融市場における資本移動の重要性について理解を深めていきます。
国際金融論 II	この授業は講義形式で行います。国際金融論は、複数の国民経済からなる国際経済の中での金融現象を分析対象とします。新しい問題が次々に生じ、現在急速に変化しつつある国際金融現象を正しく理解するためには、国際金融現象を規定する歴史・制度・政策と分析手段としての理論を習得することが不可欠です。この講義では、国際金融の歴史的・制度的・政策的側面と国際金融の現状を理解することを目的にしています。具体的には、まず、金本位制とその崩壊、旧IMF体制とその崩壊、変動相場制への移行とその経験などの国際通貨制度の歴史を学び、次いで、石油危機と累積債務問題、日米の経常収支不均衡問題、EU通貨統合、アジアとラテンアメリカの通貨危機など、1970年代以降の国際金融上の諸問題を考察します。そして、サブプライムローン問題と世界金融危機、国際移民送金と開発など、今日の国際金融をめぐる諸問題について理解を深めていきます。

証券市場論	企業は、必要な資金量を確保できなければ、計画通りに活動ができない。またそれだけではなく、最悪の場合、倒産してしまうこともあり得る。こうした資金は、市場を通じて調達されており、企業にとって証券市場は重要な役割を果たしている。証券市場論では、まず、企業形態とくに株式会社とは何かを知り、他の企業形態との違いを学ぶ。そして、証券市場が、株式会社とどのように関連しているのかを明確にする。さらに、市場では取引される株式・社債について学び、取引される場所としての証券取引所や証券会社、証券の取引に関わる投資家、取引を行う上での市場のルール等の基礎的・一般的な事項を理解することを目的としている。		
租税論Ⅰ	本講座は、租税法の初心者を対象にした入門編である。税法をはじめて勉強する学生に対してテーマをしばり、複雑になりすぎないように、税法は人々が日常生活を送る上で影響をもち、私たち一人ひとりが税の負担をするものであることを理解させる。したがって内容は、次の3点に重点を置く。①租税法における基本原則（租税法主義、租税公平主義等）を解説する。②国税、特に所得税、法人税、相続税、消費税の全体像を把握できるように、なぜそのような制度があるのかという考え方を解説する。③日常生活に必要な税法実務の現状を身近な事例を用いて理解させる。		
租税論Ⅱ	本講座は、租税論Ⅰを踏まえたうえで、租税法の解釈及び適用並びに租税体系について解説する講義を中心とする。特に国税のうち法人税、消費税といったビジネス実務に関する税法の理解及び取り扱いに重点を置き、税に関する基本的理念・考え方や実務における問題点を講義していく。必要に応じてケーススタディによる最新の判例、新聞記事による事例解説なども加味し講義により身につけた基礎的な知識を簡単な事例にあてはめて運用する能力を身につけられるように、効率的、効果的に授業を進めていく。		
ビジネス支援・スキル系	ビジネスコミュニケーションⅠ	本講義は、グローバル化における国際ビジネスに直結した英語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。ビジネスの場面において初対面の挨拶、意見交換、面会の約束、電話での連絡取り、業務内容の紹介などについての小グループによるロールプレイを多く取り入れた体験型授業を行う。本講義の狙いはグループ活動を中心とした授業展開で、ビジネス場面を疑似体験し、ビジネスマナーやエチケットを学び、国際人として必要な幅広いビジネス知識や実践的なビジネス英語運用能力を高めることにある。	
	ビジネスコミュニケーションⅡ	本講義は、将来外資系企業、貿易企業、メーカーの国際部、インターネットビジネス、観光業界等で英語を実践で使いながら働きたいという学生を対象に国際商取引の基本を理解させることに重点を置く。ビジネスレター（メール）の書き方、英文履歴書の書き方、取引の申し込みの書き方、英文契約書の読み方などについて例を上げてわかりやすく説明、指導する。本講義の狙いは、国際的に通用するビジネス英語の読み、書き、会話能力を身につけさせ、国際派企業人を育成することにある。	
	外書講読Ⅰ	世界的ベストセラーとなっている“The World Is Flat” Thomas L. Friedman著を輪読する。ITの普及により中国やインドなどを含めた世界が密接なかかわりを持ち、インターネットに接続する個人にグローバルな競争力を与え、個人の働き方も大きく変わろうとしている。これらのフラット世界が今後どのような問題を引き起こし、個人としてどのような対処をしていけばよいのかを、具体例を多く用いながら講義する。本講義の狙いは、外書の読解力の向上を目指すとともに、21世紀の世界経済を呑みこむ「フラット化」という巨大な潮流に、企業のみならず個人としてグローバルに競争しなければならないことを認識させることにある。	
	外書講読Ⅱ	Harvard Business Review誌に掲載されている経営全般（戦略、マーケティング、組織論、人的資源管理）に関連したトピックを選定し、読んでいく。特に企業のケースを取り上げ、実際の企業現場で起こっている問題点や戦略上の課題などについてディスカッションする。本講義の狙いは、ケースを読みながら様々な最新のテーマに触れさせ、経営活動への視野を広げることはもちろん、将来企業で働く際の問題発見と解決のための方法を自ら探ることができるようになることを目指す。受講者には積極的な授業への参加（プレゼンテーション、ディスカッション）が求められる。	
	会社法Ⅰ	会社法の習得を目的とする。会社法Ⅰでは、会社法を学習する上での基礎として、自然人・組合・匿名組合・商人・法人・会社（合名会社、合資会社、合同会社、株式会社）といった基礎的な概念について解説した上で、会社法総則について解説する。その際には、必要に応じて、商法の総則及び商行為規定についても簡単に解説する。会社法総則については、会社法総則の諸規定のうち特に、登記、商号、商業支配人、代理商等について重点的に解説する。	
	会社法Ⅱ	会社法の習得を目的とする。会社法Ⅱでは、各種会社のうち、特に株式会社に関する定めについて重点的に解説し、合名・合資・合同会社についてはごく基礎的な解説にとどめることにする。まず後期の前半に、主に株式会社の組織（株主総会・取締役・取締役会・代表取締役・監査役等の株式会社の機関、機関間の関係、M&A等）に関する側面について、次に後期の後半に主に株式会社の金融に関する側面（株式会社の設立、新株発行、新株予約権発行）について解説することにする。	

社会福祉発達史	社会福祉の歴史的展開過程を探究し、その発展の要因を考察する。まず、欧米における社会福祉の発達過程についてふれ、その先駆的な歴史の流れから社会福祉発達の原理を学びとって行きたい。つぎにわが国の社会福祉の歴史について、前史としての古代社会や封建社会の動向から、近代社会以降、さらに戦前と戦後の時代的変遷とその特徴を検討する。社会福祉が、どのような社会状況のもとで、どのように成立し、いかに展開してきたかを知ることにより、現状を分析し、未来の展望を試みる手だてとしたい。	
保健福祉行政論	わが国の国民の健康と生活を成り立たせるために重要な行政のシステムがどのような経緯を経て確立してきたかを理解し、地域保健行政の組織と運営に必要な知識を身につけるために、以下の項目について体系的に学習することを目的とする。1) 日本における保健福祉医療の活動を支えている基本的な思想とその目的を理解する。2) 日本における保健福祉行政の成立過程について基本的知識を習得する。3) 日本の保健福祉行政の法体系を理解する。4) 日本における保健福祉行政のシステムを領域別に認識する。5) 各領域ごとに展開されている活動の実態を把握する。6) 日本における保健福祉行政の課題について考察できるようにする。	
英語検定試験対策講座Ⅰ	TOEIC は、これまでも多くの企業で社員の英語力を計るのに用いられてきていましたが、近年では内定者、新入社員のレベルチェックとしても活用されるようになってきています。この授業ではTOEICが受験者の英語力をどんな方法で測ろうとしているのかを知り、各自が目標を定めることで、より確実なスコアアップを目指していきます。また、スコアアップにつながる学習方法も身につけていきます。	
英語検定試験対策講座Ⅱ	TOEIC は、これまでも多くの企業で社員の英語力を計るのに用いられてきていましたが、近年では内定者、新入社員のレベルチェックとしても活用されるようになってきています。この授業では、TOEICのスコアアップと英語コミュニケーション能力を養う事をターゲットとしたテキストと、公式問題集を併用する事で、スコアアップの攻略法を実践的に学ぶと同時に、英語コミュニケーション能力も養い、より高いレベルのスコアの取得を目指します。	
英語検定試験対策講座Ⅲ	英語圏の大学または大学院等の教育機関に留学するためにはTOEFL (Test of English as a Foreign Language) を受験し、基準点を超えなければなりません。一般の留学制度では、本学キャンパス外で実施される TOEFL IBT を受験しなければなりません、本学の留学制度を利用して留学するためには、本学キャンパス内で実施される TOEFL ITP のスコアを利用することも可能です。この授業では、その TOEFL ITP の受験対策を行います。	
経営特講Ⅰ	(日立市による寄付講座：地方行政論) 本講座は、本学が位置する日立市について、自然や歴史、日立市の将来計画、地域振興政策、医療福祉政策など、日立市の過去から現在そして将来展望について、その地方公共団体が担う役割について、各担当部署の市職員の生の声を通じて学習していく。そうした講義を通して受講生が地方行政に必要な知識や能力の育成を図る。	
経営特講Ⅱ	(茨城県経営者協会による寄付講座：地域産業論) 本講座は、茨城県を代表する企業経営者や管理者が、地域経済の実態と各社が実践している経営活動等について講義を行なう。実際の経営者や管理者から直接、地域経済や企業経営について聞くことにより、各産業・業種についての理解を深めるとともに、社会人として必要な資質や能力の育成を図ることを目的とする。	
経営特講Ⅲ	(日立製作所による寄付講座：グローバル企業論) 本講座は、日立市発祥の世界的な企業である日立製作所の歴史、現在の事業、そして将来展望について、各セクションからの社員により講義を行なう。講義は、単なる製造業としての講義に留まらず、マネジメント・会計ファイナンス・マーケティングなど、現在学んでいる学問が全て実践し、さらに発展的に機能していることを感じることを目的とする。グローバル企業への理解を深めるとともに、企業や社会にとって有為となる社会人として必要な資質や能力の育成を図ることを目的とする。	
経営特講Ⅳ	(志群総合研究所による寄付講座：ビジネス実務における自己実現) 本講座は、企業・組織の中において1スタッフとしてだけでなく、管理職、さらには経営者としてリーダーシップを発揮し、組織を作り、守り、育てていくことも実社会においては求められる。企業・組織の経営について、実務の難しさとそれを乗り越えて自己実現していく過程を様々な分野の方の経験から学ぶ。特に、・女性視点での管理職、経営職の経験、・組織の創成、維持、成長に関わる経験、・国際的な人材を活用しての経営管理について、学ぶ予定である。	

	経営特講Ⅴ	<p>(茨城新聞社および茨城放送による寄付講座：マスコミ論)</p> <p>本講座は、地元の新聞社および放送局である茨城新聞社と茨城放送の各部署担当者が現場の生の声を通して、マスコミ業界について研究していく。講座の中では報道記者から事件、事故、災害、環境、人権問題などをテーマに取材方法や物事の本質を見る目を養う。また営業、企画担当者から広告代理店との交渉事やイベントの企画運営の方法などを通して仕事を作り上げる面白さを学ぶ。さらにアナウンサーから表現力や相手に言葉で的確に伝える技術を体得し、人間関係の円滑化を図ることを目的とする。</p>	
--	-------	---	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

茨城キリスト教大学経営学部経営学科

## 目次

1. 茨城キリスト教学園の沿革 .....	1
2. 経営学部経営学科を設置する趣旨及び必要性 .....	2
3. 学部、学科の特色 .....	6
4. 学部、学科等の名称及び学位の名称 .....	7
5. 教育課程の編成の考え方及び特色 .....	8
6. 教員組織の編成の考え方及び特色 .....	12
7. 経営学部経営学科の教育方法、履修指導方法及び卒業要件 .....	12
8. 施設、設備等の整備計画 .....	22
9. 入学者選抜の概要 .....	24
10. 経営学部経営学科の資格取得 .....	27
11. 管理運営 .....	27
12. 自己点検・評価 .....	30
13. 情報の提供 .....	32
14. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組 .....	33
15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 .....	36

資料1：茨城キリスト教大学高校生ニーズ調査

資料2：茨城キリスト教大学経営学部に関するアンケート集計

資料3：茨城キリスト教大学経営学部受験に関するアンケート集計

資料4：茨城キリスト教大学教職員任用規程

資料5：経営学部経営学科の卒業に必要な最低修得単位一覧

資料6：経営学部経営学科における教育プロセスと専門教育科目の関連

資料7：経営学部経営学科におけるキャリア形成のための標準履修モデル

## 茨城キリスト教大学経営学部経営学科設置の趣旨等を記載した書類

### 1. 茨城キリスト教学園の沿革とその展望

本学の設置者である茨城キリスト教学園は、その前身である財団法人「シオン学園」の設立が1948年に認可され、同年幼稚園と高等学校が開設された。1949年には法人の名称を「茨城キリスト教学園」と改め、1950年には短期大学が、そして1952年には中学校が開設され、1967年に茨城キリスト教大学文学部が設立されるに至った。

現時点において本学園は、附属幼稚園、中学校、高等学校、大学、そして大学院をも擁するまでとなり、その建学の理念を忠実に守りながら県北における唯一の総合学園としての責務を果たしている。大学においては1967年の文学部からスタートして、短期大学を改組して2000年には生活科学部を、そして2004年には看護学部を開設することができた。これはひとえに、「善きサマリア人」に象徴される「隣人愛」という建学の精神のもとに、たゆむことなく地域の人々のための教育と研究に励んできた本学園が、ここ大甕の地にあつて地域社会から一定の評価を受けていることの証であると自負している。

もちろん、本学の学則第1条に謳われるように、「キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成する」ためには、学園、とくに大学は、常に現代社会の動向を見定め、その変化に的確に対応できるよう教育と研究の感度を高いレベルで維持しなければならない。教育機関、とりわけ最高学府である大学は、人類が永遠なるものを問い続けつつその過程において営々と築き上げてきた精神文化を確実に次の世代へと手渡していく神聖な義務があると同時に、他方では、そうした精神文化を学ぶことによって身につけられる幅広い教養と高度の倫理観をもって、社会の現実的諸問題に対処しうる知恵をもたらす役割を託されている。

本学園もまた、キリスト教精神に基づく教養教育を堅実に行う一方で、少子高齢化、いちだんと進むグローバル化、増え続けるいじめや自殺など、近年において日本が経験してきた急激な社会構造の変化を見据えつつ、自己改革を続けてきた。とりわけ大学は、短期大学の改組とも並行して、過去10年の間に以下4つの改革を図った。第一に、1998年、短大の日本文学科を改組転換して、グローバルな視野と地域の視点から文化の動的な営みを研究する「文化交流学科」を文学部に開設した。第二に、2000年、同じく短期大学の生活文化学科を改組転換し、大学のキリスト教学科の定員と人的資源を活用して、「生活科学部」を開設した。「人間福祉学科」と「食物健康科学科」の2学科からなるこの学部は、大量生産・大量消費を特徴とする20世紀型の高度産業社会が人々にもたらした物心両面にわたる荒廃と疲弊を見据え、そこに集積する問題群をひとつひとつ解きほぐしながら望ましい未来を構築する知恵をもった人材の養成を目標としている。そして第三の改革として、2004年、文学部児童教育学科に、「幼児保育専攻」を置いた。乳幼児の保育という新たな分野を加えることにより文学部は、豊かで幅広い教養教育を基盤として、外国語・文化交流・教育という3つの領域をいよいよ充実させることが可能となった。さらに第

四の大きな改革として、同年、本学は地域の熱い期待に応じて看護学部看護学科を開設した。生命の尊厳を畏敬し、病者に対する温かい感受性をもって地域の保健医療福祉に貢献する人材育成を目標とする県北唯一の看護学部の設置は、キリスト教的「隣人愛」のもっとも直接的な発露と言えよう。

看護学部の開設により、学園としては 62 年の、大学としては 42 年の歴史を経て本学は 3 学部 6 学科 1 研究科（大学院修士課程）の体制となり、学生数 2,382 人を数えるに至った（2009 年 5 月 1 日現在、大学院を除く 3 学部の収容定員 2,300 人）。今回の新学部増設の申請は、いまや、人間の文化的営みを教育・研究する「文学部」、心身の健やかさを教育・研究する「生活科学部」、そして患者への人間性にあふれた看護を教育・研究する「看護学部」という 3 学部体制となった本学が、21 世紀のキリスト教的人間教育と地域貢献に資する姿勢をさらに堅実なものとし、上述した近年の改革をいちだんと推し進めることを期して行うものである。

## 2. 経営学部経営学科を設置する趣旨及び必要性

### (1) なぜ設置するのか

キリスト教的隣人愛と社会への奉仕という本学園の建学の理念を、現実社会において具体化するにあたっては、これまでの文学部・生活科学部・看護学部だけでは必ずしも十分とは言えない。たしかにこれらの学部・学科では、豊かで幅広い教養を基盤として、教育（保育）・外国語・文化交流・福祉・心理カウンセリング・食物健康・看護などそれぞれの領域で多くの有用な人材を育ててきた。しかし、たとえば本学の 2008 年度卒業生の就職先をみるならば、医療・福祉・教育系の分野で就職する学生は約 46%で、半数以上の学生は地元日立市を中心とする地域の中小企業や自治体に就職しているのが現状である。すなわち、本学の学生の過半数は、地元企業の職業人として、あるいは公務員（福祉・看護・教育・栄養系の公務員を除く）として活躍することを地域から求められていると言える。

他方、本学においては、これまでどちらかといえば女子教育を中心としてきたこともあり、そうした企業人もしくは公務員として地域社会で活躍する人材の養成を主な目標とする学部・学科は現時点において残念ながら存在しない。過去 42 年にわたって本学は、日立市という日本でも有数の工業都市を中心とする茨城県北の地域社会に、キリスト教的倫理観と教養をもった女性労働力を供給してきたが——そしてそれは地域社会に対する本学の大きな貢献であったと自負しているが——、昨今の産業構造や男女のライフ・スタイルの変化は、いまや本学と地域社会の関係にも修正を迫りつつある。そしてその結果として、この地域に対する本学からの有用な人材（とくに男子）の供給という点において偏りが生じてきたと言える。

茨城県北部の地域社会が本学に求めているのは、日立という工業都市を中心とする地域を支える人材の養成である。若年層の 50%以上が大学に進学するという大学のユニバーサル化により、この地域でも、従来の高校・専門学校が供給していた人材の養成は大学に求められるようになっ

た。また、一時的・補助的なものであった女子労働の在り方も、男女雇用均等法などの影響もあって恒常的な雇用形態に変わってきた。

こうした中、2009年6月に本学園は、本学に入学実績を持つ茨城県北部・西部・東部の22の高等学校の約2,000人の高校2年生を対象に、本学のイメージやニーズについて調査した(資料1『茨城キリスト教大学高校生ニーズ調査』)。それによれば、高校生が興味を持つ学問分野として「教員養成・教育学系」24.9%、「心理系」24.6%、「語学系」21.1%、「経済・経営・商学系」20.0%という結果が得られた。これを男女別にみると、女子では「心理学系」28.5%、「教員養成・教育学系」28.0%、「語学系」24.9%となっているのに対し、男子では「経済・経営・商学系」31.0%が突出しており、以下「教員養成・教育学系」20.5%、「心理学系」19.1%と続く。

ところで本学においては、「教員養成・教育学系」の学科は文学部に児童教育学科を設置しており、「語学系」も文学部に「現代英語学科」があり、さらに「心理学系」も生活科学部の人間福学科に心理コースを設置している。以上のように高校生が興味を持つ学問分野の中で20%以上のニーズがあった四つの学問分野のうち、本学既存の学部学科でそのニーズを満たしているのは三つの領域しかなく、本学に欠如しているのは「経済・経営・商学系」の分野であることが明らかとなった。また、同じ調査における高校教員からの自由記述として、本学は女子中心の学部構成であって男子が選択できる学部がなく、新たに「社会科学系の学部学科」の設置を要望する声が多くみられた。

さらに、地元を中心とする217の企業・団体に対して本学が実施したアンケート(資料2『茨城キリスト教大学経営学部に関するアンケート集計』、回答数111社)によれば、本学経営学部の設置については約75%の企業・団体が「とても魅力を感じる(19.8%)」「魅力を感じる(55.0%)」と回答しており、また本学経営学部が社会にとって必要かどうかという問いにも約80%の企業・団体が「かなり必要(24.3%)」「ある程度必要(56.8%)」と回答している。これらの調査を通じて、本学が経営学部を設置することの意義と必要性については地域社会からも十分に認められているものと考えられる。

本学園は、こうした社会構造の変化と地域社会の新たな要請、そして高校生から寄せられる期待に応えるべく、経営学部経営学科の設置申請を決意するに至ったのである。

我が国の企業社会、あるいは自治体の風土において、現在ほど高い倫理性と教養がそこで働く人々に求められている時代はない。食肉や米などをめぐる偽装表示、金融取引での不正行為、建築業界における虚偽申請、リコール隠し、等々の不祥事は枚挙にいとまがなく、他方、経済的弱者や心身に障害をもつ人々はますます社会の周縁に押しやられている。こうしたアモラルで救いなき現実に対して本学園は、単にその職務において有能なばかりでなく、まさに高い倫理性と教養を備えた企業人や自治体公務員を養成し、それらの人材を地域社会に送り出すことによって、いささかなりとも希望の灯をともしたいと願っている。そして、本学園のこの願いこそ、その建学の理念と本学の教育目標が謳うところの、キリスト教精神にもとづく隣人愛と幅広い教養主義を基盤とする地域社会への奉仕にほかならないと信ずるしだいである。

この新学部の設置により、茨城キリスト教大学は、2005年の中教審の答申「我が国の高等教

育の将来像」で挙げられている大学の7つの機能のうち、「幅広い職業人の養成」という面をますます強くすることになる。そして、ここで言われる「職業人」を、本学園の建学の理念と本学の教育目標にもとづいて養成することが、社会的使命であると確信している。

(資料1：『茨城キリスト教大学高校生ニーズ調査』参照)

(資料2：『茨城キリスト教大学経営学部に関するアンケート集計』参照)

## (2) その理念と教育方針～どのような人材を養成するのか

地域が求める人材は多様である。先述したように本学はこれまで、教育（保育）・福祉・食物健康・看護といった分野で多くの人材を輩出してきたが、中小規模の企業や自治体に活躍の場を求める学生も多くいることはすでに述べた通りである。これからますますグローバル化と多様化の途を辿るであろう地域社会の在り方を考えると、そしてすでに到来しつつある「知識基盤社会」（前記答申による）の在り様を考えるなら、本学のような「幅広い教養を身につけた職業人の養成」を特色とする大学に求められるのは、まずは現代社会への深い洞察力と堅実な教養を備え、ついで企業人あるいは自営業者として地域社会に奉仕しうる専門的知識と技術を身につけた人材の養成であると考える。

本学が位置する日立市のような地方工業都市とその周辺地帯という特殊性を有する地域社会において求められるのは、地域に密着した「21世紀型市民」（前記答申による）であることを前提として、この地域の製造業を中心とする企業（とりわけ中小規模の企業）・ベンチャー企業・NPO法人、市町村自治体などを始めとして、観光業・情報通信業・地方マスコミ・販売業・飲食業など多様なサービス業で活躍しうる人材の供給である。地域経済の強みを構成してきた製造業の将来は、モノづくりという伝統をふまえて、製造に関連するサービスで付加価値を高め、競争力を強化していく仕事を担う人材が求められることになるであろう。サービス業も同様である。新たな付加価値をどのようにして高めていくかという、将来を見通す人材、変革をリードする人材が求められている。このように、経営学部経営学科が目標とするのは、隣人愛の精神をもって現代社会が抱える多様な問題について学び、特定の分野に固執することなく豊かな教養を身につけて広い視野を獲得し、その基盤の上に経営学の専門的理解を深めることによって現実社会に適切に対応し、将来を見据える能力を備えた人材の養成にほかならない。上述のように本学の学生の過半数は地元企業の職業人として、あるいは公務員として活躍することが求められている。本学の既存3学部は、幅広い教養と高度の倫理観を持つキリスト教的人間教育を行ってきたが、このような地域の特徴と卒業生の実態からすれば、社会の経済的営みについての教育も極めて重要であると考えられる。現在の企業は、グローバル化、企業間の激しい国際競争、複雑かつ高度化する経営、といった大きなうねりの中にある。企業人はこれらの企業や経営の仕組みを的確に理解することが求められているが、こういった仕組みを教育・研究するのはまさに経営学部を措いてほかにはない。

また、学生の中には親の家業を継ぐことを期待されている者も存在すると思われる。基盤が確

立された企業の仕組みだけでなく、家業の承継など将来の自営業者のために経営の教育を行うことも経営学部の職務である。地方において中小、零細企業が活躍することは地域が活性化することでもあり、それがまさに現在の日本に求められていることでもある。企業にとっては製品やサービスの販売が決定的に重要であるが、販売戦略などのマーケティングの教育も重要である。さらに、ビジネスだけでなく公認会計士や税理士あるいはコンサルタントといったプロフェッショナルを育てることも経営学部の目的の一つである。授業で会計学や経営学を学んだ学生の中には、さらに勉強を重ねて公認会計士や税理士を目指す者も期待できる。プロフェッショナルは企業やベンチャー経営者あるいは自営業者を専門的知識でもって支援する職業である。県北地域での以上のような社会的需要に応えるべく、幅広い教養と倫理観を備えたうえで、「マネジメント」「会計」「マーケティング」を主要分野とする経営の専門的知識と技術を有する人材を育成し、これをもって地域活性化に貢献することが経営学部設置の究極的目的である。

### (3) 就職～どのような進路があるのか

工業都市日立には、大企業ばかりでなく、数多くの中小企業が活動している。これら中小規模の経営者およびそこに働く企業人の育成は、この地に根を下ろす唯一の総合学園である本学園の重要な責務であると考えられる。

総務省による平成18年度「事業所・企業統計調査」によれば、現在、日立市内に限定しても8千を超える事業所が存在し、その雇用者数はほぼ10万人に達する。そのうち製造業が約3万2千人、卸売・小売業が1万4千人、サービス業が1万4千人であり、全体の雇用者の約半分を占めている。本学のこれまでの卒業生の進路をみても、経営学部の卒業生たちの就職先は、やはりこれらの事業所が中心となることが予測される。約8千の事業所のうち、その半数は製造業や卸・小売り販売業を中心とする従業員数30人未満の零細中小企業である。経営学部の学生にはこのような企業に就職する者もあるだろうが、これら中小企業の子弟が入学して、事業を引き継ぐ将来の経営者の道を歩む者も少なくないであろう。また、30人以上の従業員を数える事業所数を産業別にみるなら、製造業(136事業所)、サービス業(74事業所)、卸・小売業(62事業所)となっており、このほかにも情報通信業はまだ27事業所と多くはないが、その従業員の数(3,040人)では「卸・小売業」(3,799人)に近づきつつある。これらの、情報通信業も含めた事業所が、卒業生の主要な就職先になっていくと予想される。

現に、先に紹介した地元企業・団体217社へのアンケート(資料2『茨城キリスト教大学経営学部に関するアンケート集計』)によれば、本学経営学部が卒業生を出した暁にはその卒業生を、約70%の企業・団体が採用したいと答えている(「採用したい(22.5%)」「採用を検討したい(46.8%)」)。もちろん先に述べたように、これら企業に就職するだけでなく、家業を継いだり、起業を目指す者も出現するものと思われる。経営学部には男子学生が多く入学することが期待されることから、これら学生から家業承継や起業者が多く出現すれば、成功の暁には後輩を雇用するという好循環も期待できる。

経営学部では公認会計士や税理士の輩出も期待している。学部で学んだ会計学の知識を深化させればこのような難関国家資格取得も可能である。プロフェッショナルの社会的重要性や面白さに目覚めた学生は資格取得に挑戦するものと思われる。経営大学院や会計大学院に進学する者も現れると期待される。企業、自治体、医療機関・福祉施設等への就職、家業、起業、公認会計士、税理士といった卒業生の進路の多様性はまさに活力ある経営学部の根源でもある。

さらに、後述するように、1974 年以來の本学姉妹校である米国オクラホマ・キリスト教大学の MBA に留学する卒業生も、少数ながら出てくると思われる。

(資料 2 : 『茨城キリスト教大学経営学部に関するアンケート集計』参照)

### 3. 学部、学科等の特色

上述したように、新学部の教育目標は、「幅広い教養を身につけた職業人を養成」するために、現代社会への深い洞察力と堅実な教養を備え、ついで地域社会に奉仕しうる専門的知識と技術を身につけた人材を養成することであり、そのような人材とはすなわち地域に密着した「21 世紀型市民」であると言える。

そのためには、専門教育のみを偏重することなく、幅広い知識の修得を図る教養教育や倫理教育と段階的な専門教育をバランスよく融合させることを目指す必要がある。さらに、総合大学としての教育財産を活用するために、既存の文学部や生活科学部及び看護学部の授業を履修できるよう工夫する必要も出てくる。

他方、「幅広い教養を身につけた職業人を養成」するための専門知識の修得についても、地域社会のニーズに応えた、実践的な応用力を有する人材の育成、つまり厳しい環境の下であっても常に将来展望を持ったマネジメントができる人材の育成を目的とする。

そのために、授業方法においては1 年次からゼミナール形式の授業を取り入れることとする。ゼミナールは 15 人以下の少人数とし、4 年次まで必修科目とするが、これにより学生と教師の強い結びつきが期待できる。授業においては理論と実践を経験できるよう演習の中でケース・スタディを取り入れる等の工夫をする。ケース・スタディはビジネスゲーム、演習の中での小グループ毎の模擬企業経営などを取り入れてビジネスの実体験を積ませることを意図している。このような経験は起業を目指す学生にとっても効果的な教育方法であると考えられる。会計学の教育においては、企業の経理部門や公認会計士や税理士などプロフェッショナルとして働く人材を育てるために、会計理論の教育にとどまらず、課外で簿記実践を行う。計算演習を伴う簿記は繰り返しのトレーニングが必要であり、課外での実践が求められるのである。

さらに、地域を担うとともに広く社会に役立つ人材を育成するために、早期キャリア教育を必修科目とし、学生の将来の可能性を高める教育を実践する。

「中長期的な大学教育の在り方に関する第二次報告」(平成 21 年 8 月中教審大学分科会)に述べられている就職指導(キャリアガイダンス)については、新学部の特色として、就職意識を高めるキャリア科目を基幹科目や専門科目としてカリキュラムに反映させる。このキャリア科目

については、適切な時期に的確なキャリア情報を分析し、学生が卒業後の進路目標を早期に確定でき、社会的及び職業的に自立を図るための能力が身につくように、1年次から4年次まで体系的に取り組むことを実践する。そのためのキャリア支援科目を構築するに当たり、学生の備えるべき重要な行動特性の一つは、リーダーシップ力であると認識している。これは、わが国のビジネス界では、働き手のリーダーシップ力が不足しているという実態が報告されていることを踏まえてのことである。

たとえば、民間企業 221 社が回答を寄せた「企業の弱み」という点では「中間管理者の指導力不足」が企業の「グローバル展開力」に並んで 2 位を占めている（富士ゼロックス総合教育研究所調べ、2006）。

さらに、IT 業務従事者の能力にかんする 170 カ国比較調査では、日本人は技術面でのスキルは良いが、リーダーシップ力、コミュニケーション力が極めて弱いことが判明している（国際企業 H 社調べ、2002）。

これらのデータは最新のものではないが、その後、目をみはるような改善があったという報告はない。チームの中でリーダーシップを発揮できる人材が求められており、そのリーダーシップをキャリア支援科目で重点的に強化しようとする所以である。

リーダーシップを発揮するには、これを支える知力が欠かせない。経営の専門科目を良く学ぶこととの組み合わせで、コンピテンシーが形成される。そこで、学生のキャリアに対する意識を高め実際の企業経営を肌で感じ取るようにするために、地元の製造業、流通業、小売り、金融機関や放送局などの事業会社や市役所などの協力を得て実務家による講座を開設する。これは学生の社会への意識を高めるばかりでなく、地域社会と経営学部の結びつきを強め、経営学部に地域との共存をもたらすものでもある。

#### 4. 学部、学科等の名称及び学位の名称

##### (1) 学部、学科等の名称及び学位の名称

上述したように新学部は、「幅広い教養を身につけた職業人を養成」するために、現代社会への深い洞察力と堅実な教養を備え、ついで地域社会に奉仕しうる専門的知識と技術を身につけるような教育を担っている。そのためには「経営学」を新たな教育研究の領域とすることが望ましく、学部名を「経営学部」とする。また学科名は「経営学科」とし、学位については「学士（経営学）」とする。

英訳名称は、以下の通りである。

学部名：College of Business Administration

学科名：Department of Business Administration

学 位：Bachelor of Business Administration

## (2) 定員

経営学部は経営学科からなる入学定員 60 人の学部を予定している。大学全体としては入学定員および収容定員の純増は考えず、文学部現代英語学科 100 人の入学定員を 70 人に、そして生活科学部人間福祉学科の入学定員 90 人を 60 人とし、それぞれの削減分を総計した 60 人をこれに充てることにした。編転入学の定員を設けることは予定していない。

2010年2月に実施した併設高等学校2年生175人に実施したアンケート（資料3『茨城キリスト教大学経営学部受験に関するアンケート集計』、回答者数175人）によれば、本学経営学部については約37%の生徒が「とても魅力を感じる（14.9%）」「魅力を感じる（22.3%）」と回答している。また進路が明確でないこの時期において、約19%の生徒が「受験してみたい（5.7%）」「受験を検討してみたい（13.1%）」と受験することを検討していることから、本学経営学部経営学科に高い関心があるものと思われる。

このアンケート調査数値を、2009年6月に実施した本学に入学実績を持つ茨城県北部・西部・東部の22の高等学校の約2,000人の高校2年生（資料1『茨城キリスト教大学高校生ニーズ調査』）に置き換え、受験検討者を10%と低く想定しても約200人が受験を検討するものと予測され、経営学部経営学科の入学定員60人は十分に確保できるものと確信する。

（資料3：『茨城キリスト教大学経営学部受験に関するアンケート集計』参照）

本申請が認可された場合の2011年度の茨城キリスト教大学は、以下のような構成となる。下線部は本構想および同時に計画中の事業内容である。

茨城キリスト教大学大学院	文学研究科／英語英米文学専攻 10、教育学専攻 10 <u>生活科学研究科 5</u> 看護学研究科 6
茨城キリスト教大学文学部	文化交流学科 60 現代英語学科 100 → <u>70</u> 児童教育学科／児童教育専攻 70、幼児保育専攻 70
生活科学部	人間福祉学科 90 → <u>60</u>
看護学部	看護学科 80
<b>経営学部</b>	<b>経営学科 60</b>

## 5. 教育課程の編成の考え方及び特色（経営学部経営学科のカリキュラム・ポリシー）

経営学部経営学科では、上記2.（2）で記述した人材養成についての理念をさらに具体的に敷衍し、以下3つの特色を学部カリキュラムの基本方針とする。この特色のうちA～Bは学生の将来の進路、キャリア形成過程のいかににかかわらず全ての学生に求められるものであり、特色

Cについては学生が選択した特定の進路に対して影響するものである。

特色 A	<u>豊かな教養と倫理観を有し、問題を発見する能力があり、問題の基礎を学んだ真のビジネスリーダー教育の実践</u>
特色 B	<u>ビジネスに必要な実践的な経営知識と問題解決能力を持った人材の養成。とりわけ地域に活力をもたらし、地域社会に貢献する人材の育成</u>
特色 C	企業や専門家に求められる資格取得、および海外提携大学への留学の奨励

・特色 A 豊かな教養と倫理観を有し、問題を発見する能力があり、問題の基礎を学んだ真のビジネスリーダー教育の実践

キリスト教精神および異文化への深い理解と尊敬に支えられた教養教育を基盤とし、地域社会や企業における倫理を重視する社会的責任感にあふれたビジネスリーダーを養成する。そのような人材はまた、「21世紀型市民」として現代社会への深い洞察と現実社会への対応能力をもって地域に奉仕し得るものでなければならない。1年次から早期のキャリア教育を実践し、ビジネスリーダーに必要なマネジメント能力の段階的な修得を図る。

本学に限らず大学の教育理念と目標は、ある特定の職業人である以前に健全な社会人であることを求めるものとする。教養教育の重視はキリスト教主義に立つ本学の伝統でもあるが、専門教育を施す前に教養と倫理を中心とする教育を行うことは健全な社会人の形成にとって不可欠であり、経営学部においてもこの基本方針を踏襲する。全学共通科目19単位のほか、学部基礎科目として「問題を発見する科目群」14科目と「問題の基礎を学ぶ科目群」14科目の計28科目を配置し、この中から22単位を履修する。こうした幅広い教養と高い倫理観の涵養を図った上で、経営の専門家に必要な能力を修得させるべく教育を行う。とりわけ、少人数の演習は2, 3, 4年次生のみならず、初年次教育の重要性に鑑みて1年次から必修科目として開設する。演習では、授業時間だけでなく時間外での活動や合宿などを通じて、学生同士が交流し、教員と学生が日常的に深く接触できるように配慮し、学生は教員から学問知識にとどまらず、広く社会の知識や常識を、そして大人としての生き方と温かさを学び、人間として成長することを期待している。

経営学部のこの方針の説明と学生の理解を深めるために、入学後の早い時期に宿泊を伴ったオリエンテーションを実施する予定である。入学早々に数人の学生が同じ部屋に宿泊することによって、教員と学生、学生同士の連帯感の醸成と交流の契機にしたいと考える。

本格的な専門教育をする前に豊かな教養と倫理観を学生に植えつけることは、本学各学部に通じた伝統である。この基礎の上に経営学部の専門教育が行なわれることになる。

・特色 B ビジネスに必要な実践的な経営知識と問題解決能力を持った人材の養成。とりわけ地域に活力をもたらし、地域社会に貢献する人材の育成。

経営学部の履修モデルは、“Learn (学習)、Think (思考)、Act & Create (行動と創造)”という能力開発段階に沿って教養教育科目、入門科目、基盤科目、発展科目を配置しており、これらの科目を基礎から応用まで、少人数クラスで段階的に履修することで、あらゆるビジネスシーンに必要とされる専門知識や問題解決能力やコミュニケーション能力を持った人材を養成する。まず、教養基礎科目、入門科目で基本となる教養知識、経営の知識を習得し、基盤科目で自ら考えることによって深く考察する能力を育成する。さらに、発展科目はより実践に近い状況の下で、問題を創造的に解明し、問題解決のための具体的な行動がとれる能力を育成したいと考えている。これらの知識や能力は、ビジネスゼミにおけるビジネスゲームや模擬企業経営を通じて、あるいは学内の授業時間だけではなく課外での地域社会における諸組織との接触を通じて涵養する。

現実のビジネスの仕組みを理解させ、事例研究Ⅰ、事例研究Ⅱなどの科目によって事例検証することを通して、時代の変化に即応できるビジネスパーソンを養成する。さらに深化させるために科目「経営特講」では実務家の講師を招聘してビジネス社会の理解を浸透させる。

こうした取り組みの中で、現実のビジネスの仕組みを理解し、実務家に必須とされるマネジメント・会計・マーケティングの3分野の知識とスキルを習得したビジネスパーソンを養成する。そのために、1, 2年次はこれらビジネスパーソンに不可欠な基礎知識を学ぶ。ビジネスにおいては専門知識を深く学ぶ前にマネジメント・会計・マーケティングなど諸分野の基礎知識をバランスよく修得しておくことが肝要である。これを確かなものにするために、経営学入門、会計学入門を必修科目とし、また簿記検定試験の受験を積極的に勧める。そうした基礎知識を前提として、3, 4年次においては、マネジメント・会計・マーケティングの3分野の知識とスキルを専門的に深く学ぶことになる。なお、ここでいう会計分野には、会計学の隣接学問であり会計学を学ぶ上で重要な、ファイナンス、証券市場論、国際金融論などを含んでいる。会計学の中心課題である適正な財務諸表の作成過程には、資本コスト、オプション、リスク、有価証券の評価などファイナンスの基礎的知識を必要としている。近年、会計理論にはファイナンスの理論が取り入れられている。ファイナンスの基礎的内容は会計学の授業で扱われるが、より深く学ぶためにはファイナンスの科目が必要である。また、有価証券報告書など財務報告の主たる対象の一つは証券市場である。証券市場にとって財務報告はインフラを構築するものであり、財務報告と証券市場は密接な関係にある。証券市場に対する知識は会計学を学ぶ上で重要である。

将来、企業でのゼネラリストや家業で働くことを目指す学生にはマネジメント、企業での経理・財務、証券・金融分野で働いたり、公認会計士・税理士・コンサルタントを目指す学生には会計、流通業や企業の販売・企画部門で働くことを目指す学生にはマーケティングを中心に学ぶことが期待される。

経営学部ではグローバルな企業で働く人材育成よりも、むしろ工業都市日立を中心とする茨城県北部に位置する大学だからこそ出来る、地域の活性化と振興を担いうる人材養成

を目指している。そのため、専門科目に地域イノベーション系科目を設置するとともに、一部の科目ではこれらの組織で責任者として活躍する実務家を講師として招聘し、実務家の立場からの講義を依頼する。このような機会を通じて地域社会への関心と愛着を学生に植え付けるとともに、地域社会に対しては本学および本学部への関心を喚起することができる。これによって、学問と実務の融合が図れるだけでなく、地域活性化と振興を担う人材養成が可能になるものと考えられる。

さらには、既存の学部・学科の教育資産を活用して、医療と保健福祉の分野に通じた人材の養成も可能である。マネジメント、会計、マーケティングのいずれを主として学んだ学生にあっても、福祉と看護を通じて弱き者との共生の理念に立つ生活科学部および看護学部の科目を履修することによって大きなシナジー効果が期待できる。これは、他大学にはない本学の大きな特色となりうる。生活科学部および看護学部の学生は、経営学部の科目を学ぶことにより新しい視野をもって医療機関や保健福祉施設で働くことが出来る。一方で、経営学部の学生は生活科学部および看護学部の科目を学び、それらの学部が培ってきた医療・保健福祉機関のネットワークを生かすことによって、医療と保健福祉の分野への進出が促進される。双方の学部の学生にとって教育効果が大きいのみならず、これは社会にとっても大いに裨益するところである。

#### ・特色 C 企業や専門家に求められる資格取得、および海外提携大学への留学の奨励

本学部では入学生全員が、卒業までに TOEIC550 点のスコアと日本商工会議所簿記検定試験 2 級を取得することを最低限の目標とし、これに加えて種々の資格取得をサポートすることで、希望する進路が実現できるよう取り組む。グローバル社会において英語能力が必要であることは言うまでもないが、その最低水準の要求として、文学部現代英語学科の協力のもとに TOEIC550 点を目指す。また、特色 B で述べた基礎知識の習得を確実なものにするために、全員が日本商工会議所簿記検定試験 2 級合格を目標とし、さらに意欲のある学生に対しては同 1 級の、そして公認会計士や税理士などの資格取得を指導する。また、3 年次以降の学生の専攻に応じてマネジメント、マーケティング関連資格として中小企業診断士、販売士など資格の取得を奨励する。女子学生の受験が多い秘書検定も推奨する。資格の取得を通じて、基礎的な知識の修得を確実なものにするとともに、学問に対する真摯な姿勢、学ぶ喜びなど知的好奇心の涵養を図る。資格取得には学問の修得に加えて、反復練習を伴うトレーニングが不可欠であるので、正規の授業に加えて、補助的教育として課外での特別講習が必要となる。特別講習は組織的かつ継続的な実施が求められるので、適切に対応していく所存である。知的好奇心に目覚めた学生の中には、職業専門家や大学院で高度の研究を目指すものが出現することが予想される。こうした学生の輩出は他の学生にも有益な刺激を与え、学部全体の活性化に結びつくものと思われる。

本学では 1974 年以来、米国のオクラホマ・キリスト教大学と姉妹校の関係にあり、多くの学生たちが交換留学の制度を利用して活発な交流を行っている。経営学部の学生に対

しても、同大学経営学科への留学、および卒業生については同大学 MBA への留学を奨励する。それらの学生の送り出しと受け入れについてはすでに双方の合意に達している。

## 6. 教員組織の編成の考え方及び特色

上述したように、専門教育は「マネジメント系」、「会計系」、「地域イノベーション系」、「マーケティング系」そして「ビジネス支援・スキル系」に区分され、各分野の専門家を専任教員として配置している。また実社会に役立つ人材育成を経営学部経営学科のカリキュラム・ポリシーで謳っていることから、「マネジメント系」「会計系」を中心にしており、開講科目数において専門教育科目の過半数をこの 2 つの分野が占めている。経営学部経営学科の専任教員は 12 人で構成され、研究分野ごとには「マネジメント系」4 人、「会計系」4 人、「地域イノベーション系」1 人、「マーケティング系」1 人を配置している。さらに本学の教育理念である教養主義やカリキュラム・ポリシーの特色 A を実現させる倫理観の涵養や言語的コミュニケーション能力の養成を図る専任教員を 2 人配置して、専門教育偏重とならないように、バランスよく配置している。

教員の学位については、専任教員 12 人のうち 5 人が学位（博士）を、6 人が修士を有している。この 12 人全員が経営学部経営学科のカリキュラム・ポリシーを実現させるため、多様な分野における実務経験及び資格を持ち、または大学院を含めた高等教育機関における専任教員としての教育実績を持った教員となっている。

専任教員 12 人を年次進行に沿って段階的に採用するものの、経営学部経営学科開設予定時（2011 年 4 月 1 日時点）において、65 歳を超えている教員は 3 人であり、さらに年次進行中に 2 人が 65 歳を超えることになる。これは、先に述べたように多様な分野における実務経験や高等教育機関での教育実績を豊富に持つ優秀な専任教員を積極的に採用したためである。しかし、完成年度後、さらに教育内容の充実を図るため、専任教員の世代交代を円滑にかつ計画的に実行し、年齢構成がバランスのとれたものとなるよう努めていく。

また就任する教員については、完成年度までに本学定年規程に抵触するものはない。

（資料 4：『茨城キリスト教大学教職員任用規程』参照）

## 7. 経営学部経営学科の教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### （1）教育方法

経営学部経営学科では、「全学共通科目」「学部基礎科目」「基幹科目」「専門科目」の 4 つの科目区分を設けて段階的に配当し、全ての科目区分においてできるだけ少人数教育となるよう、かつ時間割上でも時限や曜日を分散させるように工夫する。

少人数教育の実践として、1 年次から 4 年次までゼミナールを必修配置し、1, 2 年次は各 4

～5人の専任教員にて担当し、3, 4年次は各9人の専任教員にて担当する。

さらに外国語能力の向上を図るための「ビジネスコミュニケーションⅠ・Ⅱ」並びに「外書講読Ⅰ・Ⅱ」や地域社会の即戦力としての素養を修得するための「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」並びに「実践簿記論Ⅰ・Ⅱ」を、各々30人程度のクラス編成とし、より有効に学生の質の向上を図る予定である。

経営学部が重視するキャリア教育についても、1年次前期は講義科目「キャリアデザイン」、後期は前期の講義を実践するグループ演習「リーダーシップ演習Ⅰ」、同様に2年次前期は講義科目「ビジネスリサーチ」、後期はグループ演習「リーダーシップ演習Ⅱ」を配置し、早期キャリア教育の充実を図り、キャリア形成への関心を高める工夫をしている。1, 2年次での早期キャリア教育を基礎として、3, 4年次での専門科目や実務家による講座を通してキャリアに対する考えを深化・発展させることで、社会的及び職業的に自立を図る。そして経営学部として地域を担う人材及び広く社会に役立つ人材の育成を達成し、学生の将来の可能性を高める教育を実践する予定である。

## (2) カリキュラムの編制とその履修指導方法

経営学部のカリキュラムは、その教育理念と目標を達成すべく、卒業に必要な124単位を以下のように編制している(資料5『経営学部経営学科卒業修得単位』)。

「全学共通科目」と「学部基礎科目」の科目区分は豊かな教養と倫理観を有し、問題を発見する能力をもち、問題の基礎を学んだ真のビジネスリーダー教育の実践のための科目であり、1, 2年を中心とした教養教育科目である。また、Ⅰ、Ⅱと分かれている科目については原則としてⅠを履修して、その後にⅡを履修するものとする。履修にあたっては学生に周知徹底する方針である。

### A 全学共通科目 19単位

全学共通科目は下記「学部基礎科目」とともに本学部の教養教育を担い、それら2つの科目群が相俟って上記のカリキュラム・ポリシーの特色Aを実現するものである。

1991年の「大綱化」以後、その趣旨に反して多くの大学で教養教育が軽視されているのではないかという危惧がしばしば表明され、事実そのことは1997年の大学審議会答申「高等教育の一層の改善について」以来の各種の答申で指摘されてきた。リベラル・アーツを伝統とする本学においても、ともするとそうした傾向がなかったわけではない。今回、新学部の設置に当たり、本学としてはあらためて大学における教養教育の重要性を確認し、適切かつ有効なカリキュラムを編成するよう努めている。

「全学共通科目」は大綱化以前の「一般教育科目・外国語科目・保健体育科目」に部分的に相当するもので、学部・学科を問わず全学生のために開講されている。これらの科目群によって、学生は建学の理念を感得すると同時に、本学が期待する最低限の基礎教養を身につけ

ることができる。科目群の内訳と内容は以下に示す通りである。

【キリスト教概論】4 単位（必修）。聖書を通じて建学の理念であるキリスト教に学問的に接する機会を提供する。経営学部では、1 年次において4 単位を履修することが求められる。これは、専門分野を深める学習段階に入る前のなるべく早い時期に、建学の理念に触れてもらいたいという意図による。

【外国語】10 単位（英語 6 単位以上を履修すること）。あらゆる学問の基礎はリテラシーによって支えられる。そのリテラシーを涵養するもっとも重要な訓練が外国語教育であるとの信念のもとに、本学では外国語を必修としている。経営学部の学生は、まずは全学共通科目として国際公用語である英語を 6 単位以上履修し、こうして基礎を固めた後に、さらに学科専門科目として実践的なビジネス系英語を集中的に履修することとしている。実務英語に関しては本学部の重視するところである。外国語 10 単位のうち 6 単位は英語が必修であるが残り 4 単位については英語以外の外国語を履修することも可能である。英語以外の外国語についてはドイツ語・フランス語・中国語・コリアンを開講しており、学生はそのうち 1 言語を選択して履修することが可能となる。英語圏のみならず多様な異文化の理解と尊重は、1998 年大学審議会答申「21 世紀の大学像と今後の改善方策について」、2000 年同「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」、2002 年中教審答申「新しい時代における教養教育の在り方について」、2005 年同「我が国の高等教育の将来像」などにおいて繰り返し強調されているところであり、複数外国語の教育は本学が建学の理念にもとづいて大切にしてきた伝統にほかならない。また本学の外国語教育では、読解力の養成と同時に実践的なコミュニケーション能力を伝統的に重視しており、検定試験の受験を広く推奨している。

【留学】自由選択。米国、英国、カナダ、韓国、中国、ニュージーランド、スウェーデン、フランス、カンボジアなどの提携校への留学プログラムに基づき、長短期の研修を行う。早い時期に海外の多様な文化に触れることがその後の学習によい影響をもたらすことはよく知られているところで、本学では外国語教育とならぶ教養教育の一環として、学部を問わずそのような機会を多くの学生に提供している。

【健康スポーツ】1 単位（必修）。若年層の体力低下が危惧され、かつ長寿高齢社会を迎えた今日、本学では運動と健康を重視し、高等教育において身体的リテラシーを啓発することが重要であるとの観点から、「体育実技」や「健康科学」などの科目を配置し、1 単位を必修とする。

【環境】自由選択。従来の「一般教育」に相当する科目群であるが、教養は学部に応じた教育が望ましいという考えから、2000 年の生活科学部の開設に伴い、この科目群の多くが学部基礎科目に移行した。現在では「日本国憲法」をはじめとして、人間と社会および自然の関わりを環境という幅広い視点から捉え、現代社会への基礎的理解を得る役割を果たしている。

【情報】4 単位（必修）。現代社会では欠かすことのできない IT 技術について、その基礎的理解と操作法の習得を目的とする科目群で、経営学部では 4 単位を必修とする。

## B 学部基礎科目 22 単位

「全学共通科目」が、キリスト教・外国語・体育・情報技術といった、本学の学生全員が最低限身につけておくべき素養を修得させる科目群であるとすれば、「学部基礎科目」は、「全学共通科目」での学びを基盤として、上記5の特色 A で述べたカリキュラム・ポリシーをより充実した形で実現する目的で設置される。

上記2.(2)で述べたように、今回申請する経営学部では、「地域に密着した21世紀型市民」の育成を目的とする。「21世紀型市民」については、2005年の答申「我が国の高等教育の将来像」が述べるところを参照して本学としては次のように考える。すなわち、現代社会の変化は急激かつ複雑であり、グローバル化とも相俟って将来への予測可能性も低下しつつあるが、「21世紀型市民」とは、こうした社会状況を背景として、個人の自立的かつ主体的な思考力・判断力をもってそのように複雑で困難な状況に対応できる能力（現実社会への対応能力）を有し、さらには豊かな教養と高い倫理性をもって自由で民主的な社会を極的に支えうるような人材の謂いである。

2008年の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「完成された専門教育よりも、専門分野を学ぶための基礎教育や学問分野の別を超えた普遍的・基礎的な能力の育成が強調されてくる」とある。「幅広い職業人の養成」を目指す本学部として十分に賛同しうるこの理念のなかで、上述の本学なりの「21世紀型市民」を育成する基盤形成の役割を与えられているのが、この「学部基礎科目」なのである。

「学部基礎科目」は、「問題を発見する科目群」と、「問題の基礎を学ぶ科目群」の2つのジャンルから成り立っており、それぞれ14科目から構成されている。ここでは、上記「21世紀型市民」の養成のためにはいわゆる「幅広履修」が有効であるとの発想に立ち、複数分野を横断的に履修することが求められる。「問題を発見する科目群」から12単位、「問題の基礎を学ぶ科目群」から10単位を選択必修することとしている。

【問題を発見する科目群】(3分野にわたって12単位選択必修)。

まず、変動し複雑化する現代社会の諸相にアプローチするために設定されるのが、「問題を発見する科目群」である。これは、現代社会に生じつつあるさまざまな問題について「知る」(発見する)ことから出発し、現実生きるためには自分自身はその「解決」の道を探らなければならないことを学ぶ科目群である。可能な限り多様な社会の姿に触れさせるべく、以下3つの「視点」にわたって12単位を選択必修とする。

・「共生の視点」：建学の精神のあらわれとして本学では「共生」の概念を重視している。まずは男女や人種・民族の差別、格差の問題など、われわれが21世紀に生きていくうえで直面するさまざまな問題を、キリスト教の倫理や福祉の思想を参照しながら「共に生きる」視点から発見することを目指す。

- ・「現代社会と人間の視点」：グローバル社会が進展する一方でますます個人の孤立化も深刻になりつつある。ここでは現代社会の諸相に、思想と表象文化、コミュニケーションと言語、人生と心の問題といった切り口から迫っていくことを目指す。
- ・「環境と情報の視点」：環境破壊や地球温暖化の問題が深刻化し、IT 社会の進化が情報のやりとりと利用の仕方に大きな変化をもたらすなかで、生命倫理や自然環境、メディアなどにおいてどのような問題が発生しているのかを探る。

以上は現代社会を生きていく上で避けて通ることができない問題群であり、1, 2 年次という入学後の早い段階でこれらの科目群を履修させるのは、問題の発見のみならずそれをどのように解決をするかについても思考を向けさせることを目的とするからである。これらの学習を通じて達成することを目指しているのは以下の通りである。

- ①個々の学生が現代社会の抱える問題をさまざまな角度から知ること
- ②その問題に主体的にどのように取り組むかを問いかけること
- ③その問題に対応するためには、自己の権利や利益の主張だけではなく、キリスト教精神に基づく友愛と世界の多様な人々との共生の自覚に裏付けされた倫理観あるいは公共意識をもつことの重要性について考えること
- ④これらの問題についてより良く考えるためには、さらなる基礎的な学問（教養）の必要性があることを伝えていくこと

ゆえにまた、これらの科目の評価については学期末の一回の試験で知識の有無だけをチェックするのでは不十分である。講義期間中の数回の小試験・レポートあるいは発表などを通じて、学生が当該の問題について主体的にどのように取り組んでいるか、どのように現実に対応しようとしているのか、等を確認しながらその成果を成績に反映するよう努める。

#### 【問題の基礎を学ぶ科目群】（3分野にわたって10単位選択必修）

次に、「問題の基礎を学ぶ科目群」であるが、これは上記④で述べたように、変化の激しい現代社会で発生する多様な要素を含んだ複雑な問題について認識を深めるためには、より基礎的な学問（教養）の学びが必要であるという観点から設置される。配当年次は、「問題を発見する科目群」と同じ理由から、1, 2年次となる。

この科目群では、複雑な現代社会について広範かつ基礎的な理解を得るために、以下3つの領域を準備する。学生はそれら3つの領域にわたって10単位を取得することが求められる。

- ・「社会と歴史の理解」：われわれが現に生活しているこの社会はどのような歴史を経て今日の姿となり、どのような仕組みで成り立っているのか——言い換えるなら自分がいま立っているその位置はどのような座標を持つのか——を、経済学・法学・社会学・歴史学を通じて学ぶ。過去の歴史に知恵を汲みつつ、現代社会を学問的に把握することを目指す。
- ・「人間と文化の理解」：人間がこれまでに積み上げてきた精神文化を次の世代に伝えるこ

とは大学の責務のひとつであるが、ここでは哲学や思想、文学、言語、宗教や芸術の精髓に触れさせることによって、学生を実利を超えた真理と価値の世界に導く。学生には目先の利益に惑わされることなく、豊かで希望にあふれた人類文明の叡知と美を感得し、それらについて考察を深めるきっかけを提供する。

・「自然と科学の理解」：文系の学生はともすると自然科学についてまったく関心をもたぬまま学業を終える嫌があるが、現代のように高度な科学技術文明においては、科学とはなにか、科学はどのような歴史を辿ってきたのか、という理解は欠かすことができない。自然科学の基礎知識と、ものごとの数理的把握には必須の統計学を学びつつ、人間と科学の関係を学問的にとらえることを目指す。

以上3分野の学習を通じて達成することを目指しているのは以下の通りである。

- ①「問題を発見する科目群」のなかでの《気づき》あるいは問題意識の形成を、諸学の織りなす全体的な知の体系のなかに位置づけることにより、問題を根本から捉え直し複眼的な視点をもつことができるようにすること
- ②それら諸学の基礎的な知識の獲得を通じて、現代社会で生じつつあるさまざまな問題について応用力をもって対応できる能力を身につけること
- ③「問題を発見する」ことからさらにそれらを学問的に考察する段階へと導き、学生の関心を「学科専門科目」へと媒介しつつ、「21世紀型市民」として専門的知識を現代社会に役立たせる基盤をつくること

これらの科目の評価についても「問題を発見する科目群」と同様、定期試験のみならずさまざまな小試験やレポート、あるいは発表などによって、その学問領域における理解の深まりを確認するように努める。

## C 学科科目 80 単位

学科科目は上記の経営学部のカリキュラム・ポリシーの特色 A から C までのすべてを実現するために系統的に編成された科目群から成り立っている。科目区分としての学科科目は経営学部特有の専門科目であり、「基幹科目」(34 単位)と「専門科目」(46 単位)に大きく2分類され、「専門科目」はさらに「マネジメント系」、「会計系」、「地域イノベーション系」、「マーケティング系」そして「ビジネス支援・スキル系」の5つの領域から構成されている。

### 【基幹科目】科目群34単位

基幹科目は、専門教育への円滑な移行と専門基礎知識を修得し、かつ全学共通科目と学部基礎科目そして基幹科目のそれぞれの特長を融合するための科目群で、まさに、カリキュラ

ム・ポリシーの特色 A「豊かな教養と高度のモラルを有する真のビジネスリーダー教育の実践」を実現するための科目をまとめたものである。真のビジネスリーダーに必要な「豊かな教養と倫理観を有し、問題を発見する能力」については、全学共通科目と学部基礎科目において修得し、その正しい倫理観に裏打ちされた「真のビジネスリーダー教育の実践」については基幹科目において修得していくため、それぞれを年次配当計画によりバランスよく修得することで、カリキュラム・ポリシーの特色 A が実現されることと確信している。

またこれらの科目群は、特色 B である「ビジネスに必要な実践的な経営知識と問題解決能力を持った人材の養成」を段階的に行う最初のステップである Learn(学習)に相当するものである。実践的な問題解決能力を育成するためには、基本となる経営の知識を身に付けなければならない。ビジネスで必要とされる創造的な問題解決能力を獲得するためには、一定レベルの企業経営に関する知識が必要不可欠であり、そのために経営、会計の基本的な知識を与えるとともに、広く社会性に配慮した経営倫理、意思伝達のためのコミュニケーション能力を修得させる。

また、基幹科目の中で、早期キャリア教育を実践するため、1年次から4年次まで少人数の演習を必修とし、教員と学生間、学生同士の人間的接触を通じて、広く常識ある社会人として立派に成長することも併せて目的としている。

上記の科目を教育プロセスの側面からみると、キャリア科目を除く基幹科目は、1, 2 年生を中心とした入門科目と 3, 4 年生を中心とした応用科目とに区分できる。マネジメント、会計、マーケティングといった学生の専攻いかににかかわらず履修が期待される科目である。

#### 【専門科目】科目群46単位

専門科目は教育プロセスの側面からみると、2, 3 年生を中心とした基盤科目と 3, 4 年生を中心とした発展科目とに区分できる(資料6『教育プロセスと専門教育科目の関連』)。基盤科目は基幹科目の中の入門科目の後に学ぶべき専門科目であり、発展科目はより高度な専門の科目である。

専門科目は、カリキュラム・ポリシーの特色 A から C までのすべてを段階的に達成し、かつ学生一人ひとりの潜在的能力の育成に誠実に対応するために体系化している。そのため、「マネジメント系」、「会計系」、「地域イノベーション系」、「マーケティング系」そして「ビジネス支援・スキル系」の5つに区分して、学生が目標とする進路を実現するには、どのような科目を履修すればよいか、および経営学部が目標とする実践的な問題解決能力を持った人材、地域社会で活躍する人材を育成するために、どのような科目を履修すればよいかという指針となるモデルを提供するようにしている。

基幹科目で修得した基本的な知識をもとに、専門的な内容を深めることによって、考察する能力(Think)を育成する。基盤科目、発展科目は、現実の企業が抱える実践的な課題に洞察を加え、考察するための指針となる考え方を提供する役割も持っている。

そして、実践的な問題解決能力(Act & Create)を育成するために、「事例研究」や「経

営演習」などの発展科目を設置している。

さらに加えて、既存学部である看護学部や生活科学部の専門科目の一部を経営学部専門科目に配置することや、他学科の専門科目を自由選択として履修させることで、教育財産を共有することを図り、既存の経営学部には見られない新しい経営学部を創設していくことを目標とする。生活科学部および看護学部の学生にとっては、経営学部の科目を学ぶことによって新しい視野をもった医療機関や保健福祉施設従事者を育成でき、他方、経営学部の学生にとっても、生活科学部や看護学部の科目を学ぶことによって、それらの学部が培ってきた医療・保健福祉機関のネットワークを生かすことにより、医療と保健福祉の分野への進路が期待される。

学生はこれらの科目群から自己の進路を見据えて、標準履修モデルに示す科目を中心に学ぶことになる。ただし、「地域イノベーション系」科目は地域社会への貢献を目指す経営学部の理念に即して全ての学生に履修が期待されており、同様に「ビジネス支援・スキル系」のうちの多くの科目は働く上での基礎的なスキルであるから、進路にかかわらず全ての学生の履修が期待されている。履修モデルでは企業でのゼネラリストや家業を目指す「マネジメント」、企業の経理・財務や公認会計士・税理士・コンサルタントを目指す「会計」、流通業務への従事あるいは企業の流通部門での活躍を目指す「マーケティング」を示した。履修モデルの「マネジメント」「会計」「マーケティング」では、実践的応用力をもってあらゆるビジネスシーンに対応できる人材を養成するべく専門科目を配置している。

さらに、実際の企業の事例検証の教育が重要な役割を果たすと思われることから、地方自治体や一般企業の第一線で活躍している実務家による「経営特講」を設置し、理論と現実の双方向から学ぶ機会を提供している。

基幹科目と専門科目の一部は、学生自身が将来のキャリア形成に寄与するためのキャリア科目である。1, 2年生を中心とした基礎キャリア科目と3, 4年生を中心とした発展キャリア科目とからなる。基礎キャリア科目はキャリア形成、ビジネスコミュニケーションなどビジネスパーソンとしてのスキルアップのために、また「人材マネジメント論」や「リーダーシップ論」などの発展キャリア科目は、あらゆるビジネスシーンに対応できる実践的能力を養成するものである。マネジメント、会計、マーケティングといった学生の専攻いかんにかかわらず、履修が期待される科目である。

#### **D 自由選択科目 3単位**

他学部他学科も含めると多種多様なテーマの授業科目を、学生自身の探究心を高めることを目的に、自由選択科目として3単位を配置している。この自由選択科目3単位は、全学共通科目や学部基礎科目そして専門科目や経営学部内の科目を履修することも可能であるし、他学部他学科の科目を履修することも可能である。学生の志向に合わせて、自身のキャリア形成に寄与するものを自らが選択し、学ぶ機会を提供している。

以上のように、多様なテーマの授業科目を用意し、学生の向学心を常に刺激するよう、専門科目を配置しているとともに、副次的に教育成果を測る一つの指標あるいは更なる学習意欲を向上させるための方法として、公認会計士や税理士などの資格、中小企業診断士、販売士などの資格の取得を奨励している。また、知的好奇心に溢れた学生で、職業専門家や大学院に進学して高度の研究を目指すものが出現した場合には、本学と姉妹校関係にある米国のオクラホマ・キリスト教大学でMBAを取得する道も開かれている。

なお「専門教育科目」について、「基幹科目」、「専門科目」、「キャリア科目」といった教育プロセスに基づいて体系的に区分したものが資料6『教育プロセスと専門教育科目の関連』である。

(資料5：『経営学部経営学科卒業修得単位』参照)

(資料6：『教育プロセスと専門教育科目の関連』参照)

### (3) 標準履修モデル

上記にて詳述した人材を育成するために、基幹科目及び専門教育を中心に、学生自身が将来のキャリア形成に寄与するためのキャリア形成概念図並びに3つの標準履修モデル概念図(資料7『キャリア形成のための標準履修モデル』)を提示し、経営学部経営学科の教育効果を上げる工夫をしている。

カリキュラム・ポリシーの特色A～Cの標準履修モデルの具体的名称は以下の通りである。

#### ①マネジメントを中心としたモデル

##### 専門科目のマネジメント系を中心に履修する

経営戦略や経営管理等のマネジメント全般を修得し、優れたビジネスリーダーを養成する履修モデルである。教養教育科目を履修して基礎的な教養と倫理性を身につけ、その上に立って、経営学を中心とした専門科目を履修する。倫理性と専門性を両立させながら、問題解決能力に長けたビジネスリーダーの育成を目指す。

想定している進路としては、国内企業・外資系企業へのゼネラリストとしての就職、行政関連業務の担当者、国家・地方公務員、大学院進学などが挙げられる。

##### 該当する具体的な科目の紹介

- ・経営学入門Ⅰ、Ⅱ　・経営学Ⅰ、Ⅱ　・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ　・経営管理論Ⅰ、Ⅱ
- ・組織情報論Ⅰ、Ⅱ　・人材マネジメント論Ⅰ、Ⅱ　・リーダーシップ論
- ・組織行動論　・事例研究Ⅰ、Ⅱ

#### ②会計を中心としたモデル

##### 専門科目の会計系を中心に履修する

経営に必須の財務・会計の知識を基盤にして、実践的かつ高度な財務・会計分析を行なう能力を高める履修モデルである。教養教育科目を履修して基礎的な教養と倫理性を身につけ、その上に立って、会計学を中心とした専門科目を履修する。加えて、会計学の隣接学問であるファイナンス、証券市場論等も履修して専門性に幅を持たせることを期待している。近年、会計理論にはリスク、資本コストなどファイナンスの知識が取り入れられ、会計理論に加えてファイナンスを履修することが求められるようになった。また、会計理論の中心である財務報告は主として資本市場に対してなされるものであるから会計理論をよりよく理解するためには証券市場の仕組み、投資家保護等の内容を持つ証券市場論を学ぶことも必要である。さらに倫理性と専門性を両立させながら、問題解決能力に長けた会計専門家の育成を目指す。

想定している進路としては、企業の財務・経理担当者、公認会計士、税理士、大学院、専門職大学院への進学などが挙げられる。

#### 該当する具体的な科目の紹介

- ・会計学入門Ⅰ、Ⅱ ・簿記入門Ⅰ、Ⅱ ・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ ・財務会計論Ⅰ、Ⅱ
- ・上級簿記Ⅰ、Ⅱ ・工業簿記Ⅰ、Ⅱ ・管理会計論Ⅰ、Ⅱ ・経営分析Ⅰ、Ⅱ
- ・ファイナンスⅠ、Ⅱ ・証券市場論Ⅰ、Ⅱ

### ③マーケティングを中心としたモデル

#### 専門科目の地域イノベーション系及びマーケティング系の科目を中心に履修する

地域振興や企業全般を含めたビジネスにおいて、必要な企画・立案能力を高めるための履修モデルである。教養教育科目を履修して基礎的な教養と倫理性を身につけ、その上に立って、マーケティングを中心とした専門科目を履修する。倫理性と専門性を両立させながら、問題解決能力に長けたビジネス担当者、地域振興、非営利組織の担当者、福祉関係の専門家の育成を目指す。

想定している進路としては、国家・地方公務員、NPO、NGO、国内企業・外資系企業のマーケティング部門や流通関係企業への就職、大学院進学などが挙げられる。

#### 該当する具体的な科目の紹介

- ・イノベーション論Ⅰ、Ⅱ ・地域産業経営論Ⅰ、Ⅱ ・社会的共通資本論Ⅰ、Ⅱ
- ・ビジネスエコノミクスⅠ、Ⅱ ・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ ・流通システム論Ⅰ、Ⅱ
- ・マーケティング戦略論 ・サービス・マーケティング論

(資料7：『キャリア形成のための標準履修モデル』参照)

### (4) 卒業要件

本学部の卒業要件を満たすためには、以下の条件をすべて満たさなければならない。

#### ①4年以上在学すること

②以下の要領で124単位以上を修得すること

- ・全学共通科目については「キリスト教概論」4単位、「外国語（英語を6単位以上履修すること）」10単位、「健康スポーツ」1単位、「情報」4単位の計19単位以上を修得すること。
- ・学部基礎科目については「問題を発見する科目群」12単位と「問題の基礎を学ぶ科目群」10単位の計22単位以上を修得すること。
- ・学科科目については「基幹科目」34単位と「専門科目」46単位の計80単位以上を修得すること。
- ・基幹科目のうち、「演習」16単位、「経営学入門」4単位、「会計学入門」4単位、「経営学」4単位、「キャリアデザイン」2単位、「ビジネスリサーチ」2単位そして「卒業研究」2単位の計34単位を履修すること。
- ・専門科目については、履修モデルを参考に学生自身の将来のキャリア形成の動機付けおよび教育効果が最大となるように、それぞれの標準モデルに準じて選択し、46単位以上を修得すること。
- ・自由選択科目として3単位履修すること。
- ・他学科科目の履修について、必修科目や演習科目など一部科目を除いて、基本的に履修することが可能であり、卒業要件単位となる。ただし、授業内容と授業形式によっては人数に制限があるため、担当教員の了解を受ける必要がある。

※1年間に登録・履修できる単位数は卒業要件科目については46単位以内とし、総単位数は56単位以内とする。但し、前学年度のGPAが3.0以上の学生は、卒業要件科目について最大で50単位、総単位数は60単位まで履修することができる。

## 8. 施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

本学部の設置にあたっては、既設の大学の校地および運動場を利用することができるので、特に新たな施設の整備の必要はないものと認識している。

学園全体では331,915㎡の敷地を有しており、高校・中学・幼稚園と同じ敷地内に位置するものの、十分な敷地面積は確保している。また運動場用地は大学専用として11,515㎡あり、多目的広場、テニスコート4面がある。他に体育館(3,654㎡)や合宿所兼部室(771㎡)を設置しており、体育実技の授業や課外活動に利用している。

学生の休憩場所としては、1号館1階と10号館1階およびシオン館1階に学生ラウンジを設置し、パソコンも配置するなどして快適な憩いの場としている。さらに、新たに竣工予定の校舎1階にも同様の学生ラウンジを設置する予定である。

また学園食堂のほか、学生会館 1 階に食堂を整備して学生の需要に応じている。

## (2) 校舎等施設の整備計画

教員の研究室は、2011 年 3 月竣工の 4 階建ての新校舎 (6,139 m<sup>2</sup>) の建設を計画している。この建物の 4 階を研究室フロアとしており、合計 36 室の個人研究室等 (計 688.54 m<sup>2</sup>) を設置する予定であり、経営学部の専任教員数は 12 人であることから十分収容できる室数が用意され教育研究に利用されている。

また非常勤講師には 1 号館 1 階、シオン館 1 階そして竣工予定の新校舎 1 階に非常勤講師室を設置し個人ロッカーを用意している。

授業に使用する教室は、竣工予定の新校舎において、講義室 16 室、コンピュータ教室 1 室を設置する予定である。また隣接するシオン館には講義室 7 室、演習室 4 室、CALL 教室 1 室、1 号館には講義室 14 室、2 号館には講義室 2 室、3 号館には講義室 5 室、視聴覚教室 1 室、コンピュータ教室 1 室、5 号館には講義室 6 室、語学教室 1 室、6 号館には講義室 2 室、演習室 3 室、視聴覚教室 1 室、コンピュータ教室 1 室、7 号館にはコンピュータ教室 1 室があり、体育実技のために体育館を備えている。大学全体としては、各学部共用も含めて、講義室 67 室、演習室 10 室、視聴覚教室 2 室、コンピュータ教室 5 室、CALL 教室 1 室、語学教室 1 室となっており、バランスよく配置されている。

## (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

現在、図書館としては、社会科学系分野の図書について、専門図書のうち内国書約 3,300 冊・外国書約 900 冊の合計約 4,200 冊、外国雑誌 1 種、視聴覚資料 4 点を保有しているが、経営学部の新設にあたり、さらに充実を図るため、2011 年 4 月までに、専門図書としては内国書 2,700 冊・外国書 800 冊の合計 3,500 冊を、学術雑誌として内国雑誌 15 種、外国雑誌 5 種の合計 20 種、データベース 2 種を新たに購入し整備する予定である。

新聞検索データベースとしては、朝日新聞記事のデータベース「聞蔵Ⅱ」が既に導入済みであるが、経営学部という特性から日経新聞記事のデータベース「日経テレコン 21」及び「EOL 企業ナビ」の導入を予定している。また電子ジャーナルとしては、邦文の雑誌論文資料として「MAGAZINE PLUS」が既に導入済みであることから学生の論文指導には十分に対応可能である。

図書館は大学施設として、総面積 3,278 m<sup>2</sup>、閲覧席総数 378 席で 2010 年 3 月末時点において約 25 万冊の書籍と 500 種の雑誌そして約 1 万点の視聴覚資料 (CD・VHS・DVD・CD-ROM・マイクロフィルムなど)、9 種のオンラインデータベースを導入している。

直近の単年度では、約 2,800 万円の年間図書費により、図書約 2,700 冊、視聴覚資料約 400 点・雑誌約 500 種・9 種のオンラインデータベースを購入し、維持管理している。

料の検索も円滑に行なっている。また国立情報学研究所の情報ネットワーク NACSIS-ILL にも参画するなど、文献複写・相互貸借による本学利用者サービスの充実を努めるとともに、総合大学の総合図書館としての社会的責務も十分に果たしている。

## 9. 入学者選抜の概要

### (1) 経営学部経営学科のアドミッション・ポリシー

経営学部経営学科が目標とするのは、隣人愛の精神をもって現代社会が抱える多様な問題について学び、特定の分野に固執することなく豊かな教養を身につけて広い視野を獲得し、その基盤の上に経営学の専門的理解を深めることによって現実社会に適切に対応しうる能力を備えた人材の養成である。この目標を達成させるために、入学者の受け入れ方針として以下のような多様な選抜方法を通して、受験生の多種多様な資質・個性・経験等を積極的に受け入れていく予定である。

経営学部経営学科の学生募集方法としては、以下のとおりである。

設置初年度の平成 23 年度の入学試験は、設置認可の時期により、①推薦入学試験（指定校制特別推薦・一般公募制推薦を平成 22 年 12 月初旬に）と②一般入学試験（A 日程を平成 23 年 2 月上旬・B 日程を平成 23 年 3 月上旬に）のみ実施予定である。定員 60 人に対して、推薦入学試験 30 人、一般入学試験 30 人をそれぞれ募集する。

設置 2 年目以降の平成 24 年度入学試験からは、①一般入学試験、②推薦入学試験、③アドミッションズ・オフィスによる入学試験（以下、AO 入学）、④社会人入学試験、⑤帰国子女入学試験、⑥外国人留学生入学試験、⑦大学入試センター試験利用入学試験、の 7 種類の方法を実施したいと考えている。

### (2) 学生募集方法、募集定員

経営学部経営学科募集定員：60 人

一般入学試験および大学入試センター試験利用入学試験、推薦入学試験および AO 入学との募集定員合計は 30 人（50.0%）：30 人（50.0%）となっている。

#### ①一般入学試験

ア) 募集定員：25 人（A 日程：25 人、B 日程：若干名）

イ) 一般入学試験は、「A 日程」（2 月上旬）と「B 日程」（3 月上旬）からなり、A 日程は英語と国語をそれぞれ必修とし、さらに選択 1 科目の 3 科目入試とする。B 日程は、英語を必修とし、さらに選択 1 科目の 2 科目入試とする。

必修とし、さらに選択1科目の2科目入試とする。

## ②推薦入学試験

ア)募集定員：22人（特別推薦、公募推薦合わせて）

イ) 推薦入学試験は、指定校制による特別推薦入試と公募制による公募推薦入試に区分される。指定校制による特別推薦入試の出願条件としては学力による基準としている。公募制による公募推薦入試の出願条件としては、学力による基準のみの場合がある。そのほかに、一定の学力基準のもとに、資格による基準、ボランティア活動や学校内活動による基準、異文化体験による基準、スポーツ活動による基準、文化・芸術活動による基準、キリスト教系高等学校在学による基準と、学力に偏らない人間性も重視する基準を加味する条件がある。全ての推薦入学試験は11月中旬に行なう。公募制による公募推薦入試では小論文と面接および調査書による合否判定を行なう。指定校制による特別推薦入試では面接指導を実施する。

## ③AO入学（1期、2期合わせて）

ア)募集定員：8人

イ) AO入学試験は、本学に関心を持った人と、本学とのふれあいの中で志望する学科の内容をじっくりと吟味し、応募者と本学が相互に理解しあった上で入学を決める方法で、1期と2期に区分される。1期は第1次面談（8月上旬）と第2次面談および課題提出（9月上旬）により選抜し、2期は口頭発表および面談または授業レポートおよび面談（10月上旬）の2通りから選択させて選抜する方法とする。1期2期ともにAO入学試験の出願条件として、学力による基準を設けている。

## ④社会人入学試験

ア)募集定員：若干名

イ) 社会人入学試験（10月中旬実施）は、入学該当年4月1日現在満24歳以上でかつ一定の出願条件を満たす者を対象とし、選抜方法は調査書等の出願書類、志望理由書および面接による合否判定を行なう。

## ⑤帰国子女入学試験

ア)募集定員：若干名

イ) 帰国子女入学試験（10月中旬実施）は、入学該当年4月1日現在満18歳以上で原則として日本国籍を有し、外国の学校に在学した者でかつ一定の出願条件を満たす者を対象とし、選抜方法は調査書等の出願書類、志望理由書および面接による合否判定を行なう。

## ⑥外国人留学生入学試験

ア)募集定員：若干名

イ) 外国人留学生入学試験（10月中旬実施）は、外国籍を有し、入学該当年4月1日現在満18歳以上でかつ一定の出願条件を満たす者を対象とし、選抜方法は成績証明書、日本語による筆記試験および面接による合否判定を行なう。

#### ⑦大学入試センター試験利用入学試験

ア)募集定員：5名（Ⅰ期：5人、Ⅱ期：若干名）

イ) 大学入試センター試験利用入学試験は、2月中旬の「Ⅰ期」と3月上旬の「Ⅱ期」からなり、Ⅰ期Ⅱ期ともに英語と国語をそれぞれ必修とし、さらに選択1科目の3科目入試とし、大学入試センター試験の成績で入学者を選抜する。大学入試センター試験を受験している者への便宜を考慮した入学者選抜である。

#### (3) 科目履修生・聴講生

経営学部経営学科は、学外者（卒業生を含む）に広く学習の機会を提供するために科目等履修生および聴講生を、特に支障がないかぎり受け入れることにしている。科目等履修生および聴講生の受け入れ人数は全学的に見ても多くないので、できるだけ受け入れたいと考えている。科目等履修生の場合は書類審査と面接を行なった上で学部教授会に諮り履修の許可を得、聴講生の場合は書類審査のみで聴講を許可している。どちらの場合にも、所定の手続きを経ると、在学生と同等の施設利用資格が認められ、学習の機会が保証されることになる。科目等履修生および聴講生の出願条件は以下の通りである。

2010年度科目等履修生は文学部6人、生活科学部1人の合計7人であり、聴講生はこれからの募集であるため2009年度の人数となっているが、文学部24人、生活科学部21人の合計45人という実績である。

##### ①科目等履修生

ア) 短期大学および高等専門学校の卒業生

イ) 大学に2年以上在籍し、62単位以上を修得し、中途退学した者

ウ) 大学を卒業した者

エ) 本学の卒業生で教職科目および各種資格関連科目の修得を志願する者

オ) 本学と提携関係にある外国の大学の留学生

##### ②聴講生

ア) 高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められた者

## 10. 経営学部経営学科の資格取得

### (1) 取得可能な資格

本学部では、以下の資格が取得可能である。これらの資格取得は修了要件ではなく、教職関連科目について一部卒業要件外の科目を追加履修することが資格取得の条件となる。

資格の名称	資格取得の要件等
・ 中学校教諭一種免許状（社会）	所定単位を取得することにより資格が得られる。
・ 高等学校教諭一種免許状（公民）	所定単位を取得することにより資格が得られる。
・ 学校図書館司書教諭	所定単位を取得することにより資格が得られる。
・ 社会福祉主事	所定単位を取得することにより、任用資格が得られる。

### (2) 目指す資格検定

本学部では、以下の資格検定を目指す。

資格検定の名称	
・ 日本商工会議所簿記検定 1 級、2 級	・ 中小企業診断士
・ 公認会計士	・ 販売士 3 級
・ 税理士	・ 秘書検定 2 級、3 級
・ 証券外務員 II 種	・ ビジネス実務法務検定 3 級

## 11. 管理運営

本学の教学面での管理運営は、教授会を中心として各種の委員会がこれを支える形になっている。教授会は学長が主催する全学合同教授会と学部長が主催する学部教授会から成る。また大学の円滑な管理運営のために役職者によって構成される運営会議が置かれており、さらに運営会議の中に学部長会議が置かれる。また教員人事については民主的で公正な人事が行われるよう人事委員会が置かれている。いずれも議長・委員長は学長が務める。経営学部が設置された場合も、その管理運営はこれに倣うものとする。

### (1) 学部教授会

学則第 49 条にもとづき、各学部に学部教授会を置き、当該学部の学部長・教授・准教授・講師および助教をもって組織する。学部教授会では以下の事項が審議決定される。

- 1) 当該学部学生の入学、退学、休学、転科および転学に関する事項。
- 2) 当該学部学生の試験および卒業に関する事項。

- 3) 当該学部学生の指導、厚生、賞罰に関する事項。
- 4) 他学部からの転部に関する事項。
- 5) 当該学部の教育課程に関する事項。
- 6) 当該学部の諸規程に関する事項。
- 7) 当該学部の教員の新任または昇任に関し、学園理事長に推薦する事項。
- 8) その他当該学部の運営に必要な事項。

## (2) 合同教授会

学則第 50 条にもとづいて設置される合同教授会には、経営学部の構成員である学部長・教授・准教授・講師および助教も加わり、以下の事項を審議決定する。

- 1) 本学学則の改正に関する事項。
- 2) その他全学の運営に関する事項。

学部教授会・合同教授会のいずれにおいても、教授会主宰者（学部教授会にあつては学部長、合同教授会にあつては学長）は、必要に応じて事務部長その他事務職員を教授会に出席させることができるが、事務職員は議決には参加しない。

## (3) 教授会の運営

学部教授会および合同教授会の運営については、別途「茨城キリスト教大学教授会運営規則」に定められている。

上記規程により、学部教授会は学部長によって招集され、定例会については毎月 1 回、臨時会は必要に応じて開催される。また合同教授会は学長によって招集される。学部教授会・合同教授会のいずれにおいても、教授会主催者（学部教授会にあつては学部長、合同教授会にあつては学長）は構成員の 4 分の 1 以上の者から請求があつたときには、教授会を招集しなければならない。

## (4) 運営会議

本学教授会のもとに、管理運営に関する事項を審議・調整する機関として「茨城キリスト教大学運営会議規程」にもとづき茨城キリスト教大学運営会議が置かれている。構成員は主催者である学長のほか、各学部長、大学院研究科長、図書館長、教務部長、教務副部長、学生部長、学生副部長、入試広報部長、入試広報副部長、国際交流部長、情報センター所長、カウンセリング研究所長、言語文化研究所長、子ども未来研究所長、大学事務部長または事務部次長、キャリア支援センター長である。

原則として、休業中を除き 2 週間に 1 度で開催されている。

## (5) 学部長会議

上記「茨城キリスト教大学運営会議規程」第3条第2項にもとづき、大学運営会議の中に学部長会議が置かれ、学長（主催者）、各学部長、教務部長、教務副部長によって構成される。学部長会議は本学の管理運営全般に関する事項について原案を作成し、大学運営会議の審議に掛けることをその役割とする。

原則として、休業中を除き毎週1度開催されている。

## (6) 人事委員会

「茨城キリスト教大学人事委員会規程」にもとづき、本学教員の採用・昇任等の人事について審議するために、学長を委員長とし、各学部長、大学院研究科長、教務部長、教務副部長、各学科主任、各学部選出人事委員、事務部長または事務次長から構成される人事委員会が置かれている。

人事委員会の審議事項は以下のとおりである。

- 1) 教員の採用に関する事項
- 2) 教員の昇任に関する事項
- 3) 教員の退職、休職および異動に関する事項
- 4) 名誉教授称号授与に関する事項
- 5) その他、教員の人事に関する事項

## (7) 各種専門委員会

上記のほか、全学的な委員会として教授会のもとに以下の委員会が置かれ、必要に応じて開催されている。

- ・財務委員会：大学の予算案・決算案など、とくに教育研究にかかわる財務事項を審議する。
- ・大学院運営委員会：大学院の管理運営にかかわる事項を審議する。
- ・教務委員会：大学の教務にかかわる事項を審議する。
- ・学生部委員会：学生の福利厚生等にかかわる事項を審議する。
- ・入試広報委員会：大学の入学者募集とその広報にかかわる事項を審議する。
- ・図書館運営委員会：大学図書館の管理運営にかかわる事項を審議する。
- ・国際交流委員会：留学生の送り出しや受入れなど国際交流にかかわる事項を審議する。
- ・キャリア支援委員会：学生の就職活動にかかわる事項を審議する。
- ・情報センター運営委員会：情報センターの管理運営にかかわる事項を審議する。
- ・情報監査委員会：大学が扱う情報の適正な管理にかかわる事項を審議する。
- ・授業改善委員会：大学のFDにかかわる事項を審議する。

- ・教職課程委員会：教職課程の管理運営にかかわる事項を審議する。
- ・研究助成金選考委員会：教員の研究助成にかかわる事項を審議する。
- ・研究業績出版助成審査委員会：教員の研究業績の出版にかかわる事項を審議する。
- ・学部主任会議：学科主任間の意思疎通を円滑にするための連絡会議。
- ・自然学習センター委員会：十王にある同センターの管理運営にかかわる事項を審議する。
- ・総合学生支援事業委員会：学生の全般的な活動支援にかかわる事項を審議する。
- ・教養教育運営委員会：全学の教養教育の管理運営にかかわる事項を審議する。
- ・IC-UNIPA運営委員会：学園の情報管理システムの運営にかかわる事項を審議する。
- ・研究支援委員会：教員の公的研究費による研究活動にかかわる事項を審議する。
- ・倫理審査委員会：人および他の生物体についての教育研究における倫理上の適否を審議する。
- ・自己点検・評価運営委員会：大学の建学の精神、教育研究、運営の全般にわたる点検評価の責任を負う。
- ・動物実験委員会：動物実験計画の適合性にかんする事項を審議する。
- ・大学HP連絡会議：大学のホームページの管理運営にかかわる事項を審議する。

以上いずれの委員会も、それぞれの規程もしくは慣例にもとづいて教学の運営に当たっている。構成員および任期については各規程もしくは慣例に依って定められており、いずれも各学科もしくは各学部からの選出、ないし学長の委嘱によって委員が任命されている。

大学附属の「カウンセリング研究所」、「言語文化研究所」、そして「子ども未来研究所」についてはそれぞれ規程により研究所の「運営委員会」が設置されており、いずれも各学科ないし学部選出、もしくは学長委嘱の委員がその任にあたっている。

また、学園の組織として「宗教委員会」、「ハラスメント防止委員会」、「学園資料センター委員会」が置かれているが、これらの組織にも大学教職員が参加・協力している。

## 12. 自己点検・評価

### (1) 学則と委員会

本学では、1995年度において「自己点検・評価」の項目を学則に追加明記し（学則第66条）、同時に「茨城キリスト教大学自己点検・評価の規程」を定めている。学則では「本学の教育研究水準の向上を図り、本学創設の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について本学は自ら点検および評価に努める」と謳い、また同「規程」では「本学の建学の精神・教育・研究・運営全般に関する点検・評価」のために「自己点検・評価運営委員会」の設置が定められている。

学長を委員長とし、学部長・教務部長・学生部長・図書館長など大学運営にかかわる役職者から構成されるこの「運営委員会」では、点検評価を実効的に実施するため、下部委員会として「基

本事項検討委員会」と「実施委員会」が置かれている。

「基本事項検討委員会」では自己点検・評価すべき基本的事項の抽出と整理を行い、これをうけて「実施委員会」が点検項目の検討とデータの収集・分析等を実施し、報告書を作成して運営委員会に提出する。「運営委員会」はこれらの報告書を検討し、最終的には「茨城キリスト教大学自己点検・評価」として全教職員に対して提言を行うと同時に、これを理事会に報告して了承を得た後に『茨城キリスト教大学白書』として公刊・配布することになっている。

## (2) 成果の公開

上記の活動の成果として、2003年3月に『茨城キリスト教大学の現状と課題—自己点検・評価報告書—』が刊行された。このときの「点検評価項目」は大学基準協会『大学の自己点検・評価の手引き』に準拠したものである。また 2007年度には「2007年度大学各学部・各部署の課題」としてまとめられたものが報告され、学内のHPで公開されている。

## (3) 授業改善活動

さらに 2005年には上記実施委員会の一つとして「授業改善委員会」を設置（「茨城キリスト教大学授業改善委員会規程」は2008年制定）し、各学部から選出された教員が授業評価の方法等を検討し、これにもとづいて2005年度前期末には本学で初めての授業評価を実施した。

## (4) 認証評価の実施

本学は 2007年度に大学基準協会による相互評価を受け、大学基準に適合するとの認定を受けている。現在、義務づけられている 2013年度の認証評価を受けるための準備に取り掛かりつつある。本学園では毎年度「中長期経営計画」を作成することが義務づけられているが、ここでは大学内の各学部学科・大学院・教務部や学生部など各部署の全般にわたって現状分析と課題のチェックを行い、そこで洗い出された項目ごとに改善目標を設定することが求められている。こうした役割からすれば、この「中長期経営計画」は「自己・点検評価」の一環として位置づけることができる。ここでなされた各種の報告や提言は学内に配布され、各教職員は自己の所属する部署にとどまらず大学全体の問題を認識しつつ改革への自覚を新たにしよう促される。

## (5) 自己評価と外部評価

自己点検・評価が真に有効となるためには客観的な視点というものが必要であることは言うまでもない。本学では目下、上記の「計画書」を外部理事や評議員に公開し、また学内教職員にも提示してそれぞれの立場からの批評や意見を徴し、より効果的なものとするよう努力している。

「自己評価」と「外部評価」の健全な往還運動を実現するべく、今後とも本学では「認証評価」に限らず積極的に第3者からのチェックを受けることを目指していく所存である。

### 13. 情報の提供

今回申請の経営学部においても、既存の学部と同様の情報提供を実施する予定である。本学では、情報提供は、一般的な情報については「大学ホームページ」、「IC-UNIPA」、「入学案内」、「キャンパスライフ」、「キャンパスライフ・ビギナーズ版」、「授業概要」、「履修要覧」、大学広報紙「みどりの」などを通じて、研究業績については「大学紀要」および各研究所の「研究紀要」を通じて行っている。今後ともこれまで同様、迅速かつ丁寧な情報公開を心がけていく所存である。

また、今回申請する経営学部の設置認可申請書、設置計画履行状況報告書についてはホームページ上に公表する予定である。

#### (1) 大学ホームページ(一般向け、随時更新)

- ・学長、学部長からのメッセージ
- ・大学の沿革、在籍者数、学事歴、組織図に関する情報
- ・学生による授業評価に関する情報
- ・自己点検・評価報告書
- ・大学および各学部と学科・専攻、大学院の教育理念と目的、カリキュラム、教員紹介等の情報
- ・学則および各種委員会等の規程に関する情報
- ・奨学金や施設利用、サークル案内やアパート紹介など学生生活に関する情報
- ・オープンキャンパスや入試日程など高校生と保護者に対する情報
- ・公開講座、講演会、図書館開放など地域連携関連の情報
- ・求人案内など企業の採用担当者向けの情報
- ・同窓会の案内など卒業生向けの情報
- ・学内の行事、ニュース等の情報

#### (2) 「IC-UNIPA」(在学生向け、随時更新)

- ・学内や自宅のパソコンを利用することで、タイムリーな情報を提供することができ、履修登録も行なうことができる。
- ・時間割に関する情報
- ・掲示情報(休講・補講、呼び出し、お知らせ)に関する情報
- ・成績に関する情報

(3) 「入学案内」(高校生向け、毎年発行)

- ・各学部や学科および専攻の教育理念と目的、取得資格と就職、教員などの情報
- ・入試に関する案内やオープンキャンパスに関する情報
- ・各学科の求める学生像などの情報

(4) 「キャンパスライフ」および「キャンパスライフ・ビギナーズ版」(学生向け、新年度に発行)

- ・学則や自治会規程など学生関連の規程に関する情報
- ・奨学金や施設利用、サークル案内やアパート紹介など学生生活に関する情報
- ・「ビギナーズ版」では、新入生向けの単位や成績などについての情報

(5) 「授業概要」および「履修要覧」(学生向け、新年度毎に発行)

- ・その年度に開講予定の全授業の内容に関する情報
- ・履修の仕方と教職等の資格取得に関する情報

(6) 「みどりの」(在学生保護者および卒業生向け、年2度発行)

- ・大学の行事、人事等についての情報
- ・学長や学部長からのメッセージ
- ・出版案内など教員の研究活動についての情報
- ・各部局のトピックス
- ・卒業生向けの情報

(7) 「紀要」(一般向け、年1度発行)

大学の紀要のほか、学部・大学院で発行するもの、各研究所で発行するものがある。

(8) 学園ホームページ(一般向け、随時更新)

- ・総長、理事長からのメッセージ
- ・学園の建学の精神と教育理念、沿革、概要、組織についての情報
- ・過年度分を含む事業報告書
- ・過年度分を含む決算書・決算書監査報告書・財産目録など財務に関する情報

#### 1 4. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

(1) 授業評価

上記1 2. で述べたように、本学では 2005 年度前期末に初めて授業評価を実施した。最初の

試みの結果、質問項目の妥当性などについて多くの疑義が提示されたので、2006年度は調整期間として実施することはできなかったが、その後、2007年度、2008年度、2009年度と着実に実施し、本学にとって欠かすことのできない事業となった。また、最初こそ反対していた教員も少なからずいたが、回を重ねるにつれて事業の意義も徐々に浸透し、現在では項目の内容や無記名か記名式かなど技術的な議論を除けば、授業評価という事業そのものの有効性に異議を唱える向きは、ほぼなくなった。

前期末と後期末に実施しているが、あまりに少数すぎて学生が特定できてしまう場合を除き、全授業が対象になっている。自由記述を含めてデータの処理を行ったのち、評価の内容と結果が各教員に伝えられる。教員はそれを踏まえて学部長に対し、よかった点はどこか、反省すべき部分はないか、具体的にどこをどう改善するのか、といった内容を報告書として提出する。学部長はそれらの報告書を取りまとめ、講評を付したうえで授業評価委員会に委ねる。授業評価委員会では「実施状況」、「全体的概評」、「委員会による総評」、「各学科による総評」、「学部長による総評」、「資料編」などから成る「結果報告書」を作成し、これを全教員に配布してFDの一助とすることを求める。のみならず、授業の最低限の品質を維持するために、授業評価が極端に低かった教員に対しては、学部長が本人と授業内容や教授法の改善に向けて話し合いをもつことにもなっている。

従来、この「結果報告」は教員に配布されるだけであったが、公表してもらいたいという学生の要望もあり、2009年度からは学内のホームページ上で、過去2005年度まで遡って公開することにした。2007年度と2008年度分に関しては、学生からの評価や指摘に対する教員の報告の抜粋も含めての公開となっている。ただし、教員個人の評点と報告の個人名は非公表である。

## (2) FD 活動

FD活動については、上記の授業改善活動を中心に、それぞれの学科で取り組んでいる。いずれの学科でも年に数度、FDのための会合をもち、授業報告や問題点の討議、外部講師を招いての講演会などを開催して啓発に努めている。2010年度予算案でも、潤沢とはいえない予算の中から全体で約300万円の予算を組み、教員のFD活動を今後とも全面的に支援する姿勢を示している。

各学科の主な取り組み状況は以下の通りである。

### ア) 現代英語学科

- ①授業の相互参観を実施し、さらに参観後は意見交換を行っている。
- ②外部から講師を招聘し、研究会を実施している。
- ③とくに2009年度は、姉妹校の天津師範大学から講師を招聘し、英語教育についての研究発表およびパネルディスカッションを行う。その成果は学科のHPにも掲載する。

### イ) 児童教育学科

- ①2008年度より月一回のペースで二人ずつの教員が授業報告を行い、その後全員で質疑応

答を交えての研究会を実施。2010年度に3名の教員が実施して一回目の報告が完了した。

- ②この間の報告は担当委員がまとめている。
- ③2010年度は上記に加えてさらに外部から講師を招いての研究会を予定している。

#### ウ) 文化交流学科

- ①学科会議が開かれるそのたびごとに、学生の欠席状況や活動に関して情報交換を行い、学科の教員全員が情報を共有して学生の教育に役立っている。
- ②オムニバスの授業に関しては、相互的な授業参観を実施し、情報交換を行っている。
- ③「地域貢献研究」では、外部講師を招き、地域についての報告をお願いしながら、この科目を担当する二人の教員が原則として全授業時間に出席をして、学生・教員・外部講師のあいだで議論をし、授業改善に役立っている。

#### エ) 人間福祉学科

- ①2008年度より授業検討会、公開授業などを随時実施している。
- ②2009年5月19日の学科会で、今後の授業検討会、FD活動について教員相互の意見の交換がなされた。
- ③2009年度は講義系科目、実習系科目、共通系科目について教員相互の授業見学会（公開授業）を実施し、活発な議論を交わした。
- ④これらの活動については、その成果を学科のホームページに公開している。

#### オ) 食物健康科学科

- ①学会や職能団体が開催する研修会への参加を奨励しており、そこで得られた情報を授業に積極的に活用している。また、これらの情報はできるだけ学科教員が共有できるようにしている。
- ②全教員が担当する国家試験対策講座等の授業を通じて、絶えずお互いの授業内容や範囲などについて情報交換を図っている。
- ③国家試験科目ごとに学生の到達度がわかるよう全教員にテストの点数等を公開し、授業法の改善に役立っている。
- ④1科目2クラスの授業で異なった教員が担当する場合には、授業内容、授業方法などを相談し、改善を行っている。

#### カ) 看護学科

- ①看護学科FD委員会が中心となり計画的に授業の質向上を図っているが、2009年度も年に3回の講演会とワークショップを実施し、授業方法・教育評価の検討を行った。
- ②それらの検討も踏まえて、2009年度はFD委員会と学科教務委員会との共同作業により、新カリキュラムのシラバス検討を進めている。
- ③教員の研究活動の向上を期しての講習会も、学内外の講師の協力を得て2009年度は2度実施した。

### (3) 各種助成

上記の授業改善およびFD活動のほか、教員の資質を向上させるため、本学では以下の方策をとっている。

#### ア) 研究助成金

1994年2月に制定された「茨城キリスト教大学研究助成金規程」によれば、専任教員個人またはそのグループによる教育研究活動に対し、一定の選考を経て一件につき最大50万円(総額で100万円まで)が助成されることになっている。

#### イ) 出版助成金

本学では、教育研究の振興のために、専任教員の研究業績の出版を助成している。1993年11月に制定された「茨城キリスト教大学研究業績出版助成規程」では、1件につき最高100万円の助成を受けることができる。

#### ウ) 教員研修

1981年に制定された「茨城キリスト教大学教育職員研修規程」により、専任教員は国外研修および国内研修を在職のまま受けることが可能になった。国外・国内いずれも短期と長期の2種類があり、短期は3か月以上6か月未満、長期は6か月以上1年以内で、国内・国外それぞれ毎年度1名が候補となる。大学から研修者に支給される補助金は、長期国外研修200万円、短期国外研修120万円、長期国内研修120万円、短期国内研修80万円である。

#### エ) 海外出張旅費の助成

本学では、専任教員が海外での学会に出張する場合にも旅費(運賃)を助成している。1995年4月に制定された「茨城キリスト教大学海外学会出張に関する旅費規程」によれば、年間4名程度を上限として、1件につき最大で25万円が支給される。

予算の制約もあるが、本学では今後とも教員の資質の維持向上のために最大限の努力を払っていく所存である。

## 15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

大学から社会へという人生最大の推移をスムーズに行い、社会人として活躍していくためには、3・4年次生を対象とした伝統的な就職指導では不十分である。1年次生から始まる就職支援サービスを、以下の(1)～(3)を有機的に組み合わせて、実施する。

### (1) 教育課程内の取組について

新学部では、次のような考えのもとに就職支援サービスを提供する。すなわち、学生一人ひとりが、卒業直後の自分、仕事についてから5年先の自分などを描き、それを実現するためには在

学中に何をしておかなければならないかということをはっきり認識する契機を与える。これをふまえて、4年間の学生生活を設計することができるように、キャリア関連カリキュラムを提供する。具体的には、1年次からキャリア形成を念頭に置いたキャリア科目を提供する。さらに、経営関連の基幹科目や専門科目を良く身につけていることこそが、卒業時の学生のエンプロイabilityを高めるという観点から、これらの科目をキャリア関連科目として位置づけ、履修モデルで「見える化」している。こうすることによって、学生が適切な時期に的確なキャリア情報を自ら分析する力をつけ、卒業後の進路目標を明確にして、1年次から4年次まで体系的に教育投資をできることになる。その結果として、学習は実り多いものになる。社会的及び職業的に自立を図るための能力が身につくように、授業科目の組み合わせでサポートしていくのが経営学部キャリア支援の基本的取り組みである。

以下に例を示す。基礎キャリア科目では、題材として企業が直面している経営課題を取り上げ、少人数のグループでソリューションを導く。このように、経営の意思決定の過程を自ら実践し、チームワークとリーダーシップ力を養う。チームマネジメント、リーダーシップ、問題形成と解決といった基本概念の勉強と実践が核となる。チームのメンバーに自分の主張を提案して、チームとして最良のソリューションを作り上げることを体感し、一人ひとりがアサーティブネスという能力を強化していく。同時に、どのようなリーダーシップが求められるかを、体得していく。これと重層的に組み合わされる発展キャリア科目では、経営の機能分野ごとに、地元の製造業、流通業、小売り、金融機関や放送局などの事業会社や市役所などの協力を得て、実務家と学部教員の共同による講座を開設する。経営特講は講義中心であるが、毎回異なる業種・部署から派遣された実務家の講義であることから、学部教員の講義とは異なる緊張の中で、実際の企業経営を肌で感じ取り、学生が主体的にソリューションを考察する機会になる。このように、講義科目と演習科目をバランスよく各年次に配当するので、学生は、常に高いキャリア意識を持って経営の専門科目に取り組むことができる。こうした教育課程の中で、社会的及び職業的に自立を図るリーダーシップ力とアサーティブネス能力を高めていこうとしている。

〔基礎キャリア科目〕

<1年次>	<2年次>	<3年次>	<4年次>
・キャリアデザイン			
・リーダーシップ演習Ⅰ			
	・ビジネスリサーチ		
	・リーダーシップ演習Ⅱ		
	・人材マネジメント論Ⅰ、Ⅱ		
	・経営特講Ⅰ、Ⅱ		

[発展キャリア科目]

<1年次>

<2年次>

<3年次>

<4年次>

- ・経営演習Ⅰ
  - ・リーダーシップ論
  - ・組織行動論
  - ・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ
- ・経営演習Ⅱ
  - ・卒業研究

## (2) 教育課程外の取組について

学生生活を通して、クラブ・サークル活動やボランティア活動などを社会人としての規律規範を日常から学ぶ機会を持ち、授業以外の面においてもキャリア形成ができる体制となるようを大学として取り組んでいる。オフィスアワーにおける授業外での教員との触れ合いやゼミ合宿、宗教センターが中心となって行うボランティア活動など、日常のさまざまな場面での触れ合いを大切にするように努めている。

専任教員は週1回のオフィスアワー（全学部共通）を設定しており、学生との相談等にあてている。学生は、より近い形で教員と関わりを持つことができるので、日常生じる様々な悩みや学習相談等を行っている。また、アドバイザーグループ（1, 2年次生対象）・ゼミ（3, 4年次生対象）で行う取り組み（合宿等）に対して一定額の資金援助を行っており、学生と教員との積極的な関わりを支援している。

2009年度より総合学生支援事業（IC交差点・IC寺子屋・学修支援バディーほか）を始めた。これは先輩が後輩に対して行う支援活動であり、具体的には生活相談、学修相談等様々な問題に関して対応している。

## (3) 適切な体制の整備について

本学において、社会的及び職業的自立に関する指導等の体制の取り組みとしては、キャリア支援センターがある。キャリア支援センターの業務としては就職支援業務に留まらず、1, 2年次では自分自身のキャリアの基礎を築くことを援助し、そして3年次からは具体的な就職支援プログラムを提供することで、希望の進路実現をサポートしている（下図参照）。キャリア支援センターは、全学部・学科共通して学生に対して個別相談を随時実施するなど、きめ細かな学生対応を実施することで、学生一人ひとりの進路・就職をバックアップできる体制が整備されている。

経営学部としては、教育課程内でのキャリア教育が、実際の進路に十分役立つように、キャリア支援センターと連携して、学生個人についての学生進路調書を作成するなどの管理を徹底することで、進路を早期に検討することや、進路変更にも円滑に対応できる体制としていく。

そして教員は、3年次からの経営演習を通しての少人数ゼミにおいて学生との教育研究以外の将来のキャリアについての意見交換を活発に行い、社会全般の就職動向や学生の活動状況な

どについてキャリア支援センターとの意見交換を実施することで、キャリアガイダンスを大学として、経営学部として、学生に対してより有機的に機能させる予定である。

《キャリア支援センターにおけるキャリア支援プログラム》

<1年次>

<2年次>

<3年次>

<4年次>

[キャリアの基礎を築く時期]

[キャリア形成のための就職支援]

**E Q (行動特性検査)**

自分の特性を知る

**R - C A P (職業志向度診断)**

仕事への興味を広げる

**各種就職支援説明会の実施**

全体就職説明会、学科別就職説明会

個別進路相談、自己分析セミナー

**各種就職支援プログラムの実施**

一般企業コース、教員コース

公務員コース、国家試験コース

以上

---

---

**高校生ニーズ調査**  
**<2009年6月実施>**  
**調査報告書**

---

---

2009年7月

# 調査概要

## 1. 調査の目的

本調査は、貴学入学実績のある高校の生徒と教員に、貴学のイメージや学問領域に関する調査をおこない、今後の学生募集ならびに広報戦略上の基礎資料の収集を目的として実施した。

高校生に対しては留め置き調査(定量調査)を実施、高校教員に対してはヒアリング調査(定性調査)を実施した。

## 2. 調査詳細

### <留め置き調査>

1. 調査対象者 : 高校2年生(貴学への入学実績のある22校の生徒)  
※対象高校は貴学にて選定していただき、調査協力の依頼をしていただく。
2. エリア : 茨城県北部/西部/東部、福島県南部
3. 回答期間 : 2009年5月20日～6月10日
4. 有効回答数 : 1909件(1921件返送、有効回答率99.2%)
5. 調査方法 : 高校への留置き調査  
(高校教員にご協力いただきホームルーム等の時間に生徒にご回答いただく)
6. 調査内容 : 貴学の特色、学問分野に対する興味関心  
進学時における重視点、興味のある学問分野  
社会で働くために身につけたい力、仕事や働き方 等

### <留め置き調査協力高校22校と回答件数>

No.	高校名	回収件数
1	茨城県立鉾田第一高等学校	76件
2	茨城県立高萩高等学校	46件
3	茨城県立日立第二高等学校	89件
4	水城高等学校	77件
5	明秀学園日立高等学校	118件
6	茨城県立佐竹高等学校	39件
7	茨城県立石岡第一高等学校	79件
8	茨城県立佐和高等学校	75件
9	茨城県立水戸第三高等学校	77件
10	福島県立いわき光洋高等学校	62件
11	水戸短期大学附属高等学校	70件
12	茨城県立勝田高等学校	73件
13	福島県立磐城桜が丘高等学校	80件
14	茨城県立日立北高等学校	76件
15	茨城県立太田第一高等学校	79件
16	茨城キリスト教学園高等学校	290件
17	福島県立湯本高等学校	81件
18	茨城県立那珂高等学校	80件
19	茨城県立水戸商業高等学校	80件
20	茨城県立下館第二高等学校	75件
21	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校	77件
22	茨城県立多賀高等学校	122件
	回収件数	1921件
	有効件数	1909件

## 調査概要

---

### 2. 調査詳細(つづき)

#### <高校教員ヒアリング調査>

1. 調査対象者 : 高校教員(貴学への入学実績のある12校の進路指導者)  
※調査校は貴学にて選定していただき、調査協力を依頼していただく。
2. エリア : 茨城県北部/西部/東部、福島県南部
3. 訪問期間 : 2009年5月27日～6月4日
4. 調査協力校 : 12校
5. 調査方法 : 高校への直接訪問によるヒアリング
6. 調査内容 : 貴学に対するイメージ、評価  
貴学に対する生徒の認知、関心  
生徒の興味のある学問分野や進路先  
生徒に対する進路指導上の重視点、留意点 等

#### <ヒアリング協力高校12校>

	高校名
1	茨城県立石岡第一高等学校
2	茨城県立日立北高等学校
3	茨城県立日立第二高等学校
4	茨城キリスト教学園高等学校
5	茨城県立鉾田第一高等学校
6	茨城県立水戸第三高等学校
7	茨城県立勝田高等学校
8	福島県立いわき光洋高等学校
9	水城高等学校
10	茨城県立太田第一高等学校
11	茨城県立下館第二高等学校
12	茨城県立水戸商業高等学校

## 調査結果まとめ

### ■留め置き調査の基本属性(高校2年生1909名の属性)

#### ●性別

女子が約6割(58.4%)を占めている。

#### ●現在の文理志望

文系(「文系」「どちらかといえば文系」)が約6割(61.3%)、理系(「理系」「どちらかといえば理系」)が約3割(30.3%)となっている。

#### ●高校卒業後の進路

「四年制大学への進学」が7割強(74.2%)を占めている。

### ■貴学のイメージ

#### 【1】高校生の進学時の重視点

##### ●A群

・高校2年生に対して、受験校を選ぶ際の重視ポイント(A群:学び・制度項目群)を選んでもらったところ、全体では「学びたい分野の学部・学科・専攻・コースがある」が74.6%と突出しており、次いで「めざす資格や免許が取得できる」(56.0%)、「就職状況がよい」(54.8%)が続いている。「偏差値」「学費」「周囲の評判がよい」も4割前後と高くなっている。  
・性別で見ると、<女子>は、「学びたい分野の学部・学科・専攻・コースがある」(80.6%)「めざす資格や免許が取得できる」(62.9%)の割合が、<男子>より高めである。

##### ●B群

・高校2年生に対して、受験校を選ぶ際の重視ポイント(B群:立地・イメージ項目群)を選んでもらったところ、全体では、「交通の便がよい」(57.8%)、「施設・設備の充実」(57.7%)が6割弱と高く、次いで「大学の場所がよい」(47.0%)、「明るい」(46.1%)が続いている。  
・性別で見ると、<女子>は「明るい」(50.9%)「アットホーム」(21.7%)を重視している。

#### 【2】貴学の特色に対して高校生が感じる魅力

##### ●肯定回答

・貴学の特色を提示して、魅力度を聞いたところ、「学生のキャリア形成支援を4年間を通じてサポート」(67.7%)、「一人ひとりの希望や適性をよく理解した就職指導」(65.4%)のキャリア形成・就職支援の2項目に対する魅力度が高くなっている。  
・性別で見ると、<女子>はいずれの項目においても、<男子>を上回っている。特に、「海外の10大学と協定を結び各種留学制度が充実」(74.4%)「インターンシップを体験することにより、自分と現実の社会の適応性について考える」(63.2%)では、<男子>よりも20%程度高くなっている。

##### ●性別詳細

・男女ともに、「学生のキャリア形成支援を4年間を通じてサポート」「一人ひとりの希望や適性を良く理解した就職指導」において、「とても魅力を感じる」の回答割合が高くなっている。  
・<女子>では、「海外の10大学と協定を結び各種留学制度が充実」の「とても魅力を感じる」の回答割合が3割を超えている。

## 調査結果まとめ

### ■貴学への高校教員からの評価・意見(ヒアリングより抜粋)

#### 【1】貴学へのイメージや評価

- ・きちんと教育をし、生徒の面倒見も良いと思う。親の信頼も厚い。
- ・非常にアットホームな雰囲気があると思う。
- ・伝統がある。施設などがしっかりしている感じがする。
- ・通学しやすいところにある。
- ・教員採用試験に挑戦できるまで伸びているイメージを持っている。
- ・以前は文学部の英語科が強いと思っていたが、最近は幼稚園、保育士の免許取得できる専攻があるので、実学的な大学であると思っている。
- ・基本的には国公立大学の併願校だと思う。
- ・東京に行くことは家の人が反対していて、実学志向の生徒に勧める。
- ・看護とか食物に関する資格を取りたいという生徒に勧める。
- ・どうしても保守的で堅実なイメージがするので、ちょっと地味かなと思う。
- ・女子の学校というイメージが強いので、男子があまり積極的に行きたがらない。
- ・キリスト教という言葉に引っ掛かる生徒がいる。栄養系や看護などが増えてキリスト教というイメージはなくなってきたと思う。ただ、親からは「何か変わったことをやるのですか」と聞かれることは今でもある。

#### 【2】貴学への意見や要望

- ・学部がもっとバラエティに富んで良い。
- ・良い生徒が集まるような人気のある大学になってほしい。新しい学部や学科を作り実現して欲しい。
- ・キリスト教大学というので、ICUのリベラルアーツみたいな感じになっていけば良いと思っている。雰囲気も国際的で、知的で伸びやかな方面に行っても良いのかなというイメージがある。
- ・もっと広報を積極的に進めてもよいのではないかな。
- ・茨城キリスト教大学が国家試験合格者を出しているという印象がないので、合格率を高めて情報をもう少し知らせても良いのではないかな。そうすれば生徒の地元志向も強いので、親御さんもぜひ行かせたいと思うのではないかな。
- ・看護系、栄養系を希望している生徒も多いので、国家試験合格ができるようにご指導いただきたい。
- ・教員採用試験に合格できるような力をつける教育をして欲しい。
- ・看護と管理栄養士の推薦枠を広げていただきたい。
- ・本校を指定校になれるようにしてほしい。
- ・もっと看護学部の学費を下げてください。

#### 【3】競合大学(常磐大学)との比較の声 ※競合大学として名前が挙がったのは、ほとんどが常磐大学のため。 (他に茨城大学、国際医療福祉大学等)

##### ●有利な点

- ・看護学部がある。資格がとれるイメージがある。
- ・常磐大学よりは先に食物系の学科ができたので伝統と実績がある。
- ・教職の取得に関して、常磐大学よりも伝統があって、地元の人材を送り出している。
- ・規模が大きすぎず、(良い意味で)こじんまりしている。アットホームな雰囲気がある。
- ・保護者からは、教育がしっかりしていて信頼できるという評価がある。

##### ●不利な点

- ・学部学科が限られているので、選択肢が少ない。
- ・社会科学系の学科がない。
- ・本校の生徒が多く志望する経営学部がない。
- ・経済的に困窮している学生に対する支援が少ない。常磐大学の方が、奨学金や学費援助も含めて、支援が若干厚いという印象がある。

## 調査結果まとめ

### ■ 貴学のイメージ まとめ

#### 【高校生の評価】

● 受験校選択の重視点は、男女とも「学びたい分野の学部・学科・専攻・コースがある」「めざす資格や免許が取得できる」「就職状況がよい」が高い。

貴学の特色に対する評価は総じて高い。特に女子生徒から高く評価されている。

● 中でも、貴学の「キャリア形成・就職支援」は、他の特色よりも高く評価されている。

#### 【高校教員の評価】

● 茨城大学の併願校という位置づけ。県内進学を希望する生徒が受験する。

● 茨城キリスト教大学を知らない生徒はいない。認知度は高く悪い印象はない。

● 面倒見の良さ、アットホームさに定評がある。

● 看護、幼児保育、教職、栄養などの資格に強いイメージがある。

● 目的が明確で、資格取得傾向の強い生徒に勧めている。

● 競合する大学は常磐大学。地元であり自宅から通学できる大学ということが共通。

学びたい学問分野の有無、立地・環境・雰囲気の違いで、生徒は選別している。

● 常磐大学と比べ、学問分野が少なく、社会科学系の学部・学科がない。

## 調査結果まとめ

### ■高校生が魅力を感じる学問と仕事

#### 【1】高校生が興味をもっている学問分野

・全体では、「教員養成・教育学系」(24.9%)、「心理学系」(24.6%)、「語学系」(21.1%)、「経済・経営・商学系」(20.0%)が高い。

・性別でみると、<男子>は、「経済・経営・商学系」(31.0%)が突出しており、「教員養成・教育学系」(20.5%)「心理学系」(19.1%)が続いている。<女子>は、「心理学系」(28.5%)、「教員養成・教育学系」(28.0%)、「語学系」(24.9%)が高い。

＜全体＞		1909人中	%
1位	教員養成・教育学系の学び	475	24.9
2位	心理学系の学び	469	24.6
3位	語学系の学び	403	21.1
4位	経済・経営・商学系の学び	381	20.0
5位	看護・保健学系の学び	341	17.9
6位	文学系の学び	301	15.8
7位	食物・栄養学系の学び	281	14.7
8位	福祉系の学び	231	12.1
9位	法学系の学び	211	11.1
10位	国際関係学系の学び	193	10.1
11位	社会学系の学び	99	5.2

＜男子＞		794人中	%
1位	経済・経営・商学系の学び	246	31.0
2位	教員養成・教育学系の学び	163	20.5
3位	心理学系の学び	152	19.1
4位	語学系の学び	126	15.9
5位	法学系の学び	119	15.0
6位	文学系の学び	112	14.1
7位	看護・保健学系の学び	78	9.8
8位	国際関係学系の学び	69	8.7
9位	福祉系の学び	64	8.1
10位	食物・栄養学系の学び	61	7.7
11位	社会学系の学び	49	6.2

・2割以上の高校生が興味をもっている学問分野は、全体では「教員養成・教育学系」「心理学系」「語学系」「経済・経営・商学系」の4分野。

・性別でみると、<女子>は5学問分野あるが、<男子>は3分野と少ない。<男子>は、特に「経済・経営・商学系」(31.0%)に集中している。

＜女子＞		1114人中	%
1位	心理学系の学び	317	28.5
2位	教員養成・教育学系の学び	312	28.0
3位	語学系の学び	277	24.9
4位	看護・保健学系の学び	263	23.6
5位	食物・栄養学系の学び	220	19.7
6位	文学系の学び	188	16.9
7位	福祉系の学び	167	15.0
8位	経済・経営・商学系の学び	134	12.0
9位	国際関係学系の学び	124	11.1
10位	法学系の学び	92	8.3
11位	社会学系の学び	50	4.5

#### 【2】貴学の学問分野に対して高校生が感じる魅力

##### ●肯定回答

・貴学の既存学部学科の学問領域7分野に、ダミーとして存在しない2分野(マーケティング分野/経営学・商学分野)を含めて、「貴学における学問分野」として質問してみた。

・全体では「英語学分野」(45.8%)、「文化交流学分野」(44.8%)、「児童教育分野」(44.2%)への魅力度が高くなっている。

・性別でみると、<女子>は、既存の学問7分野については45%以上であり、興味は高い。ダミー2分野のみ興味は低い。

・<男子>は<女子>に比べ、既存学問7分野の興味は全て低い。<男子>の中では、「英語学分野」(39.7%)、「経営・商学分野」(38.0%)の2分野が高め。「経営・商学分野」(38.0%)のみ、<女子>よりも高い。

##### ●性別詳細

・<男子>は、「とても魅力を感じる」の割合に着目すると、おおむね1割前後の評価にとどまっている。

・<女子>は「英語学分野」「幼児保育分野」「児童教育分野」で、「とても魅力を感じる」の割合が2割を超えている。

## 調査結果まとめ

---

### 【3】高校生が興味のある仕事や働き方

#### ●肯定回答

・全体では「接客・販売・営業」(41.4%)、「企画・開発」(39.5%)、「公務員」(38.2%)、「地元企業より大企業で働く」(37.8%)の興味が高くなっている。

・性別で見ると、<男子>は、「地元企業より大企業で働く」(46.0%)、「企画・開発」(44.7%)、「公務員」(44.2%)への興味が高い。<女子>は、「接客・販売・営業」(48.8%)、「旅行・ホテル・航空・バス」(40.4%)が男子よりも大きく興味度合いが高い。

#### ●性別詳細

・<男子>は、「地元企業より大企業で働く」「公務員」について、「興味がある」という回答した人が2割に及ぶ。

・<女子>は、「接客・販売・営業」について、「興味がある」と回答した人が2割に近い。

### 【4】“社会で活躍するのに必要”と高校生が感じる能力

#### ●肯定回答

・全体では、「指示を待つのではなく、自分でやるべきことを見つけて積極的に取りくむ姿勢」(93.6%)、「自分の意見を整理して、相手にわかりやすく的確に伝える力」(90.2%)が9割を超えている。

・性別で比較すると、どの項目も<女子>のほうが必要と感じているが、特に「不安や不満を感じるがあっても、成長の機会だと捉えて前向きに取り組む力」「自分のルールややり方にこだわるのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する力」では他の項目と比べ差が大きくなっている。

#### ●性別詳細

・男女とも、「指示を待つのではなく、自分でやるべきことを見つけて積極的に取りくむ姿勢」「自分の意見を整理して、相手にわかりやすく的確に伝える力」で、「とても必要である」が6割前後と高くなっている。

## 調査結果まとめ

---

### ■高校教員からみた高校生の学問興味と、就職とのかかわりの現状(ヒアリングより抜粋)

#### 【1】生徒は、どのような学問系統に興味を持っているか

- ・人文科学系については、教育や心理系以外、今あまり人気がない。
- ・経済や商学系で5～6年前から就職に有利だと言われていて、興味を持っている。
- ・文系の男子生徒は、経済系を意識していることが多い。
- ・純粋な文学部系を志望する生徒は少ない。
- ・幼児、栄養、看護などの資格が取れる実学系統に興味を持っているのは女子が多い。
- ・文学系や語学系志望は女子が多い。経営学部や経済学部志望は男子生徒が多い。
- ・文系であれば、一番人気があるのは社会科学系で、経済や社会学部。あとは教育学部。
- ・教育学部にも興味を持っている生徒は多い。
- ・商業高校なので、男女とも商業、経済、経営学系統が多い。
- ・文系であれば、法学部や経済学部が多く、理系では工学部が多い。
- ・理系だと工学部の電子系など。女子は栄養系や看護系の志望者。

#### 【2】生徒の興味は、大学卒業後の就職と結びついているか

- ・大学卒業後の就職のことを考えて、大学を選んでいると思う。
- ・今の高校生は、学問への好奇心よりは、就職やライフプランと結びついていると思う。
- ・5年後、10年後を見据えたプランを自分たちで考えている。
- ・大学で何が勉強できるかで学部学科を選ぶ。
- ・資格が取れる学部学科に行く生徒は、できればそれを取ってその資格を活かしたいと思っている。
- ・経済学部などにいきたい生徒は、●●になりたいとかではなく、良いところに就職したいと思っている。
- ・生徒の興味は、卒業してからの就職や資格の取得に関する意識が強い。親の意識も強くなっている。
- ・大学卒業後、地元に戻って就職したほうが良いと保護者の方は考えているようで、地元に戻ってきて就職する子は多い。
- ・国家試験合格率が高いとか、就職しやすいとか、調べて進路を決める。
- ・医療看護系を受験する生徒は、看護師や理学療法士の資格を取ろうと考えている。

## 調査結果まとめ

### ■高校生が魅力を感じる学問と仕事 まとめ

#### 【高校生が魅力を感じる学問】

- 女子が魅力を感じる学問5分野は、現行の学部学科でカバーされている。
- 男子が魅力を感じる学問5分野のうち、社会科学系の「経済・経営・商学系」と「法学系」が現行の貴学の学部学科にはない。

	高校生が興味のある学問分野	貴学の学問領域(学科・専攻)
男子	1位:経済・経営・商学系の学び	なし
	2位:教員養成・教育学系の学び	児童教育専攻、幼児保育専攻
	3位:心理学系の学び	人間福祉学科
	4位:語学系の学び	文化交流学科、現代英語学科
	5位:法学系の学び	なし

	高校生が興味のある学問分野	貴学の学問領域(学科・専攻)
女子	1位:心理学系の学び	人間福祉学科
	2位:教員養成・教育学系の学び	児童教育専攻、幼児保育専攻
	3位:語学系の学び	文化交流学科、現代英語学科
	4位:看護・保健学系の学び	看護学科
	5位:食物・栄養学系の学び	食物健康科学科

#### 【高校生が魅力を感じる仕事・働き方】

- 男子は、「地元企業より大企業で働く」「企画・開発」「公務員」に興味が高い。
- 女子は、「接客・販売・営業」「旅行・ホテル・航空・バス」に興味が高い。

#### 【高校生が必要と思う能力】

- 「自主性」「コミュニケーション能力」は9割が必要だと感じている。
- 能力は、男子よりも女子の方が強く必要だと感じている。

2010年2月9日

## 茨城キリスト教大学経営学部に関するアンケート集計について

企画調査室

## 1. 回答社数及び業種について

本学キャリア支援センターの協力のもと、地元茨城県を中心に217社の企業・団体に対して、別紙のようなアンケートを実施し、1月末日において111社(51.2%)からの回答を得た。

回答業種については、卸売小売業が最も多く、サービス業、製造業と続き、幅広い業種から回答を得た次第である。

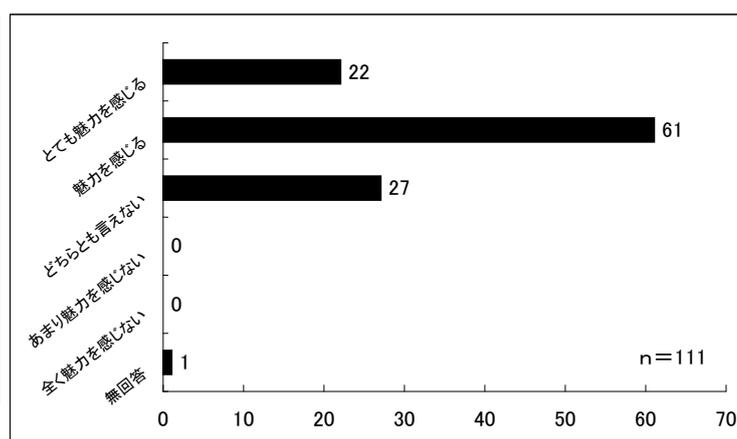
(複数回答あり)

業種	回答数	割合	業種	回答数	割合
農林漁業	1	0.9%	金融保険業	9	7.8%
鉱業	0	0.0%	不動産業	5	4.3%
建設業	6	5.2%	飲食宿泊業	4	3.5%
製造業	14	12.2%	医療福祉	1	0.9%
電気・ガス・水道業	0	0.0%	教育・学習支援業	2	1.7%
情報通信業	5	4.3%	サービス業	22	19.1%
運輸業	2	1.7%	公務官庁	1	0.9%
卸売小売業	35	30.4%	その他	8	7.0%
			合計	115	100.0%

以下、質問項目について集計結果をまとめる。

## 2. 茨城キリスト教大学経営学部設置について、どのようにお感じになりますか？

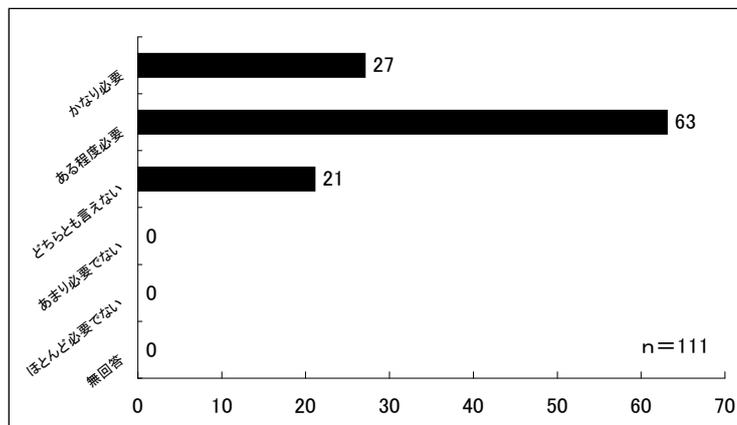
とても魅力を感じる	22	19.8%
魅力を感じる	61	55.0%
どちらともいえない	27	24.3%
あまり魅力を感じない	0	0.0%
全く魅力を感じない	0	0.0%
無回答	1	0.9%
合計	111	100.0%



本学経営学部設置について、約75%の企業・団体から概ね好評を得ていると判断できます。残り25%の企業・団体が回答した「どちらともいえない」回答に対しては、経営学部設置後、地域との連携を通じて魅力を感じるようにしていく努力が必要かと思えます。

## 3. 茨城キリスト教大学経営学部は社会にとって必要な学部であると思われますか？

かなり必要	27	24.3%
ある程度必要	63	56.8%
どちらとも言えない	21	18.9%
あまり必要でない	0	0.0%
ほとんど必要でない	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	111	100.0%

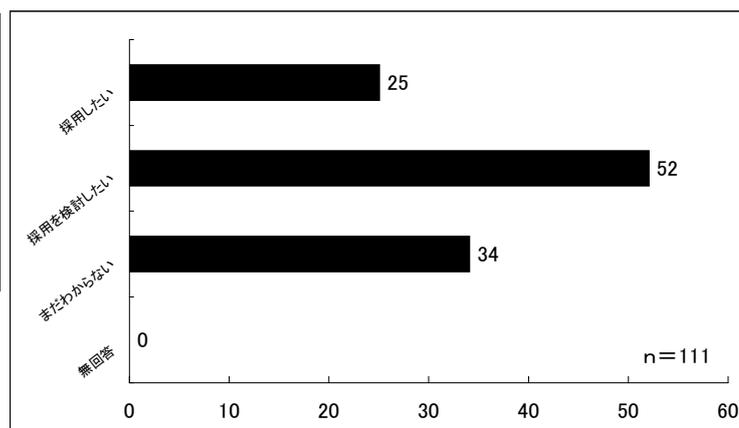


経営学部という社会に即した学部について、約81%の企業・団体がその必要性を感じていると判断できます。

よって、本学が経営学部を設置することの社氣的意義は十分にあるものと思われます。

## 4. 茨城キリスト教大学経営学部が設置された場合、卒業生の採用についてどのように思われますか？

採用したい	25	22.5%
採用を検討したい	52	46.8%
まだわからない	34	30.6%
無回答	0	0.0%
合計	111	100.0%



本学経営学部卒業生の採用について、約70%の企業・団体が採用を検討したいという回答を得ています。未定という回答をした約30%の企業・団体につきましては、開設後に本学経営学部卒業生を採用したいという評価を得られるように専門教育だけでなく幅広い教養を身に付けた社会人の養成に努めていくことが必要かと思えます。

以上



2010年2月24日

## 茨城キリスト教大学経営学部受験に関するアンケート集計について

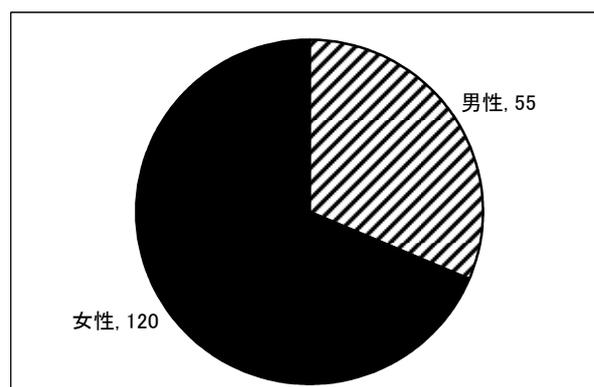
企画調査室

## 1. 回答者数及び性別について

本学附属高校である茨城キリスト教学園高等学校の協力のもと、2011年度入学対象である高校2年生を対象に、別紙のようなアンケートを2月下旬に実施し、175人からの回答を得た。

## (1) 男女別割合

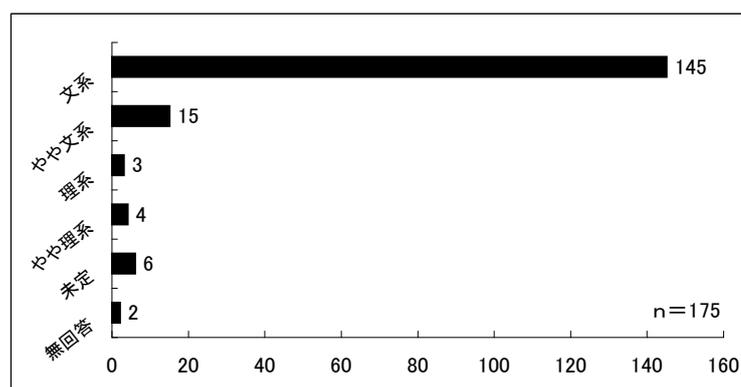
男子	55	31.4%
女子	120	68.6%
合計	175	100.0%



- ・ 全体回答数のうち性別は、男性55人(31.4%)、女性120人(68.6%)と女性が3分の2以上を占めている。

## (2) 志望分野割合

文系	145	82.9%
やや文系	15	8.6%
理系	3	1.7%
やや理系	4	2.3%
未定	6	3.4%
無回答	2	1.1%
合計	175	100.0%



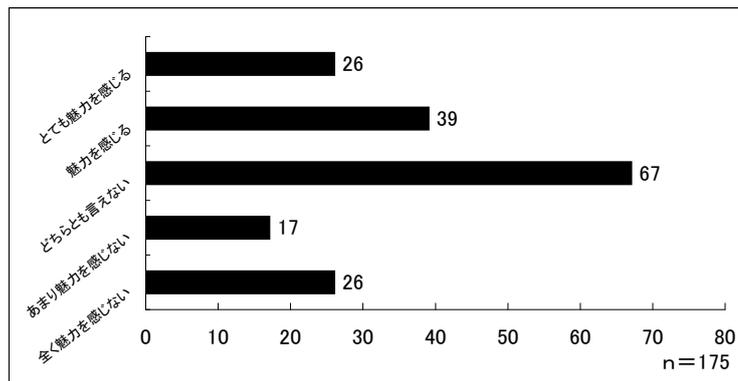
- ・ 全体回答数のうち文系志望者が約83%と大半を占めている。

以下、質問項目について集計結果をまとめる。

Q1. 茨城キリスト教大学経営学部経営学科について、どのように感じになりますか？

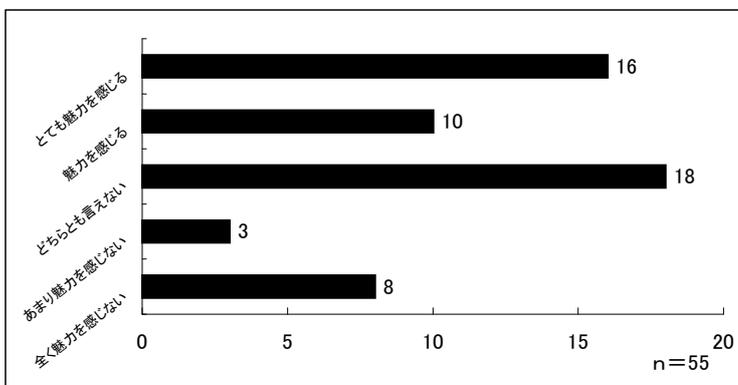
(全体)

とても魅力を感じる	26	14.9%
魅力を感じる	39	22.3%
どちらとも言えない	67	38.3%
あまり魅力を感じない	17	9.7%
全く魅力を感じない	26	14.9%
無回答	0	0.0%
合計	175	100.0%



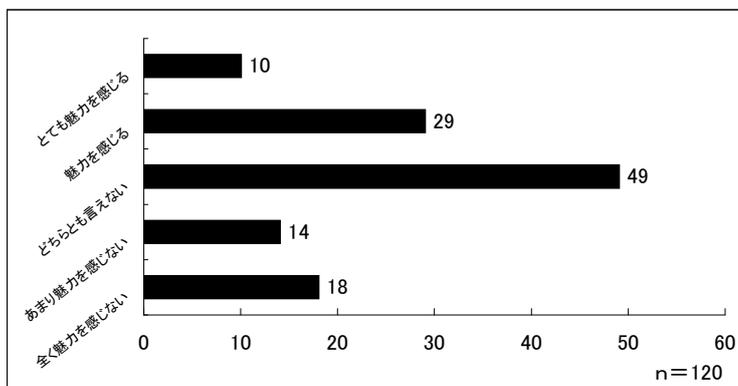
(男子)

とても魅力を感じる	16	29.1%
魅力を感じる	10	18.2%
どちらとも言えない	18	32.7%
あまり魅力を感じない	3	5.5%
全く魅力を感じない	8	14.5%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%



(女子)

とても魅力を感じる	10	8.3%
魅力を感じる	29	24.2%
どちらとも言えない	49	40.8%
あまり魅力を感じない	14	11.7%
全く魅力を感じない	18	15.0%
無回答	0	0.0%
合計	120	100.0%

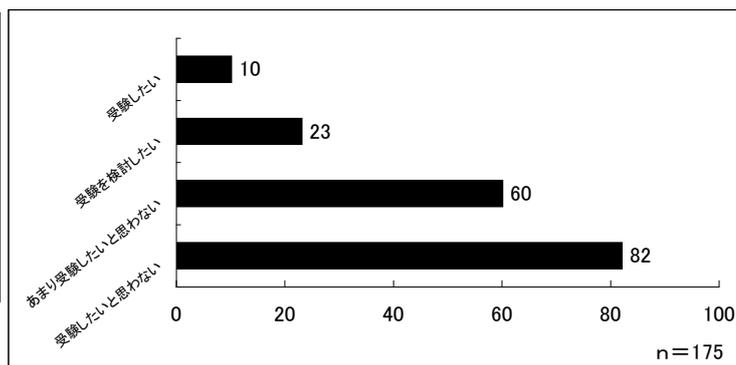


- ・ 本学経営学部経営学科について、全体では約37%の生徒が興味あることが判明。
- ・ 男女別において、男子は約47%、女子は約33%の内訳となっており、男子が非常に高い興味を持っていることが判明。
- ・ よって、本学が社会科学系である経営学部経営学科を設置する意義は十分あるものと言える。

Q2. 茨城キリスト教大学経営学部経営学科について、どの程度受験したいと思いますか？

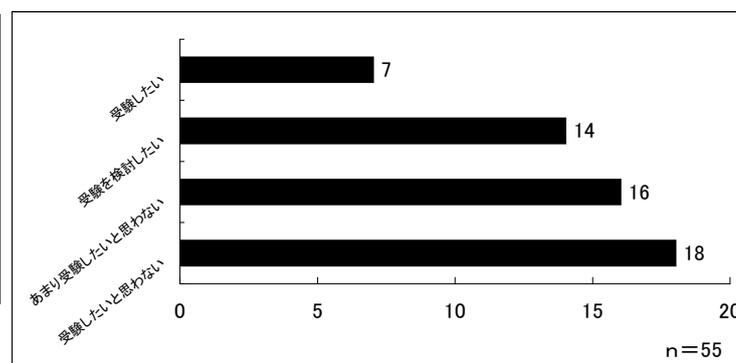
(全体)

受験してみたい	10	5.7%
受験を検討したい	23	13.1%
あまり受験したいと思わない	60	34.3%
受験したいと思わない	82	46.9%
無回答	0	0.0%
合計	175	100.0%



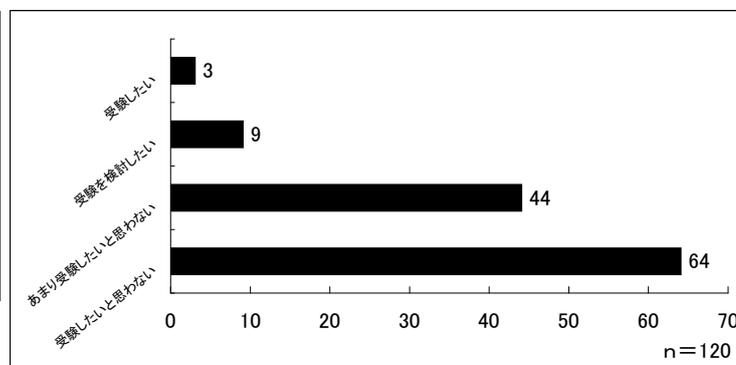
(男子)

受験してみたい	7	12.7%
受験を検討したい	14	25.5%
あまり受験したいと思わない	16	29.1%
受験したいと思わない	18	32.7%
無回答	0	0.0%
合計	55	100.0%



(女子)

受験してみたい	3	2.5%
受験を検討したい	9	7.5%
あまり受験したいと思わない	44	36.7%
受験したいと思わない	64	53.3%
無回答	0	0.0%
合計	120	100.0%



- ・あらゆる学問系統がある中で、約19%の生徒が本学経営学部経営学科の受験を検討していることが判明。男女別において、男子は約38%、女子は10%の内訳であった。
- ・まだ進路に対して明確な考えを持っていない2年生のこの時期において、受験を検討する生徒が全体で約19%もいることは、本学経営学部経営学科の入学定員60人の確保については十分期待できるものと思われる。

以上

茨城キリスト教大学 経営学部に関する  
アンケートへのご協力をお願い

寒い日が続いていますが、高校生の皆様はいかがお過ごしでしょうか。

さて、茨城キリスト教大学では、2011年4月に経営学部の設置を予定しています。

この経営学部について、皆様のご意見をお聞かせいただきたく、アンケートを実施させていただきます。

なお、アンケートの結果は上記の目的において、統計資料としてのみ活用させていただきますので、ご回答いただいた皆様にご迷惑をおかけすることは決してありませんので、ご回答いただけますよう、よろしくお願いいたします。

以下アンケートについて、直接回答をご記入ください。

■性別（該当する番号1つに○）

1. 男性                      2. 女性

■現在の志望（該当する番号1つに○）

1. 文系                      2. どちらかといえば文系                      3. 理系                      4. どちらかといえば理系                      5. 未定

茨城キリスト教大学の経営学部についておたずねします

**キリスト教精神と多文化主義に支えられた教養教育を基盤とし、地域社会や企業における倫理を重視する社会的責任感にあふれたビジネスリーダー、ビジネスパーソンを養成する学部です。**

- ・ビジネスに必要な問題解決能力の育成のために、少人数での授業を多く設定しています。
- ・即戦力として活躍できるための専門教育として、マネジメント・アカウンティング（会計）・ファイナンス・マーケティングといった経営の基礎を学びます。
- ・新学科では、社会で即戦力として役立つ資格取得を奨励してバックアップします。英語能力については、「TOEIC」のスコアアップをめざします。また、ビジネスの基礎的スキルの習得を確実なものとするために、日本商工会議所簿記検定試験2級の資格取得を最低限の目標とします。
- ・さらに会計専門職大学院に進学して「税理士」や「公認会計士」をめざす選択肢もあるので、進路相談や学習方法の面で丁寧なサポートを行います。

Q1. 現在、茨城キリスト教大学では、上記のような特色をもつ「経営学部経営学科」の設置を予定しています。あなたはどのようにお感じになりますか。あなたのお気持ちに一番近い番号1つに○をつけてください。

1	とても魅力を感じる	3	どちらともいえない	4	あまり魅力を感じない
2	魅力を感じる			5	全く魅力を感じない

Q2. 茨城キリスト教大学の「経営学部経営学科」について、どの程度受験してみたいと思いましたが。あなたのお気持ちに一番近い番号1つに○をつけてください。

1	受験してみたい	3	あまり受験したいと思わない
2	受験を検討したい	4	受験したいと思わない

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました～

## 茨城キリスト教大学教職員任用規程

第1条 この規程は茨城キリスト教大学（以下「本学」という。）教職員任用規程という。

第2条 教職員は、教育職員（以下「教員」という。）、事務職員および技術職員とする。

第3条 教員は次のとおりとする。

### （1）専任教員

- ・専任教員（A） 本学就業規則に基づき専任として任用される教員
- ・専任教員（B） 専任教員（A）を定年退職し、継続して再雇用された65歳を超える専任教員、または65歳を超えて新たに雇用された専任教員
- ・専任教員（C） 専任教員（A）を定年退職し、継続して再雇用された65歳を超える専任教員

### （2）特別契約専任教員

### （3）教職課程特任教員

### （4）兼任教員

第4条 専任教員（A）の任免・異動並びに職務は、本学就業規則による。

2 専任教員（A）の担当時間数は1週12時間を原則とする。

第5条 専任教員（B）および専任教員（C）の任用については別にこれを定める。

第6条 特別契約専任教員の任用については別にこれを定める。

第7条 教職課程特任教員の任用については別にこれを定める。

第8条 兼任教員の任用については別にこれを定める。

第9条 事務職員および技術職員の任用については、本学就業規則による。

第10条 この規程の改訂は、合同教授会の議を経て行うものとする。

## 附則

- 1 この規程は、昭和48年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、1999年7月22日より施行する。
- 3 この規程は、2004年4月1日より施行する。
- 4 この規程は、2005年4月1日より施行する。
- 5 この規程は、2008年4月1日より施行する。
- 6 この規程は、2010年4月1日より施行する。

## 茨城キリスト教大学専任教員（B）任用規程

第1条 本学教職員任用規程第5条の規定によりこの規程を定める。

第2条 学長は教育上必要と認めるときこの任用を決定する。

第3条 前条にいう教員は教授であることとする。

2 任免に伴う手続きは本学就業規則を準用する。

3 専任教員（B）は、原則として1週当たり8時間（4コマ）以上の授業を担当しなければならない。ただし、その他の職務については専任教員（A）に準ずる。

4 専任教員（B）が必要に応じて5コマ以上7コマを限度として授業を担当する場合には、兼任講師給の最低額を支給する。

第4条 専任教員（B）の待遇は次のとおりとする。

（1）基本給は本学の給与規則による。

（2）諸手当は本学の給与規則に準ずる。

第5条 専任教員（B）の契約期間は満68歳に達する年度末までとし、その時点で教育上支障がないと認められる場合は、さらに2年間（満70歳に達する年度末まで）更新することができる。

2 専任教員（B）が大学の規程による選挙において被選挙権を持つのは、満68歳に達する年度末までとする。

3 学長が教育課程上特に必要と認めただけの場合に限り、71歳以後3ケ年を限度として1年ごとに契約を更新することができる。（特別契約専任教員（B））

第6条 この規程の改訂は、大学教授会の議を経て行うものとする。

### 附 則

1 この規程は、昭和48年4月1日より施行する。

2 この規程は、昭和55年4月1日より施行する。

3 この規程は、昭和60年4月1日より施行する。

4 この規程は、1999年4月1日より施行する。1998年度に既に専任教員（B）であった者については、この規程は2001年4月1日より適用する。ただし、1998年度に既に専任教員（B）であった者で、2001年4月1日現在満70歳未満の者については、満70歳に達する年度末まで、この規程は適用しない。

5 この規程は、2001年4月1日より施行する。

## 茨城キリスト教大学専任教員（C）任用規程

第1条 本学教職員任用規程第5条の規定によりこの規程を定める。

第2条 本学の教員は、65歳に達した後教育上支障がない場合は、専任教員（C）として任用される。

第3条 前条にいう教員は教授であることとする。

2 任免に伴う手続きは本学就業規則を準用する。

3 専任教員（C）は、原則として1週当たり8時間（4コマ）以上の授業を担当しなければならない。

4 専任教員（C）が必要に応じて5コマ以上6コマを限度として授業を担当する場合には、兼任講師給の最低額を支給する。

第4条 専任教員（C）の待遇は次のとおりとする。

（1） 基本給は本学の給与規則による。

（2） 諸手当は本学の給与規則に準ずる。

第5条 専任教員（C）の契約期間は満68歳に達する年度末までとし、その時点で教育上支障がないと認められる場合は、さらに2年間（満70歳に達する年度末まで）更新することができる。

2 専任教員（C）が大学の規程による選挙において被選挙権を持つのは、満68歳に達する年度末までとする。

第6条 この規程の改訂は、大学教授会の議を経て行うものとする。

### 附 則

1 この規程は、1999年7月22日より施行する。

＜経営学部経営学科＞卒業に必要な最低修得単位

	科目区分		最低修得単位	
	卒業に必要な最低修得単位一覧	全学共通科目	キリスト教概論	4単位
外国語(英語を6単位以上履修すること)			10単位	
健康スポーツ			1単位	
留学				
環境				
情報			4単位	
学部基礎科目		22単位		
学科科目		基幹科目	34単位	合計
		専門科目	46単位	80単位
自由選択		3単位		
合計		124単位以上		

## 教育プロセスと専門教育科目の関連

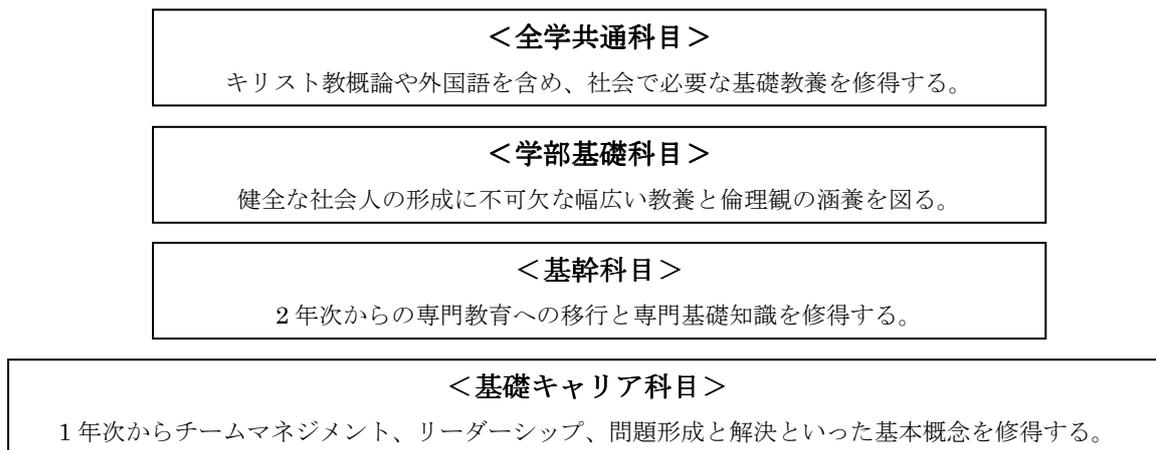
科目 区分	教育プロセス	基幹科目		専門科目		キャリア科目	
		入門科目(1,2年)	応用科目(3,4年)	基盤科目(2,3年)	発展科目(3,4年)	基礎キャリア科目(1,2,3年)	発展キャリア科目(2,3,4年)
専門教育科目	基幹科目	経営学入門Ⅰ	経営学Ⅰ			キャリアデザイン	
		経営学入門Ⅱ	経営学Ⅱ			ビジネスリサーチ	
		会計学入門Ⅰ	経営演習Ⅰ			リーダーシップ演習Ⅰ	
		会計学入門Ⅱ	経営演習Ⅱ			リーダーシップ演習Ⅱ	
		基礎演習Ⅰ	卒業研究				
		基礎演習Ⅱ					
専門教育科目	マネジメント系			経営戦略論Ⅰ	実践現代経営学Ⅰ		人材マネジメント論Ⅰ
				経営戦略論Ⅱ	実践現代経営学Ⅱ		人材マネジメント論Ⅱ
				組織情報論Ⅰ	経営学説史Ⅰ		リーダーシップ論
				組織情報論Ⅱ	経営学説史Ⅱ		組織行動論
				経営管理論Ⅰ	事例研究Ⅰ		
		経営管理論Ⅱ	事例研究Ⅱ				
専門教育科目	地域イノベーション系			イノベーション論Ⅰ	社会的共通資本論Ⅰ		
				イノベーション論Ⅱ	社会的共通資本論Ⅱ		
				地域産業経営論Ⅰ	ビジネスエコノミクスⅠ		
				地域産業経営論Ⅱ	ビジネスエコノミクスⅡ		
				現代産業経済事情			
専門教育科目	マーケティング系			マーケティング論Ⅰ	マーケティング戦略論		
				マーケティング論Ⅱ	サービス・マーケティング論		
				流通システム論Ⅰ			
				流通システム論Ⅱ			
専門教育科目	会計系			財務会計論Ⅰ	上級簿記Ⅰ	簿記入門Ⅰ	
				財務会計論Ⅱ	上級簿記Ⅱ	簿記入門Ⅱ	
				工業簿記Ⅰ	ファイナンスⅠ	実践簿記論Ⅰ	
				工業簿記Ⅱ	ファイナンスⅡ	実践簿記論Ⅱ	
				管理会計論Ⅰ	国際金融論Ⅰ		
				管理会計論Ⅱ	国際金融論Ⅱ		
				経営分析Ⅰ	証券市場論		
				経営分析Ⅱ	租税論Ⅰ		
			租税論Ⅱ				
専門教育科目	ビジネス支援・スキル系			会社法Ⅰ		ビジネスコミュニケーションⅠ	英語検定試験対策講座Ⅰ
				会社法Ⅱ		ビジネスコミュニケーションⅡ	英語検定試験対策講座Ⅱ
				社会福祉発達史		外書購読Ⅰ	英語検定試験対策講座Ⅲ
				保健福祉行政論		外書購読Ⅱ	経営特講Ⅲ
						経営特講Ⅰ	経営特講Ⅳ
				経営特講Ⅱ	経営特講Ⅴ		

## キャリア形成のための標準履修モデル

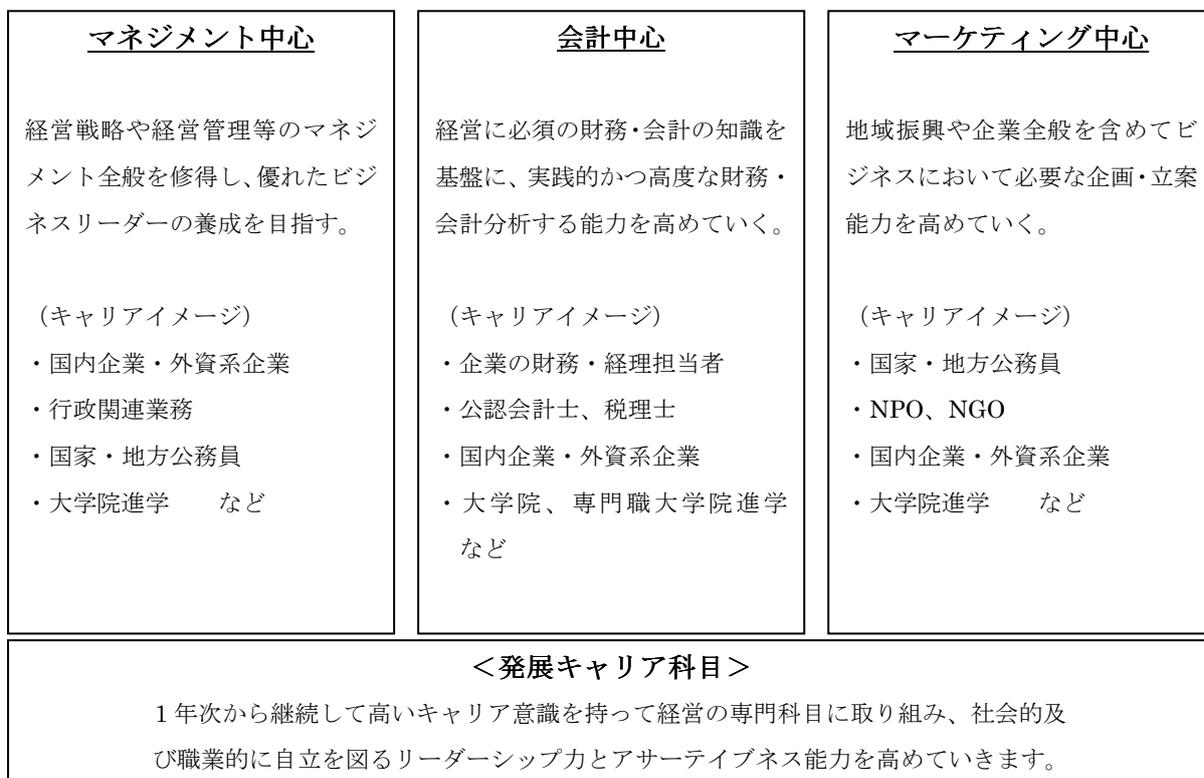
経営学部経営学科においては、履修指導のためにキャリア形成の概念図と標準履修モデルを提案し、学生の将来のキャリアが明確となるようにしている。

### (1) キャリア形成の概念図

#### 1 年次・2 年次



#### 2 年次以降



## (2) キャリアイメージ図

興味関心あること	キャリアイメージ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社経営</li> <li>・企画立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般企業総合職、人事・総務職</li> <li>・企画コンサルティング</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社経営</li> <li>・財務、会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務コンサルティング、財務・経理職</li> <li>・公認会計士、税理士</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興</li> <li>・企画立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公務員、国家公務員</li> <li>・企画コンサルティング、営業職</li> </ul>

⇒ マネジメント中心

⇒ 会計中心

⇒ マーケティング中心

◆具体的なキャリア形成をイメージ化させるための図。

## (3) 標準履修モデルの概念図

教養教育科目			基幹・キャリア科目	
1 ・ 2 年 次	〔全学共通科目〕	〔学部基礎科目〕	〔入門科目〕	〔基礎キャリア科目〕
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キリスト教概論 I</li> <li>・総合英語 I II III</li> <li>・フランス語 I II</li> <li>・体育実技 (前・後期)</li> <li>・コンピュータ基礎 I II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権と労働</li> <li>・人生と儀礼</li> <li>・心の健康</li> <li>・生命倫理</li> <li>・自然と環境</li> <li>・環境と社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミクロ経済学入門</li> <li>・法学</li> <li>・歴史学</li> <li>・人間と言語</li> <li>・科学の歴史</li> <li>・統計学の基礎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門 I、II</li> <li>・会計学入門 I、II</li> <li>・基礎演習 I</li> <li>・基礎演習 II</li> </ul>
2 ・ 3 ・ 4 年 次	<b>専門科目</b>			
	<b>マネジメント中心 履修モデル</b>	<b>会計中心 履修モデル</b>	<b>マーケティング中心 履修モデル</b>	〔応用科目〕
	〔基盤科目〕	〔基盤科目〕	〔基盤科目〕	〔発展キャリア科目〕
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略論 I、II</li> <li>・経営管理論 I、II</li> <li>・組織情報論 I、II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計論 I、II</li> <li>・管理会計論 I、II</li> <li>・経営分析 I、II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション I、II</li> <li>・地域産業経営論 I、II</li> <li>・マーケティング論 I、II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学 I、II</li> <li>・経営演習 I</li> <li>・経営演習 II</li> <li>・卒業研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材マネジメント論 I、II</li> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講 III、IV、V</li> </ul>
〔発展科目〕	〔発展科目〕	〔発展科目〕		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例研究 I、II</li> <li>・経営学説史 I、II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上級簿記 I、II</li> <li>・工業簿記 I、II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング戦略論</li> <li>・流通システム論 I II</li> <li>・社会的共通資本論 I II</li> </ul>		

◆2年次から本格的な専門教育を履修する。推奨履修モデルとして「マネジメント中心モデル」、「会計中心モデル」、「マーケティング中心モデル」の3つを用意し、学生のキャリア形成に資する人材の育成を図る。

(4) キャリア別推奨履修モデル

①マネジメントを中心とした履修モデル

1年次	2年次	3年次	4年次
<p><b>〔教養教育科目〕：42 単位</b>                      &lt;全学共通科目&gt; 20 単位      &lt;学部基礎科目&gt; 22 単位</p>			
<p><b>〔基幹科目〕：26 単位</b></p>			
<p><b>〔入門科目〕 12 単位</b>                      ・経営学入門Ⅰ、Ⅱ      ・会計学入門Ⅰ、Ⅱ                      ・基礎演習Ⅰ      ・基礎演習Ⅱ</p>		<p><b>〔応用科目〕 14 単位</b>                      ・経営学Ⅰ、Ⅱ      ・卒業研究                      ・経営演習Ⅰ      ・経営演習Ⅱ</p>	
<p><b>〔専門科目〕</b>  <b>マネジメント科目を中心に 40 単位のうち 24 単位修得</b></p>			
		<p><b>〔基盤科目〕 16 単位</b>                      ・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ      ・経営管理論Ⅰ、Ⅱ                      ・組織情報論Ⅰ、Ⅱ      ・実践現代経営学Ⅰ、Ⅱ</p>	
		<p><b>〔発展科目〕 24 単位</b>                      ・事例研究Ⅰ、Ⅱ      ・経営学説史Ⅰ、Ⅱ                      ・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ      ・財務会計論Ⅰ、Ⅱ                      ・イノベーション論Ⅰ、Ⅱ      ・経営分析Ⅰ、Ⅱ</p>	
<p><b>〔キャリア教育〕：32 単位</b></p>			
<p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b>                      ・キャリアデザイン      ・ビジネスリサーチ                      ・リーダーシップ演習Ⅰ      ・リーダーシップ演習Ⅱ                      ・簿記入門Ⅰ、Ⅱ      ・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ      ・経営特講Ⅰ、Ⅱ</p>		<p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b>                      ・リーダーシップ論      ・人材マネジメント論Ⅰ                      ・組織行動論      ・人材マネジメント論Ⅱ                      ・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</p>	

年間予定修得単位数 1年次：43 単位  
 2年次：33 単位  
 3年次：28 単位  
 4年次：20 単位  
 合計：124 単位

②会計を中心とした履修モデル

1年次	2年次	3年次	4年次				
<p><b>〔教養教育科目〕：42 単位</b>                      &lt;全学共通科目&gt; 20 単位      &lt;学部基礎科目&gt; 22 単位</p>							
<p><b>〔基幹科目〕：26 単位</b></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; padding: 5px;"> <p><b>〔入門科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅰ</li> </ul> </td> <td style="width:50%; padding: 5px;"> <p><b>〔応用科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅱ</li> <li>・経営学Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・卒業研究</li> <li>・経営演習Ⅰ</li> <li>・経営演習Ⅱ</li> </ul> </td> </tr> </table>				<p><b>〔入門科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅰ</li> </ul>	<p><b>〔応用科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅱ</li> <li>・経営学Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・卒業研究</li> <li>・経営演習Ⅰ</li> <li>・経営演習Ⅱ</li> </ul>		
<p><b>〔入門科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅰ</li> </ul>	<p><b>〔応用科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅱ</li> <li>・経営学Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・卒業研究</li> <li>・経営演習Ⅰ</li> <li>・経営演習Ⅱ</li> </ul>						
<p><b>〔専門科目〕</b>                      会計科目を中心に 40 単位のうち 24 単位修得</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> <p><b>〔基盤科目〕 16 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営分析Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・管理会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ファイナンスⅠ、Ⅱ</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> <p><b>〔発展科目〕 24 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上級簿記Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・国際金融論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・工業簿記Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・租税論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul> </td> </tr> </table>				<p><b>〔基盤科目〕 16 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営分析Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・管理会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ファイナンスⅠ、Ⅱ</li> </ul>		<p><b>〔発展科目〕 24 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上級簿記Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・国際金融論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・工業簿記Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・租税論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>	
<p><b>〔基盤科目〕 16 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営分析Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・管理会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ファイナンスⅠ、Ⅱ</li> </ul>							
<p><b>〔発展科目〕 24 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上級簿記Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・国際金融論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・工業簿記Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・租税論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>							
<p><b>〔キャリア教育〕：32 単位</b></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; padding: 5px;"> <p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅰ</li> <li>・簿記入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスリサーチ</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅱ</li> <li>・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul> </td> <td style="width:50%; padding: 5px;"> <p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅰ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅱ</li> <li>・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</li> </ul> </td> </tr> </table>				<p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅰ</li> <li>・簿記入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスリサーチ</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅱ</li> <li>・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>	<p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅰ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅱ</li> <li>・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</li> </ul>		
<p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅰ</li> <li>・簿記入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスリサーチ</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅱ</li> <li>・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>	<p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅰ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅱ</li> <li>・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</li> </ul>						

年間予定修得単位数 1年次：43 単位  
 2年次：33 単位  
 3年次：28 単位  
 4年次：20 単位  
 合計：124 単位

③マーケティングを中心とした履修モデル

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次		
<p><b>〔教養教育科目〕：42 単位</b>            &lt;全学共通科目&gt; 20 単位      &lt;学部基礎科目&gt; 22 単位</p>					
<p><b>〔基幹科目〕：26 単位</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p><b>〔入門科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅰ</li> </ul> </td> <td style="width: 50%;"> <p><b>〔応用科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営演習Ⅰ</li> <li>・卒業研究</li> <li>・経営演習Ⅱ</li> </ul> </td> </tr> </table>				<p><b>〔入門科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅰ</li> </ul>	<p><b>〔応用科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営演習Ⅰ</li> <li>・卒業研究</li> <li>・経営演習Ⅱ</li> </ul>
<p><b>〔入門科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・基礎演習Ⅰ</li> </ul>	<p><b>〔応用科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営学Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営演習Ⅰ</li> <li>・卒業研究</li> <li>・経営演習Ⅱ</li> </ul>				
<p><b>〔専門科目〕</b>  <b>マーケティング科目を中心に 42 単位から 24 単位修得</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p><b>〔基盤科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・地域産業経営論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・現代産業経済事情</li> </ul> </td> <td style="width: 50%;"> <p><b>〔発展科目〕 28 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング戦略論</li> <li>・社会的共通資本論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスエコノミクスⅠ、Ⅱ</li> <li>・財務会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・サービスマーケティング論</li> <li>・流通システム論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営分析Ⅰ、Ⅱ</li> </ul> </td> </tr> </table>				<p><b>〔基盤科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・地域産業経営論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・現代産業経済事情</li> </ul>	<p><b>〔発展科目〕 28 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング戦略論</li> <li>・社会的共通資本論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスエコノミクスⅠ、Ⅱ</li> <li>・財務会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・サービスマーケティング論</li> <li>・流通システム論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営分析Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>
<p><b>〔基盤科目〕 14 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・マーケティング論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・地域産業経営論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・現代産業経済事情</li> </ul>	<p><b>〔発展科目〕 28 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング戦略論</li> <li>・社会的共通資本論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスエコノミクスⅠ、Ⅱ</li> <li>・財務会計論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・サービスマーケティング論</li> <li>・流通システム論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営戦略論Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・経営分析Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>				
<p><b>〔キャリア教育〕：32 単位</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅰ</li> <li>・簿記入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスリサーチ</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅱ</li> <li>・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul> </td> <td style="width: 50%;"> <p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅰ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅱ</li> <li>・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</li> </ul> </td> </tr> </table>				<p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅰ</li> <li>・簿記入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスリサーチ</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅱ</li> <li>・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>	<p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅰ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅱ</li> <li>・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</li> </ul>
<p><b>〔基礎キャリア科目〕 20 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅰ</li> <li>・簿記入門Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・ビジネスリサーチ</li> <li>・リーダーシップ演習Ⅱ</li> <li>・実践簿記論Ⅰ、Ⅱ</li> </ul>	<p><b>〔発展キャリア科目〕 12 単位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーシップ論</li> <li>・組織行動論</li> <li>・経営特講Ⅰ、Ⅱ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅰ</li> <li>・人材マネジメント論Ⅱ</li> <li>・経営特講Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ</li> </ul>				

年間予定修得単位数 1 年次：43 単位  
 2 年次：33 単位  
 3 年次：28 単位  
 4 年次：20 単位  
 合計：124 単位

## (5) 履修モデル別時間割

## 共通履修モデルにおける時間割 【1年次】

## 【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10	キリスト教概論 I	体育実技	キャリアデザイン	基礎演習 I	法学
		1号館1308教室	体育館	統合棟201教室	統合棟308～311教室	1号館1204教室
2	10:20-11:50	経営学入門 I		総合英語 I		
		統合棟201教室		3号館3306教室		
3	12:40-14:10		簿記入門 I		フランス語 I	会計学入門 I
			統合棟308教室		1号館1402教室	統合棟313教室
4	14:20-15:50		歴史学		コンピュータ基礎 I	
			統合棟204教室		7号館7401教室	
5	16:00-17:30				マイクロ経済学入門	
					1号館1401	
6	17:40-19:10					

## 【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10	キリスト教概論 I			リーダーシップ演習 I	人権と労働
		1号館1308教室			統合棟308～311教室	1号館1204教室
2	10:20-11:50	経営学入門 II		総合英語 I		
		統合棟201教室		3号館3306教室		
3	12:40-14:10		簿記入門 II	人生と儀礼	フランス語 I	会計学入門 II
			統合棟308教室	統合棟204教室	1号館1402教室	統合棟313教室
4	14:20-15:50		心の健康		コンピュータ基礎 II	
			シオン館210教室		7号館7401教室	
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

マネジメントを中心とした履修モデル:時間割【2年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		体育実技	ビジネスリサーチ	基礎演習Ⅱ	
			体育館	統合棟201教室	統合棟308～311教室	
2	10:20-11:50				経営管理論Ⅰ	マーケティング論Ⅰ
					統合棟204教室	統合棟204教室
3	12:40-14:10	フランス語Ⅱ	実践簿記論Ⅰ		総合英語Ⅱ	
		1号館1402教室	統合棟308教室		5号館5202教室	
4	14:20-15:50		生命倫理	人間と言語	総合英語Ⅲ	
			統合棟204教室	統合棟202教室	5号館5202教室	
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10				リーダーシップ演習Ⅱ	
					統合棟308～311教室	
2	10:20-11:50			自然と環境	経営管理論Ⅰ	マーケティング論Ⅰ
				7号館7305教室	統合棟204教室	統合棟204教室
3	12:40-14:10	フランス語Ⅱ	実践簿記論Ⅱ		総合英語Ⅱ	
		1号館1402教室	統合棟308教室		5号館5202教室	
4	14:20-15:50		経営特講Ⅰ	経営特講Ⅱ	総合英語Ⅲ	
			統合棟205教室	統合棟205教室	5号館5202教室	
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

マネジメントを中心とした履修モデル:時間割【3年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		経営戦略論Ⅰ	事例研究Ⅰ		
			統合棟204教室	統合棟204教室		
2	10:20-11:50	経営学Ⅰ	人材マネジメント論Ⅰ			
		統合棟204教室	統合棟205教室			
3	12:40-14:10					
4	14:20-15:50	経営演習Ⅰ	経営特講Ⅲ	経営特講Ⅳ		
		統合棟308～311教室・シオン館201～205教室	統合棟205教室	統合棟205教室		
5	16:00-17:30				環境と社会	
					1号館1403教室	
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		経営戦略論Ⅱ	事例研究Ⅱ		
			統合棟204教室	統合棟204教室		
2	10:20-11:50	経営学Ⅱ	人材マネジメント論Ⅱ			
		統合棟204教室	統合棟205教室			
3	12:40-14:10					
4	14:20-15:50	経営演習Ⅰ				
		統合棟308～311教室・シオン館201～205教室				
5	16:00-17:30					統計学の基礎
						統合棟204教室
6	17:40-19:10					

マネジメントを中心とした履修モデル:時間割【4年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10					
2	10:20-11:50					
3	12:40-14:10			リーダーシップ論	実践現代経営学 I	財務会計論 I
				統合棟205教室	統合棟205教室	統合棟313教室
4	14:20-15:50					
5	16:00-17:30	経営演習 II		組織情報論 I		
		統合棟308～311教室・シオン館 201～205教室		統合棟204教室		
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10					
2	10:20-11:50					
3	12:40-14:10			組織行動論	実践現代経営学 II	財務会計論 II
				統合棟205教室	統合棟205教室	統合棟313教室
4	14:20-15:50					
5	16:00-17:30	経営演習 II	経営特講 V	組織情報論 II		
		統合棟308～311教室・シオン館 201～205教室	統合棟205教室	統合棟204教室		
6	17:40-19:10					

会計を中心とした履修モデル:時間割【2年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		体育実技	ビジネスリサーチ	基礎演習Ⅱ	
			体育館	統合棟201教室	統合棟308～311教室	
2	10:20-11:50		管理会計論Ⅰ			
			統合棟313教室			
3	12:40-14:10	フランス語Ⅱ	実践簿記論Ⅰ		総合英語Ⅱ	財務会計論Ⅰ
		1号館1402教室	統合棟308教室		5号館5202教室	統合棟313教室
4	14:20-15:50		生命倫理	人間と言語	総合英語Ⅲ	
			統合棟204教室	統合棟202教室	5号館5202教室	
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10				リーダーシップ演習Ⅱ	
					統合棟308～311教室	
2	10:20-11:50		管理会計論Ⅱ	自然と環境		
			統合棟313教室	7号館7305教室		
3	12:40-14:10	フランス語Ⅱ	実践簿記論Ⅱ		総合英語Ⅱ	財務会計論Ⅱ
		1号館1402教室	統合棟308教室		5号館5202教室	統合棟313教室
4	14:20-15:50		経営特講Ⅰ	経営特講Ⅱ	総合英語Ⅲ	
			統合棟205教室	統合棟205教室	5号館5202教室	
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

会計を中心とした履修モデル:時間割【3年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10					
2	10:20-11:50	経営学Ⅰ	人材マネジメント論Ⅰ			
		統合棟204教室	統合棟205教室			
3	12:40-14:10					
4	14:20-15:50	経営演習Ⅰ	経営特講Ⅲ	経営特講Ⅳ		上級簿記Ⅰ
		統合棟308～311教室・シオン館201～205教室	統合棟205教室	統合棟205教室		統合棟313教室
5	16:00-17:30			経営分析Ⅰ	環境と社会	
				統合棟313教室	1号館1403教室	
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10					
2	10:20-11:50	経営学Ⅱ	人材マネジメント論Ⅱ			
		統合棟204教室	統合棟205教室			
3	12:40-14:10					
4	14:20-15:50	経営演習Ⅰ				上級簿記Ⅱ
		統合棟308～311教室・シオン館201～205教室				統合棟313教室
5	16:00-17:30			経営分析Ⅱ		統計学の基礎
				統合棟313教室		統合棟204教室
6	17:40-19:10					

会計を中心とした履修モデル:時間割【4年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10	国際金融論 I				
		統合棟313教室				
2	10:20-11:50					
3	12:40-14:10	ファイナンス I		リーダーシップ論		
		統合棟313教室		統合棟205教室		
4	14:20-15:50					
5	16:00-17:30	経営演習 II			工業簿記 I	
		統合棟308～311教室・シオン館 201～205教室			統合棟313教室	
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10	国際金融論 II				
		統合棟313教室				
2	10:20-11:50					
3	12:40-14:10	ファイナンス II		組織行動論		
		統合棟313教室		統合棟205教室		
4	14:20-15:50					
5	16:00-17:30	経営演習 II	経営特講 V		工業簿記 II	
		統合棟308～311教室・シオン館 201～205教室	統合棟205教室		統合棟313教室	
6	17:40-19:10					

マーケティングを中心とした履修モデル:時間割【2年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		体育実技	ビジネスリサーチ	基礎演習Ⅱ	
			体育館	統合棟201教室	統合棟308～311教室	
2	10:20-11:50					マーケティング論Ⅰ
						統合棟204教室
3	12:40-14:10	フランス語Ⅱ	実践簿記論Ⅰ		総合英語Ⅱ	
		1号館1402教室	統合棟308教室		5号館5202教室	
4	14:20-15:50	基礎演習Ⅱ	生命倫理	人間と言語	総合英語Ⅲ	流通システム論Ⅰ
		統合棟308～311教室	統合棟204教室	統合棟202教室	5号館5202教室	統合棟204教室
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10				リーダーシップ演習Ⅱ	
					統合棟308～311教室	
2	10:20-11:50			自然と環境		マーケティング論Ⅱ
				7号館7305教室		統合棟204教室
3	12:40-14:10	フランス語Ⅱ	実践簿記論Ⅱ		総合英語Ⅱ	
		1号館1402教室	統合棟308教室		5号館5202教室	
4	14:20-15:50		経営特講Ⅰ	経営特講Ⅱ	総合英語Ⅲ	流通システム論Ⅱ
			統合棟205教室	統合棟205教室	5号館5202教室	統合棟204教室
5	16:00-17:30					
6	17:40-19:10					

マーケティングを中心とした履修モデル:時間割【3年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10					
2	10:20-11:50	経営学Ⅰ	人材マネジメント論Ⅰ	イノベーション論Ⅰ	マーケティング戦略論	
		統合棟204教室	統合棟205教室	統合棟202教室	統合棟201教室	
3	12:40-14:10					
4	14:20-15:50	経営演習Ⅰ	経営特講Ⅲ	経営特講Ⅳ		
		統合棟308～311教室・シオン館201～205教室	統合棟205教室	統合棟205教室		
5	16:00-17:30				環境と社会	
					1号館1403教室	
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10					
2	10:20-11:50	経営学Ⅱ	人材マネジメント論Ⅱ	イノベーション論Ⅱ	サービス・マーケティング論	
		統合棟204教室	統合棟205教室	統合棟202教室	統合棟201教室	
3	12:40-14:10					
4	14:20-15:50	経営演習Ⅰ				
		統合棟308～311教室・シオン館201～205教室				
5	16:00-17:30					統計学の基礎
						統合棟204教室
6	17:40-19:10					

マーケティングを中心とした履修モデル:時間割【4年次】

【前期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		社会的共通資本論 I			
			統合棟207教室			
2	10:20-11:50					地域産業経営論 I
						統合棟204教室
3	12:40-14:10			リーダーシップ論		財務会計論 I
				統合棟205教室		統合棟313教室
4	14:20-15:50					
5	16:00-17:30	経営演習 II				
		統合棟308～311教室・シオン館 201～205教室				
6	17:40-19:10					

【後期】

時限	時間	月	火	水	木	金
1	8:40-10:10		社会的共通資本論 II			
			統合棟207教室			
2	10:20-11:50					地域産業経営論 II
						統合棟204教室
3	12:40-14:10			組織行動論		財務会計論 II
				統合棟205教室		統合棟313教室
4	14:20-15:50					
5	16:00-17:30	経営演習 II	経営特講 V			
		統合棟308～311教室・シオン館 201～205教室	統合棟205教室			
6	17:40-19:10					